担当	部署名	教育部教	育政策課	担当課長名 鈴木 恭太					
(※)第2期実施	計画の事業名	「教育のまち池田」	財務会計上	の事業名	「教育のまち池田」総合企画推 進				
	実施計画の /事業番号	5011	1	財務会計上の	D短縮番号	6074			
	章	第5章豊かな心を育む							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	第1節学校教育の充実						
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善							
			※総合	計画第6章に係	る事業は「池	1田市行財政改革推進プランⅡ」による。			

1 事務事業の概	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育改革が急がれる中、様々な教育課題に対し、小中一貫教育等「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本誌における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校 児童・生徒・保護者
事業の手段・方法 (どのように)	学識者を含めた「総合企画推進会議」や「池田教育フェスタ」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

2 項	「業費等									
	区 分	26 年		27 年 (決:			年度 や算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		648		537		528		580	98.3%
主	報償金·賞賜金	198			182		177		97.3%	
主な内	印刷製本費	50			49		45		91.8%	
訳	行事委託料		400		306		306		312	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.30	1,810	0.30	1,800	0.30	1,760	0.30	1,810	100.0%
	正職員	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員				0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	250	0.10	280	0.10	280	0.10	290	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計A	2,458		2,337		2,288		2,390		97.9%
	国·府支出金		220		110				0.0%	
財	地方債									-
,	その他()		369		146					0.0%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,869		2,081		2,288		2,390	109.9%
	一般財源比率 C÷A		76.0%		89.0%		100.0%		100.0%	112.3%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 3	実施予定		L	
	上記の内容									

3 /	ソトン	ーン	ンク 評	恤												
	現状の	のアウ	トソーシ	ハング		1 す	べて導力	入済		2 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入		
1又	(は20	の場合	合:導力	人の効果		コストド	削減	Ĺ	Z サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>t</u> ()	
		上	記の内	容	池田	教育フ	ェスタに	おい	て、ISSに	二行事委託	を行っている	5.				
今後			の場合	ソーシング		可能			Ø	不可能						
1 12				可能な業務												
		見	込まれ	る効果		コストド	削減			ビス向上	□事務	簡略化	□ その他 (
			上記	己の内容												
		W O I	A VE	340 0 700 4	Fails on	#1te	77 17 1 10	\r\ r\r	11). L₩- +#. / ПП	no 子(4K/)-	にまチジェク	=1.72	12		
	个月	能の	易台:理	壁状の理田	池田	「池田教育フェスタ」の実施については、業者(照明・音響)に行事委託を行っているため。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
4 月		達成	状況、	有効性・	効率性	評価					00 = ====	on tests	00 5 5	00 F F	D 100 (-)-	
	実施計画	1	玄	分		内		容		単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)	
指	☆		活動	□ 成果	総	合企画	推進会記	義開催	回数	旦	3	3	2	3	3	
標	☆	_	活動	□ 成果		総合企画推進会議開催回数 「池田教育フェスタ」開催回数			旦	1	1	1	1	1		
値			活動	☑ 成果	Γit	也田教育	デフェスタ	7」参力	1人数	人	722	665	3,370	1,000	1,100	
胆			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の記		:況	Ø	A 順	調に推和	移して	いる		L 調に推移し			<u> </u> C 判断で	L きない	
	選択の理由			!曲	「教育日保」、名	日本一の言	まち池田」の	の目指す	す取り組みを 一ト結果から	と保護者や市民 らむ「油田の教育	に知っていただ	ごく機会として、 いをもつことがで	教育フォーラム	」から「池田教育 ・ができたため	育フェスタ」を「	
有				の有効な		Λ	有効的~	である			女善の余地が		c 有効i	的でない	(() 面)	
効性		事業	なっては効率	的に		□ A 効率的である □ B サギックサルジャス □ C 効率的でない										
· 効 率			できてい			♥ A (改善の余地がない) □ B 以書の宗地がある □ C (抜本的な見直しが必要)										
性評価		票値や		田 の推移に て記入)	今年 ことて	今年度、「教育フォーラム」から「池田教育フェスタ」に変わったことにより、ブース数が増加した。その ことで、目標予定人数を上回ったと考えられるため。										
5 諆	題と	対策	及び担	当部長の	評価											
				度における レ(直近)	Ø	実施	平	成 2	24 年度			□ 未実	施			
		見正	重しの内	內容	平成:	26年度	の小中	一貫	教育本格	 実施に向い 進会議 が	ナ、平成24年 、より第三者	∓11月に「刁 皆的期間に	、中一貫教育なるように見	育本格実施直しを検討	準備会」を	
			度の取			1 拡			現状維		3 縮小	□ 4 廃		5 その他		
	上記の内容									:スタ」等の問 今後も引き網		本市におけ ていく。	る教育の耶	り組みを保	護者や市	
現在	抱える	課題	部	果題	教育	施策に	ついて	の具体	本的な検	証が必要。						
そ	その対策 対策					「総合企画推進会議」において、各事業で集約したデータをもとに、意見交流できるようにする。「教育フェスタ」については、今年度のふりかえりを踏まえて、次年度の内容について検討していく。										
				上記の記	評価を	踏まえ	えて、担	当部	長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針			
		取組	L方針			1 拡	充 反	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		選:	択の理	!曲	たちが につい	元気にた	なる学校園 こ分の一周	園づく! 戊人式)等、次年月 も含め、保	度以降の教育	施策について「池田の教育」	対育のまち池田 検討する必要 」について周知	見がある。 今年	度実施した「勃	女育フェスタ	
					_											

担当	部署名	教育も	ンター	担当課長名	阪 晃一			
(※) 第2期実施	配計画の事業名	教育センター管理	財務会計」	この事業名	教育センター管理事業/運営事業			
	実施計画の /事業番号	5011	3	財務会計上の短縮番号		7321	1/7322	
	章	第5章豊かな心を育む						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目1未来を築く教育	内容の改善					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育センター施設を維持管理し、本市における教育に係る情報提供拠点とする
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段・方法 (どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、 資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 29 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条) 池田市教育センター条例

2 事業費等

	区分	26 年		27 年			年度		年度	H28/H27
		(決:		(決)		(決	:算)	(予		
	事業費(千円)		4,877		5,164		4,614		5,246	89.3%
主	光熱水費		2,403		2,283		2,264		2,670	99.2%
主な内	通信運搬費		391		372		420		416	112.9%
訳	設備保守点検委託料		352		360		318		311	88.3%
	人 件 費 (人・千円)	1.30	5,180	0.80	3,300	0.90	3,430	0.80	3,380	112.5%
	正職員	0.30	2,340	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.60	2,160	0.40	1,440	0.40	1,440	0.40	1,520	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.40	680	0.20	340	0.30	510	0.20	340	150.0%
	支 出 合 計 A	10,057		8,464		8,044		8,626		95.0%
	国•府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		10,057		8,464		8,044		8,626	95.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 第	E施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	目がないため	>						

<u> </u>	ソトンニ	, , ,	H I IIMI												
	現状の	アウトソー	ーシング		1 すべ	て導入	済		□ 2 -	一部導入	斉	Ø	3 未	導入	
1又	は2の	易合:導	尊入の効果		コスト削	減	□ #	1	ビス向上	□事	務簡略化		その他	<u>µ</u> ()
		上記の	内容												
今後	2又 の直営部	は3の場 3分のアウ	計合: ウトソーシング		可能		Į	7	不可能						
	可能の	場合:導	入可能な業務												
		見込ま	 よれる効果		コスト削	減	□ #	1	ビス向上	_ 事	務簡略化		その他	<u>h</u> ()
		T	上記の内容												
	不可能	の場合	:選択の理由								け応が必要となる として維持管理で				保護者の個
4 月	果の遺	成状涉	元、有効性・タ	功率性	評価										
	実施計画	区	分		内		容		単 位	26 年月			年度	29 年度	目標値
	目標	7 江南	t C ##		址	熱水費			千円	(実績		· ·	経績)	(予定)	(H30) 2,500
指		」 活動□ 活動			-	: 然小貝 耗品費			千円	2,403	2,283		03	2,670	105
標		」 活動				:所者数			人	6,670			000	7,000	7,000
値		」 活動			216	.// 11 30				0,010	0,110	.,		1,000	1,000
] 活動													
	成果	の達成	状況	И	A 順調	に推移	している			┃ 頁調に推≉	 多していない			C 判断で	L きない
		選択の	理由								機能、教育情	報発	信基地	としての役	割を広く市
有効			めの有効な ているか	民に周知し、利用の推進を図ることができている。								ぶ必要)			
性・			率的に ているか		□ A 効率的である □ C 効率的でない (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							ぶ必要)			
効率性評価			理由 養費の推移に して記入)								科書展示、各 役の維持管理				2充実させ
_			担当部長の	評価											
平成 事	24年度~ 業内容	平成28	年度における 直し(直近)		実施	平成	文 年	度			☑ 未実	施			
		見直しの	の内容												
		9年度の は28年度			1 拡充	Ø	2 現状	維	持	3 縮小	□ 4 厚	£止		5 その他	
		上記の	内容	教育·	センター。	として展	見開してい	る	事業、機能	を充実さ	せ、引き続き市	方民サ	ービス	に努める。	
現在	抱える課	題	課題	課題	のある児	童・生徒	走及び保	護者	か支援件	数の増加	に伴い、その	対応:	力や時	間の確保が	ぶ課題 。
その対策 対策			学校の	の教員の打	旨導力向	1上並びに	-関係	系機関との連	重携の促進	É _o					
			上記の記	評価を	踏まえ	て、担当	当部長か	考.	える今後(平成30	年度以降)の	取組	方針		
	Į	対組方 針	H		1 拡充	Ø	2 現状	維	持	3 縮小	□ 4 房	£IT.		5 その他	
		選択の	理由		担っていく						とで、市民から ンター」を市日				

担当	部署名	子ども・健康部	3 幼児保育課	担当課長名 衛門 昭彦					
(※)第2期実施	計画の事業名	幼児教育団	財務会計上	の事業名	幼児教育団体補助事業				
	実施計画の /事業番号	5011	4	財務会計上の短縮番号		2867			
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実							
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児教育の振興のため
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園振興協議会
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付
実 施 期 間	☑ 継続(平成 15 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱、池田市公私立幼稚園振興協議会補助金交付要綱

0 車米書体

2 導	「業費等									
	区 分	26 ^全 (決:		27 ^左 (決:			年度 央算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		360		360		440		460	122.2%
主な	補助金		360		360		440		460	122.2%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.13	1,014	0.11	836	0.2	2 1,628	0.17	1,292	200.0%
	正職員	0.13	1,014	0.11	836	0.2	2 1,628	0.17	1,292	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		1,374	-	1,196		2,068		1,752	172.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,374		1,196		2,068		1,752	172.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		<u> </u>	実施予定	\square	3 予定無	l
	上記の内容	幼児教育の)振興を目的	りとしている	ため。					

3 7	゚ウトン	ノーシ	ング剤	半価														
	現状の	のアウ	トソー	シング		1 🕏	ナベてミ		斉		□ 2	一部導	拿入済		Ø	3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導	入の効果		コス	卜削減			サー	ビス向上		事務	簡略化		その作	<u>lı</u> ()
		上	記の内	容														
△ 22			の場合	計: ペソーシング		可能				V	不可能							
712				可能な業務														
		F	し、入まえ	いる効果	П	コス	ト削減			サー	ビス向上		事終	簡略化	П	その化	łı, ()
				記の内容	-		11112						7-1/3	107-10 10		C ->		
	不可	能の	場合:這	選択の理由	アウト	ソー	シングで	を導え	しでき	る事務	ろがないた	め。						
4 瓦			状況、	有効性・	办率性	評価	<u>i</u>				•						1	
	実施 計画		区	分		卢	3		容		単位		年度	27 年度		年度	29 年度	目標値
	目標											(5	実績)	(実績)	(5	 長績)	(予定)	(H30)
指	☆	Ø	活動	□ 成果		幼	稚園ま	つり開	催		回		1	1		1	1	1
標	☆		活動	□ 成果			研修会	実施	i		□		2	2		2	2	2
値	☆	Ø	活動	□ 成果			協議会	開催			回		2	2		2	3	2
			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
	成果の達成状況						頂調に打							ていない			C 判断で	
		選	択の理	里由							ている。特 られている		-E4	子育て支援	新制	度への	移行等の材	倹討にあ
有効)の有効な [いるか		А	有効! (改善	的であ の余り		:l \)	В	改善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直しz	ぶ必要)
性・			は効率できてい		Ø	А	効率I (改善	的であ		:レ・)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性	(+154)		択の理	里由 費の推移に	池田i	市公	私立幼	稚園	等振り	興協議	後会におい	て、目	的達局	戈のためのよ	こり有	効な内	容とするた	め、公私
評価				て記入)	立幼	惟園	等と小台	学校の	の連携	勢強化	を図ってレ	くこと	が可能	dio.				
				旦当部長の	評価													
				度における し(直近)	Ø	実施	Ī	平成	28	年度				□ 未実	施			
		見ī	直しのド	内容	公私:	立幼	稚園振	興協	議会	への補	前助金を復	活。						
			E度の即 8年度は		Ø	1 担	広充		2	1状維	持	3 á	縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	內容							会におい を図ってい			戏のための↓ €。	こり有	効な内	容とするた	め、公私
現在	抱える	課題	Ī	課 題	私立	幼稚	園連盟	に対	する権	甫助金	の継続の	可否						
そ	の対象	策	3	対 策	私立	幼稚	園の子	ども・	子育	て新制	度への移	行をi	通じて、	公私立、私	立を	一本化	どし、連携強	化を図る。
				上記の記	評価を	:踏ま	えて、	担当	部長	が考	える今後	(平成	30年	度以降)の	取組	力針		
		取組	方針			1 担	広充	Ø	2	1状維	持	3 #	縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	里由	公私:	立幼	稚園間	の連	携を図	図るたる	め、今後と	も継続	荒。					

	担当台	部署名	差	女育部 学校	教育推進語	果	担当課長名		荒河	隆文	
G		計画の事業名					財務会計	上の事業名	学校園	教育活性	化事業
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		6096	
		章	第5章豊か	な心を育む	教育と文化	このまち					
総合	計画の体系	節	第1節学校	教育の充実	Į.						
		項目	項目1未来	を築く教育	内容の改善						
1 3	孫事業の	柳亜				※総合	計画第6章に	係る事業は「治	也田市行財政i	改革推進プラ	ンⅡ」による。 [*]
		計名を記入)	☑ 一般	会計	□ 特別:	会計()		企業会計	()
		り目的 吉果を得るか)	市立小・中	学校・幼稚	園の教育活	動の活性化	上を図る。				
	事業の	の対象 、何を)	市立小・中	学校・幼稚	園並びに児	童・生徒・国	園児				
	事業の手	□段・方法	市立小・中	学校、幼稚	園の自由な	発想による	教育活動に	こ事業報償	金を交付す	る。	
(どのように)										平成 27	年度)
	実施	根拠	□ 国·府	舟の制度		国・府の制	度+市独自	の制度	☑ 市独目	自の制度	
	※根拠法と	その条項									
2 4	業費等								1		
	区	分	26 ⁴ (決		27 年 (決:		28 4	丰度 算)	29 4	年度 算)	H28/H27
	事業	費(千円)		0		4,771		0		0	0.0%
主な内	:	報償金		0		4,771		0		0	0.0%
な内訳											-
	人 件 弗	(人・千円)	0.00	0	0.10	642	0.00	0	0.00	0	0.0%
	1	正職員	0.00	0	0.10	608	0.00	0	0.00	0	0.0%
		豆時間勤務職員		0	0.00	0		0		0	_
内	任期付職	岐員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職	員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非	常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時	的任用職員		0	0.02	34		0		0	0.0%
	支 出	合 計 A		0		5,413		0		0	0.0%
		府支出金									-
財		地方債									_
源	その他() 受益者負担 B									
		投財源 C		0		5,413		0		0	0.0%
		上率 C÷A				100.0%					-
	受益者負担	□率 B÷A									-
	受益者負	担の見直し	□ 1 実	 E施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	<u> </u>	3 予定無	l
	上	記の内容	市費より事 ではないた	業報償金を	交付するこ	とで、活動	を助成する	事業である	ため、受益を	者に負担を	求めるもの
			(14/4V 1/C	- Wノo							

アウ			

上記の内容 2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング □ 可能 ☑ 不可能 可能の場合:導入可能な業務	COMCOMCOM)
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング □ 可能 ☑ 不可能 可能の場合:導入可能な業務	□ そのf	<u>ti</u> ()
今後の直営部分のアウトソーシング □ 叩能 ✓ 小 叩能 「可能の場合:導入可能な業務	□ そのf	<u>ti</u> ()
可能の場合:導入可能な業務	□ その他	<u>h</u> ()
■以まれる効果 □ ¬¬¬ト削減 □ ホービッカト □ 東政策較ル □	□ そのff	<u>ti</u> ()
プレンス4 VO 393木 コーストドドリス リーロンドリー コーナー サーバ 一 手 75 間 略化			
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由 教育委員会が学校の活動への助成を行う事業のため			
4 成果の達成状況、有効性・効率性評価			
実施	28 年度	29 年度	目標値
目標 (実績) (実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 ☑ 活動 □ 成果 事業申請数 校·園 0 14	0	0	0
標 ☑ 活動 □ 成果 事業実施数 校·園 0 5	0.0	0	0
値			
□活動□成果			
□活動□成果			
成果の達成状況 日 A 順調に推移している 日 B 順調に推移していない 事業実施校で特色ある取り組みが推進され、教育効果は見られるが、		C 判断でE施であった	
については判断できない。		的でない	C/C-> 1E(>
内容となっているか □ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある ☑	(抜本	的な見直した	ぶ必要)
カ 実施できているか	C (抜本	的でない 的な見直しz	ぶ必要)
幸性 選択の理由 告い・中学校、幼稚園が特色ある教育活動を推進しようとしたときに、 は指標値や事業費の推移に ついても言及して記入) ない。			
5 課題と対策及び担当部長の評価			
平成24年度~平成28年度における 事業内容の見直し(直近) ▽ 実施 平成 27 年度	i		
見直しの内容 学力向上により効果的な人材活用事業の実施を優先して、本事業に	ついては	廃止。	
平成29年度の取組 (平成28年度比) □ 1 拡充 □ 2 現状維持 □ 3 縮小 ☑ 4 廃止	Ŀ 🗆	5 その他	
上記の内容 事業報償金の交付を廃止			
課題	な予算措	置の方法を	検討しな
平成28年度に各学校に必要な人材を教育委員会より派遣して、各学 者の対策 対 策 指導者派遣事業を実施した中で、平成29年度はより効果が認められる。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取	文組方針		
取組方針 □ 1 拡充 □ 2 現状維持 □ 3 縮小 ☑ 4 廃止	Ŀ 🗆	5 その他	
選択の理由 指導者派遣事業の継続実施により、学力向上等の成果を経年で検証により学力向上等の成果を期する。	正して、事	業内容のさ	らなる改善

担当	部署名	教育セ	ンター	担当課長名		阪 晃一		
(※) 第2期実施	計画の事業名	情報教育支援	財務会計」	上の事業名	情報教育支援事業			
	実施計画の /事業番号	5012	1	1 財務会計上の短縮番号 6150				
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目2豊かな心としなっ	やかな身体の育成					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成をめざして、情報教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校、児童
事業の手段・方法 (どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4ヵ年計画」(文部科学省)

2 重業費等

<u> </u>	· 莱賀等									
	区 分	26 年(決分		27 年 (決:		28年		29 年	F度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		20,618		20,507	14,057			20,616	68.5%
主	機器借上料		19,341		19,388		12,987		19,544	67.0%
主な内	設備保守点検委託料		1,188		1,080		972		972	90.0%
訳	修繕料		90		40		99		100	247.5%
	人 件 費 (人·千円)	0.22	1,106	0.21	1,006	0.35	2,020	0.42	1,662	166.7%
	正職員	0.12	936	0.11	836	0.25	1,850	0.12	912	227.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.20	580	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A		21,724	-	21,513		16,077		22,278	74.7%
	国·府支出金		0		0		0		0	-
財	地方債		0		0		0		0	-
,	その他()		0		0		0		0	-
源	うち受益者負担 В		0		0		0		0	-
	一般財源 C		21,724		21,513		16,077		22,278	74.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

3)	ィクトン	<u>/ーシ</u>	ンク評	1曲										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入済	F	2 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	容	システ	ム管理(シ	/ステム障	音時対策を	含む)を民間	間委託で行っ	っている。			
今後			の場合のアウトン	: ソーシング		可能		Ø	不可能					
	可能	の場合	計:導入市	可能な業務										
		見	し込まれ	る効果		コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
			上記	の内容										
	太司	「能のt	県会·選	おり油中	租左道	意入し でい	ろシマテ	人演田にお	ハア 禾託で	きる業務をフ	カバーでキて	いスため		
							.50000	A)上/[1(C45)	V. C. WILL	. C J Ж 17 C /	V, CGC	V "0/C000		
4 月			状况、	有効性・ダ	办率性	評価								- 175 (-16
	実施計画		区	分		内	ź	容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
44	目標		活動	✓ 成果		PC、周辺	機器等の	活用	校	11	10	10	10	10
指	☆	_		□成果			IPCの配		台	462	462	684	684	840
標	☆			□ 成果			作成用PC		台	293	293	300	300	300
値	- A			□ 成果			成補充用		台	30	30	30	30	30
						42/1/17/	-X-11117L711	10	-	30	30	30	30	30
	成果の達成状況					A 順調(~ 	プリン ズ		調に推移し	アハナハ		C 判断で	±+>1 \
	///											ロー 目できる教育		
	日白		択の理	の有効な	ができ	さた。 右:	効的であ					右外的	的でない	,
有効		内容と	なってい	いるか	Ø	A (改	善の余地	也がない)	□ B ¢	女善の余地が	ある 🗌	(抜本	的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率にできてい		Ø	A (改	率的であ 善の余地	る 性がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理! 事業費 言及し	の推移に	台、電	子黒板1	L台、実物	勿投影機1	台、設置場	所を限定し	ない可動式	と、各普通教 コンピューク 周辺機器の	940台の整	備が目標
5 🏗	果題と	対策	及び担	当部長の	評価									
			成28年月 見直し	度における (直近)	Ø	実施	平成	28 年度			□ 未実	施		
		見ī	直しの内]容	小学村	交へ導入	するPCの	の基本ソフ	トをWindow	s10へ変更				
			E度の取 8年度比			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	容	小学村	交教材作	成補充原	用端末(30·	台)の更新	を行う予定。				
現在	抱える	訓題	誹	見題		な学力を。 なる工夫			せるため、	ICTの積極的	的な活用を	はじめとする	5指導方法.	、指導体制
7	と この対:	策	対	第		より効果		月する方策	について、	タブレットや	電子黒板の	連携による	授業展開力	など、教職
				上記の記	評価を	踏まえて	て、担当	部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針		Ø	1 拡充		2 現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	由	的に治	舌用したが	分かりや	すく効果的	な授業の実	実現のため	こも、タブレ	充実が図られ ットや大型= 用の効果検	Eニターを導	拿入して、

担当	部署名	教育セ	担当課長名	当課長名 阪 晃一					
(※) 第2期実施	計画の事業名	情報教育支援	財務会計」	上の事業名	情報教育支援事業				
	実施計画の /事業番号	5012	1	財務会計上の短縮番号		6150			
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系 節 第1節学校教育の充実									
項目 項目2豊かな心としなやかな身体の育成									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育 を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校、生徒
事業の手段・方法 (どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4ヵ年計画」(文部科学省)

2 車業費等

2 3	来實等										
	区 分	26 年		27 ^左 (決			28年		29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		25,426		26,434			26,728		26,660	101.1%
主	機器借上料		24,902		25,913			26,092		26,020	100.7%
主な内	設備保守点検委託料		432		432			540		540	125.0%
訳	修繕料		93		90			97		100	107.8%
	人 件 費 (人·千円)	0.22	1,106	0.21	1,006		0.22	1,058	0.32	1,372	104.8%
	正職員	0.12	936	0.11	836		0.12	888	0.12	912	109.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0	0.10	290	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170		0.10	170	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A	26,532		27,440			27,786		28,032		101.3%
	国·府支出金		0		0			0		-	
財	地方債		0		0			0		0	-
,	その他()		0				0	0		-	
源	うち受益者負担 B		0		0		0			0	-
	一般財源 C		26,532		27,440			27,786		28,032	101.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L	
	上記の内容	受益者負担	旦がないため								

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 7	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	始												
	現状の	のアウ	トソーシ	ハング		1 すべ	で導入を	旨	2 2 -	·部導入済		□ 3 未導入				
13	(は20	の場合	合:導ク	の効果		コスト削液	或	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()		
		上	記の内	容	システ	ンステム管理(システム障害時の対策を含む)を民間委託で行っている。										
今後			の場合のアウト	`: ソーシング		□ 可能										
				可能な業務												
		見	し込まれ	る効果		コスト削液	載	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()		
			上部	己の内容												
	7.11	reson	田人.智	340 A THE H	祖左道 】 アルスシステム演用において 季紅できる美数なわパーできているため											
					世 現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。											
4 月			状況、	有効性・	办率性	評価							1			
	実施計画		区	分		内		容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)		
-M-	口1示		活動	☑ 成果		PC. 周辺	1機器の	活用	校	5	5	5	5	5		
指	☆	-	活動	□成果	PC、周辺機器の活用 生徒田PCの配備			台	205	205	205	205	205			
標	☆		活動	□成果	生徒用PCの配備 教材作成用PC			台	190	190	190	190	190			
値	- и	_	活動	□ 成果		42/11	F/9,C/131		Н	130	130	130	130	150		
	. 15		活動	□ 成果			10.00									
	- 5火	.朱の	達成状	:沈		A 順調				調に推移し			C 判断で			
		選	択の理	!由	導入ができ		:徒用Pi	C、教員用I	PCが活用さ	れ、ICTを努	め果的に活	用できる教育	育環境を整	備すること		
有効			のため なって	の有効な いるか	Ø	☑ A 有効的である (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)										
性・効			は効率 できてい		Ø		率的であ 善の余均	る 也がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)		
%率性評価		標値や		由 骨の推移に て記入)	台、電	電子黒板1	台、実		コンピュータ 台の整備が 公要。							
5 #	題と	対策	及び推	当部長の	評価											
				度における レ(直近)	Ø	実施	平成	27 年度			□ 未実	施				
		見正	直しの卢	內容	平成: 了し <i>†</i>		渋谷中:	学校のPC	対室をタブレ	/ット型にリフ	プレースし、	全5中学校	のタブレット	整備が完		
			度の取 7年度日			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他			
		上	記の内	容					成26年度に /ット型端末		1田、石橋中	学校、平成	27年度に活	货谷中学		
現在	抱える	5課題	部	果題		な学力を。 っなる工夫			ぜるため、	ICTの積極	的な活用を	はじめとする	5指導方法、	指導体制		
そ	<i>と</i> の対	策	文	寸 策		より効果に修む充実		用する方策	について、	タブレットや	電子黒板の	連携による	授業展開た	よど、教職		
				上記の記	評価を	と踏まえて	、担当	部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針				
		取組	1方針		Ø	1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他			
		選	択の理	!由	的に	活用したら	分かりや	すく効果的	の情報化に 」な授業の3 5整備と授業	実現のため に	こも、タブレ	ットや大型で	Eニターを導	入して、		

担当台	邻署名	教育部 学校	担当課長名 荒河 隆文					
(※)第2期実施	計画の事業名	自然体験	財務会計上の事業名		自然体験推進事業			
	実施計画の /事業番号	5012	2	財務会計上の短縮番号		6073		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。							
事業の対象 (誰を、何を)	市立小·中学校 児童·生徒							
事業の手段・方法 (どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。 自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度							
※根拠法とその条項								

0 市米弗体

2 導	「業費等									
	区 分	26 年(決		27 ^左 (決		28 · (決	年度 :算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)	2,051		2,121		2,341		1,852		110.4%
主な	補助金		2,051		2,121		2,341	1,852		110.4%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	正職員	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	3,611		3,641		3,821		3,372		104.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									-
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,611		3,641		3,821		3,372	104.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

<u>37</u>	<u>′ワトン</u>	<u>/ーシ</u>	ングア	半価										
	現状の	のアウ	トソーミ	シング		1 すべ	て導入を	斉	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導力	入の効果		コスト削液	或	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その作	也 ()
		上	記の内	容										
△22			の場合	計: ・ソーシング		可能		✓	不可能					
712				可能な業務										
		F	し込まれ	ころ効果	П	コスト削液	載	□ サー	ビス向上	□事務	簡略化		Hi, ()
				記の内容		- 11111			1-1-1-		1607610			
			- Д- р	LV7F14F										
	不可	能の地	場合:通	選択の理由	補助金	主事業であ	るため							
4 页			状況、	有効性・3	办率性	評価						i	1	
	実施計画	1	区	分		内		容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
	目標		活動	□ 成果		白殊体驗	学習のは	Er tiler tols	校	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 15
指					自然体験学習の実施校 					1,795				
標			活動	□ 成果					人	1,759		1,709.0	1,388	1669
値		_	活動	□ 成果				延べ人数)	人	110	124	117	128	110
			活動	成果	,	看護師配	直(述へ	·人级)	人	24	27	39	45	45
	. 15		活動	□ 成果		. Marriage	10.46							
	放		達成状			A 順調(調に推移し 全対策面で			C 判断でが実施でき	
	- F		択の理		め。				90171 COS	土八水田、	16144511			CV -0/C
有効		内容と	なって	いるか		(以音の示地がよい) ― (以名の示地がよれ直しが必要)								
性・効			は効率 できてい				率的であ 善の余り	bる 也がない)	☑ В ф	女善の余地が	ぶある 🗌	C (抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
^双 率性評価		票値や			ライフ	セーバー	-の数や	>看護師配置	置について、	、確実な安全	全確保のた	めに改善が	必要。	
				旦当部長の	評価									
				度における し(直近)	Ø	実施	平成	25 年度			□ 未実	施		
		見正	直しのP	内容	看護的	市配置を	開始。							
			医度の耳			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£L _	5 その他	
			記の内			8年度と「 交)に減少		看護師・ライ	フセーバー	を配置を検	討している	が、臨海学	舎の実施校	どが5校(H:
現在	抱える	課題	ā	果題	全小	学校の自	然学舎	において看	護師配置が	ぶできていな	い状況。			
と														
				上記の記	評価を	踏まえて	て、担当	部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	€止 □	5 その他	
		選	択の理	里 由							い身の健や7 0費用負担を		ための教育 必要。	的効果も

担当部	部署名	教育部 学校	担当課長名 荒河 隆文					
(※) 第2期実施	計画の事業名	道徳教育	財務会計」	上の事業名	道徳教育推進事業			
	実施計画の /事業番号	5012	3	財務会計上の短縮番号		5954		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
項目 項目2豊かな心としなやかな身体の育成								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校教員
事業の手段・方法 (どのように)	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内 各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

2	「業費等				_			_		
	区 分	26 ^全 (決		27 年 (決:			年度 :算)	29 年度 (予算)		H28/H27
	事業費(千円)		612		400		45	45		11.3%
主な	報償費		240		145		30		30	20.7%
内	消耗品費		372		255		15		15	5.9%
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	正職員	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	2,172		1,920		1,525		1,565		79.4%
	国•府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									-
你	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		2,172	1,920			1,525		1,565	79.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 第	尾施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

<u> </u>	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク 評1	岡										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		□ 1 すべて導入済□ 2 一部導入済☑ 3 未導入								
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	或 □ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>th</u> ()	
		上	記の内容	\$										
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング					□ 可能☑ 不可能								
, ,				能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削液	載 □ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>t</u> ()	
			上記	の内容										
	 不可	r 能のt	且公,强	担の理由	古立山	1、由学校:	教員の研修。授業実	1995年の担方	な法の任動	が十つなるた	め ぬ如べき	柔わるこし/+	刃 雌	
							教員の研修。授業夫	改争り作五	父孤叼石期。	が主であるだ	-00、7N部2~5	好44のことは	20 美旺。	
4 页			状況、7	有効性・タ	办率性	評価			00 5 5	on tests	00 5 5	00 F III	D 100 (-1-	
	実施計画		区	分		内	容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)	
+144	目標		活動 [□ 成果	首	徳教育推	進委員会の実施	日	5	4	6	6	6	
指				□成果			発表会の実施回数	回	18	25	41.0	40	15	
標				□ 成果	200,000		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		10	20	1110		10	
値				□ 成果										
				□成果										
	成	果の	達成状況	兄	N	A 順調	 こ推移している	LB //ij	▲ 頁調に推移し	 _ていない		<u> </u> C 判断で	L きない	
		選:	択の理師	由	授業:	公開、研究	究発表会が多く実施	を され、道領	恵教育が推済	進された。				
有			のための		Ø	, 有	効的である		女善の余地が			的でない	2 N 3HE)	
効性		事業	:なってV は効率的	りに	N	, 効	善の余地がない) 率的である		女善の余地が		(放本 分率)	的な見直した 的でない		
効率			できてい		V	八(改	善の余地がない)		X音の示地が	-80%	(抜本	的な見直した	ぶ必要)	
性評		票値や		の推移に		学習指導要領の一部改訂に伴い、道徳の教科化に向けて、各校で研究授業会が多く実施され、道徳教育の研究推進の気運が高まった。								
価	ر٠	V, C.F.	言及して	(記人)	, - 0 .									
				当部長の										
			見直し			実施	平成 26 年度			□ 未実	施			
			直しの内		府委請	託事業の	活用							
			E度の取締 8年度比)			1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		上	記の内容	李	平成3	30年度より	り始まる道徳の教科	化に向けて	て、研究を推	推進する。				
現在	抱える	課題	課	題	教科(化に向け	て、各校の取り組み	ょに差がある	5.					
その対策 対策			道徳	教育推進	委員会において、	受業実践や	字践交流を	を通し、各校	の取り組み	の共有をは	いかる。			
				上記の記	評価を	:踏まえて	て、担当部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針			1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他		
		選	択の理師	由	られる		かな心を育成する 実施、道徳教育推 施する。							

担当部	邻署名	教育部 学校	交教育推進課	担当課長名 荒河 隆文				
(※) 第2期実施	計画の事業名	学校人権教育	財務会計上の事業名		学校人権教育推進活動事業			
	実施計画の /事業番号	5012	4	財務会計上	の短縮番号	6084		
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち 第1節学校教育の充実					
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目 項目2豊かな心としなやかな身体の育成							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園において同和問題をはじめ、あらゆる人権問題解決に向けた教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 項	F業費等									
	区 分	26 年		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 年	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		859	1,029		1,039		1,059		101.0%
主な	補助金·負担金		795		795		795		795	100.0%
内	報償費		40		160		190		190	118.8%
訳	消耗品費		24		74		54		74	73.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,280	100.0%
	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲		3,199		3,369		3,319		3,339	98.5%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
源	その他()									_
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 В									_
	一般財源 C		3,199		3,369		3,319		3,339	98.5%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

3 アウトソー・ハング起係

3 /	ソロ	<u>/ーン</u>	<u>′ンク 評</u>	1四											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	で導入	斉	2 2	一部導力	\済		□ 3 未	導入	
17	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	戓	☑ サー	ビス向上		事務簡	育略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容	研修	会の講師派	遺等に	おいて外部	人材を活用						
今後			の場合のアウトン	: ソーシング		□ 可能 ☑ 不可能									
	可能	の場合	合:導入電	可能な業務											
		見	し込まれ	る効果		コスト削液	或	□ サー	ビス向上		事務簡	育略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容											
	不可	能の対	場合:選	択の理由				企画は、教育		£務であ	る。				
4 =							くグトに 相	助金事業で	めるにめ。						
4 凡	実施		34.0t.	有効性・3	贝学1 9	上骨十1四				26 年	庶	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容	単 位	(実紅		(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
	口1示		活動	□ 成果		人権教育	研修宝1	な 同 米ケ	口	6		7	6	6	6
指						人権教育			人		-				120
標				□ 成果		八惟软目	10/115/96/	加有		12	9	146	124	120	120
値		-		成果											
				成果											
	-4:			成果		A 加石書田)	~ 144-161	マハブ		(古書田) > 14	4501 -	~1 \d\1 \		C Nather-s	±.4\1\
	ЛХ		達成状			A 順調(ていない		C判断で	
			択の理		参加				携した研修	を実施	し、教	(育実践に		ができている	5.
有効			このためになってい	の有効な いるか			効的では 善の余り	5る 地がない)	В	改善の余	地がは	ある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率 できてい				率的では 善の余り	うる 地がない)	В	改善の余	き地がは	ある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
勿率性評価		標値や		由 の推移に て記入)		会の設定 ていく。	、研修調	講師の選定	などについ	いては、忙	青勢と	学校現場の	のニーズを	把握した上	で、検討を
- #	# M# 1.	-LLAN:	77. v 21. kn	W da E a											
平成	24年月	度~平	成28年月	度における		実施	平成	年度	:			✓ 未実	旃		
→	業内		見直し				1 ///		•						
		成29年	三度の取	組		1 拡充		0 超快继	+#: □	9. 经	d.		:IF []	E 2014	
	(3		8年度比		\vdash			2 現状維		3 縮/		□ 4 廃	ш. П	5 その他	
		上	:記の内:	容	教員	の人権感	見の育	成を図り、)	人権教育の	推進を	凶る。				
現在	抱える	5課題	胡	見	経験	年数の少	ない教	職員の人権	教育の実	践と、教	職員自	自身の人権	産感覚の育用	成が課題と7	なっている
そ	の対	策	交	策				を対象に集 いく。今年						た、今の人材	権課題に
				上記の	評価を	を踏まえて	こ、担当	首部長が考	える今後	(平成2	9年度	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		選	択の理	由	研修	の内容を	学校園	現場のニー	ぶに合った	こものを	企画し	、今後も珍	見状維持で!	事業を継続	していく。

担当部	部署名	教育部 学校	担当課長名	名 荒河 隆文			
(※)第2期実施	計画の事業名	在日外国人日本	財務会計上の事業名		在日外国人日本語指導支援事 業		
	実施計画の /事業番号	5012	5	財務会計上	の短縮番号	6088	
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち				
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実					
項目 項目2豊かな心としなやかな身体の育成							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に 適応し、学校園生活を円滑に送ることができるよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市内学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 4	F業費等 区 分	26 ^左 (決:		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 年		H28/H27
	事業費(千円)		917		700		789		790	112.7%
主な	報償費		917		700		789		790	112.7%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.30	2,340	0.30	2,340	0.20	2,280	0.20	1,520	66.7%
	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.20	2,280	0.20	1,520	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		3,257		3,040		3,069		2,310	101.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,257		3,040		3,069		2,310	101.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容									

	ーシン		

3 ア	゚ヷトン	ノーシ	ング評	価													
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1 す~	べて導	入済		□ 2	一部導	[入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合: 導力	人の効果		コスト門	削減	[] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	ソーシング	Ø	可能				不可能							
7 124				可能な業務	日本語	語指導	や通訴	の民	間企業~	- の委託が	可能						
		見	し込まれ	る効果	П	コスト肖	削減		フ サー	ビス向上		事務	簡略化	П	その化	<u>h</u> ()
			上前	この内容	より専	門的な	指導が2	実現す	ろが. 多	大な経費が	かかる						
		. 61 1				3											
	不可	能の場	場合:進	器択の理由													
4 月			状況、	有効性・3	効率性	評価				ı						1	
	実施 計画		区	分		内		容		単位		年度	27 年度		年度	29 年度	目標値
	目標				指道E	時間(通	:訳•個5	削指道	・グルー	-1.00	_	ミ績)	(実績)	-	ミ績)	(予定)	(H30)
指		_	活動	□ 成果	114-47		プ指導	()		時間		161	335	3	99	400	430
標			活動	□ 成果		指導対	计象 児重	直生徒	数 	人		10	7		14	13	15
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	:況	Ø	A 順	調に推	移して	こいる	В	順調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	!由	新たな	よ渡日!	児童・生	上徒へ	の最低	限の日本語	F指導	は実施	重することが	できた	£.		
有効			のため なって	の有効な いるか			有効的 改善の			В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直した	が必要)
性・			は効率 できてい				効率的 改善の			В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直した	が必要)
効率性	/.Ho.1		択の理		指導甲	寺間に	ついて	は、当	4該児童	生徒の目	本語信	能力に	よってかわっ	ってく	るので	·、指標とし ⁻	て参考にし
評価				の推移に て記入)	づらい												
5 鹊	題と	対策	及び担	1当部長の	評価												
				度における _(直近)		実施	$\overline{\Psi}$	成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	內容													
			E度の取 8年度は			1 拡き	充 [7 2	現状維	持	3 #	宿小	□ 4 廃	址		5 その他	
		上	記の内	容	日本語	語指導	を必要	とする	5児童・生	三徒の増加	のため)					
現在	抱える	課題	部	果 題	年度证	金中の	転入等	で急	遽の日本	で語指導が	必要な	∵場合>	があるので、	年間	計画が	ぶ立てにくい	١,٥
そ	と の対	策	文	対 策					弱いところ ごしている		に指導	者を測	派遣している	。学	期ごと	に学校の希	i望を聞き
				上記の	評価を	踏まえ	とて、担	旦当音	『長が考	える今後	(平成	30年	度以降)の	取組	l方針		
		取組	1方針		Ø	1 拡き	充 [] 2	現状維	持	3 #	宿小	□ 4 廃	£1F		5 その他	
		選	択の理	!曲	すべつ	ての児	童・生活	走が学	習に参		の日々	は語の	要。 習得はもち 学校園から				己童・生徒

担当	部署名	教育セ	ンター	担当課長名	阪 晃一			
(※) 第2期実施	計画の事業名	中学校指導	尊支援事業	財務会計」	この事業名	中学校指導支援事業		
	実施計画の /事業番号	5012	7	財務会計上	の短縮番号	6265		
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち					
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目2豊かな心としなっ	やかな身体の育成					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	児童生徒の生徒指導の充実
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校の児童生徒
事業の手段・方法 (どのように)	中学校区生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 56 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

2 項	「業費等							-		
	区 分	26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	丰度 算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		75		75		75		75	100.0%
主な	負担金	75			75		75	75		100.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.10	780	0.04	304	0.04	296	0.04	304	100.0%
	正職員	0.10	780	0.04	304	0.04	296	0.04	304	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		855		379		371		379	97.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
, .	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		855		379		371		379	97.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	校区全体の)児童生徒(の利益のた	めの事業で	あって受益	者を特定で	ぎきない		

3 /	ソトン	$-\nu$	ンク計	<u> </u>													
	現状の	アウ	トソーシ	ンング		1 す	べて導	入済			□ 2 -	部導入済		2 3	3 未	尊入	
13	ては2の	り場合	合:導フ	人の効果		コスト	削減		□ サ	ービ	ス向上	□ 事務	簡略化	_ ;	その他	1 ()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	: : :ソーシング		可能			V	7	不可能						
, .				可能な業務													
		見	し込まれ	にる効果		コスト	削減			ービ	ス向上	□ 事務	簡略化		その他	1 ()
			上記	己の内容													
	不可能	能のは	場合・译	選択の理由			幾関と係	呆護者	、地域の	り住り	民が児童生	徒の健全育	成や安全見	守りを行	すう事 き	業のため、委	託対象が
					存在し												
4 万		達风	状况、	有効性・3	列率性	評価				-		oo teerte	on terrir	00 5	a pha	oo tee ete	→ tar t-t-
	実施計画目標	I	区	分		内		Ź	¥		単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28年		29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	口标	Ø	活動	□成果	各口	学校		委員会	参加数		人	237	237	23	_	222	230
標			活動	□ 成果		1	设置学	校数		1	校	5	5	5		5	5
値		Ø	活動	□ 成果		協力	委員会	開催	数		□	15	15	15	;	15	15
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成身	果のi	達成状	沈況	Ø	A 順	調に推	能移し	ている		□в⊯	調に推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	是 由	地域はめ。	住民の	協力に	こよる	登下校の	の安	全見守り	のほか、虐ん	侍の啓発な	ビ成果	が上	がっている	といえるた
有効			のためなって	の有効ないるか	Ø	Α	有効的 (改善の		5 がない)		□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率 できてV		Ø	А	効率的 (改善ℓ		5 がない)		□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価		値や		!由 費の推移に て記入)								り年3回は最 が望まれる。	⊌低限必要/ 。	に回数	といえ	こる。5中学	交区で年
1,1																	
_				当部長の 度における		dz+/c	7	平成	年	nte			口 +中	+/			
事	業内			し(直近)		実施		十八人	- 平	·及			₩ 未実	旭			
	77712		直しの内														
			E度の取 8年度は		_	1 拡			2 現状			3 縮小	□ 4 廃			5 その他	
		上	記の内	容		っの健? は最低				り活!	動は、保証	要者や地域	住民の協力	が不同	丁欠で	きあり、学期	毎の会の
現在	抱える	課題	刮	果題	中学	校区で	の連携	携を学	園校区	の事	事業として	発展させて	いく必要がる	ある。			
7	c の対策	E C	文	対 策	市でi	進める	小中一	費教	育との〕	連携	として周知	するため、	会の名称の	変更を	と行う	0	
				上記の	評価を	:踏ま:	えて、	担当部	部長が	考え	とる今後(平成30年	度以降)の	取組に	方針		
		取組	方針			1 拡	充	2 2	2 現状	維持	F □	3 縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	里由	地域。い。	と学校の	の連携	多による	る児童・	生徒	もの見守り	など、事業の	の目的は必	要性が	ぶ高く、	、事業の継	続が望まし

担当部	部署名	教育セ	ンター	担当課長名	担当課長名 阪 晃一				
(※) 第2期実施	計画の事業名	青少年指導	財務会計」	上の事業名	青少年指導員活動事業				
	実施計画の /事業番号	5012	8	6965					
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	Ę						
	項目	項目2豊かな心としな							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	青少年を健全に育成するため
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年および青少年関係者
事業の手段・方法 (どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育力の高揚を図り、青少年および地域のよき相談相手として非行防止 に努める
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 53 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市青少年指導員要綱

2 事	· 美賀等 区 分	26 年		27 生			年度		年度	H28/H27
		(決:	算)	(決:	算)	()	夬算)	(予	算)	1120/1121
	事業費(千円)		508		509		506		521	99.4%
主	報償金	420			420		413		420	98.3%
かり	印刷製本費		27		26		26		33	100.0%
訳	保険料		28		29		30		30	103.4%
	人 件 費 (人・千円)	0.30	1,290	0.56	3,456	0.5	2 3,088	0.40	2,318	92.9%
	正職員	0.05	390	0.36	2,736	0.3	2,368	0.21	1,596	88.9%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.20	720	0.2	0 720	0.19	722	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	1,798			3,965		3,594		2,839	90.6%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,798		3,965		3,594		2,839	90.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定			l	
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	>						

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u>3 ア</u>	クトン	<u>/ーシ</u>	ング評	产性													
	現状	のアウ	トソーミ	レング		1 す	ヾて導力	入済		□ 2 -	部導力	入済		Ø :	3 未	尊入	
17	(は2	の場合	♪:導フ	人の効果		コスト肖	削減		サー	ビス向上		事務制	節略化		その他	1 ()
		上	記の内	容													
			の場合のアウト): ソーシング		可能			Ø	不可能							
7 100				可能な業務													
		見	し込まれ	る効果	П	コスト肖	川減		サー	ビス向上	П	事務能			その他	1, ()
				己の内容								3 251			- 12		
			_L_p	Post 144	Hih Halt	たの 口告	・かりょうごモ	曲ない	こったり	マロク地	ポの粉	本 わ t .	古みて東米	でもて	t= 1h	アカレソニン	いっけいいみて
	不可	作の切	易合:追	選択の理由		地域での日常的な活動が中心であり、家庭や地域の教育力を高める事業であるため、アウトソーシングには不可能であると考える											
4 月	まま の	達成	状況、	有効性・3	办率性	評価											
	実施 計画		玄	分		内		容		単位	26 年		27 年度	28年		29 年度	目標値
	目標										(実	-	(実績)	(実		(予定)	(H30)
指		_	活動	☑ 成果			会活動の			回	10		16	15		15	15
標		Ø	活動	□ 成果		部活	動•校区	X活動		回	51	9	525	60	2	600	600
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の		況	☑	A 順調	周に推利	移してい	る	□В順	調に対	隹移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	曲	地域た。	の青少年	年育成	の中心	的な団	体として活!	動し他	市、他	1ブロックとも	交流を	深め	連携を図る	ことができ
有			のためなって	の有効ないるか	Ø		有効的で 改善の	である 余地がな	(۱ راغ	□в¢	女善の糸	と地が	ある			りでない 的な見直しか	ぶ必要)
効性・		事業	は効率 できてい	的に	Ø		効率的で	である 余地がな	2V V)	□в₿	女善の分	全地が	ある 🗌	-	効率的	りでない 的な見直しか	
効率			択の理														
性評価		票値や	事業費		校区	パトロー	ルやキ	・ッズラン	/ドへの	り協力など、	学校ら	や他団	体との連携	きも充分	実して	いる。	
1,000																	
平成	24年月	度~平	成28年	1当部長の 度における	評価	実施	平	- 	年度				✓ 未実	bfe:			
事	業内			し(直近)	Ш	天 爬	7	·JJX.	十尺				▼	ME			
			直しの内														
			度の取 3年度は			1 拡列	t V	2 ₹	見状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	委嘱	2年目の	年では	はあるが	、前年	度の活動を	継承	ナること	とで効果に	つなけ	げたい。	0	
現在	抱える)課題	11	果題	60名 ある。	の指導	員の平:	均年齢	が58.0	歳、委員暦	10年以	人上以	上を超える	ものか	33割。	世代交代	が課題で
そ	と の対	策	文	対策	青少	年指導	員協議	会の活	動内容	を様々な場	易面で加	広く周	知する。				
				上記の	評価を	と踏まえ	て、担	当部县	長が考	える今後(平成3	0年月	度以降)の	取組	方針		
	取組方針					1 拡列	₩ 🔽	2 2 #	見状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	曲		している				催化し、青少 の主旨を広							

担当普	邻署名	教育セ	ンター	担当課長名	阪 晃一					
(※)第2期実施	計画の事業名	スクールカウン	セラー配置事業	財務会計」	この事業名	スクールカウンセラー配置事業				
	実施計画の /事業番号	5012	9	財務会計上	の短縮番号	7332				
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実								
	項目	項目2豊かな心としなっ								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	小海田
1	学所学来	ソノ 放花を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	様々な教育課題に対して保護者の不安解消や、児童の心理的ケアを図る。また教職員が専門的見地からのアドバイスを受けることで、いじめ・不登校などについての対応を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内全小学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)配置する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 25 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 車業費等

4 7	「業費等										
	区 分	26 ^全 (決		27 年 (決:			28 年度 (決算)	29 ⁴ (予		H28/H27	
	事業費(千円)		4,086		4,800		4,811		4,800	100.2%	
主な	報償金		4,053		4,767		4,778		100.2%		
内	消耗品費	33			33		33		33	100.0%	
訳										-	
	人 件 費 (人・千円)	0.15	1,170	0.12	912	0.	14 1,036	0.28	1,444	116.7%	
	正職員	0.15	1,170	0.12	912	0.	14 1,036	0.16	1,216	116.7%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0	0.02	58	-	
	臨時的任用職員		0		0		0	0.10	170	-	
	支 出 合 計 A		5,256	-	5,712		5,847		6,244	102.4%	
	国·府支出金									-	
財	地方債									_	
源	その他()									_	
仍只	うち受益者負担 B										
	一般財源 C		5,256		5,712		5,847		6,244	102.4%	
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%	
	受益者負担率 B÷A									_	
	受益者負担の見直し		施済(平成				実施予定		3 予定無		
	上記の内容		登校などの てもらうため				事業の目的か ため。	ら、希望する	らものに広く	カウンセリ	

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	<u> </u>	<u>/ーシ</u>	ング評値	曲													
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す^	ヾて導ノ	八済		□ 2 -	部導	入済		Ø	3 未	導入	
17	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト肖	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	7													
			の場合:			可能			2	不可能							
7 12				能な業務													
		見	し込まれる	る効果	П	コスト肖	川減	П	サー	ビス向上	П	事務	簡略化	П	その他	h, ()
			上記	の内容							_			_			
					高度/	う恵門件	レ会秘達	泰森 竪	急時の	フレキシブル	レか時	間対応	や担当者と	の綿箔	きか打る	全せかどがす	きめられてい
	不可	能の場	場合:選	択の理由		高度な専門性と守秘義務、緊急時のフレキシブルな時間対応や担当者との綿密な打合せなどが求められているため。 											
4 瓦	く果の	達成	状況、7	有効性・	办率性	評価											
	実施計画		区	分		内		容		単位		年度	27 年度		年度	29 年度	目標値
	目標										(実	[績]	(実績)	(実	(績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動 [□ 成果		児童への	のカウン	セリンク	<i>'</i>	回	2	27	518	34	41	350	350
標		Ø	活動 [□ 成果	1	保護者へ	へのカウン	ンセリン	グ	回	2	82	313	43	34	450	450
値			活動 [□ 成果		教職	員への	助言		回	6	16	782	1,6	615	1500	1500
			活動 [□ 成果													
			活動[□ 成果													
	成	果のi	達成状況	兄		A 順調							ていない			C 判断で	
		選	択の理	由						ては減少した						び教職員か てきている。	らの相談件
有効			のための なってV		◪		有効的で 改善の急		(۱ راغ	□В₫	女善の	余地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
%性・効			は効率的 できてい		Ø		効率的で 改善の名		さい)	□Вф	女善の	余地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
² 率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	幅に	児童の相談回数はこの事業の成果を物語っている。相談数は目標を達成し、特に保護者の数が大幅に上回っていることから、事業が十分定着していることを示している。 中学校での不登校生徒数の減少にも貢献しているとの報告もあがっている。											
5 #	題と	対策	及び担	当部長の	評価												
			成28年度 見直し		☑	実施	平	成 27	年度				□ 未実	施			
		見正	直しの内	容	池田	小学校、	秦野小	〉学校、	細郷生	小学校の3/	小学校	きについ	ハては各週	配置	から週	1回の配置	に拡充。
			度の取締 8年度比)			1 拡充	č 🔽	1 2 ₹	見状維	持	3 箱	計小	□ 4 廃	趾		5 その他	
		上	記の内容	\$	27年	度に拡え	充された	上体制(こより、	成果を拡大	こできれ	t.					
現在	抱える	課題	課	題						ら校内委員 維持しなが						ıている。隔 しい。	週の配置
そ	の対	策	対	策	各校	に週1回	の配置	を行う	ことでホ	目談活動と	校内多	委員会	などでの活	動をi	両立さ	せる。	
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部县	長が考	える今後(平成	30年	度以降)の	取組	方針		
	取組方針					1 拡充	č [] 2 ៛	見状維	持	3 箱	計小	□ 4 廃	趾		5 その他	
	選択の理由									など問題行 にも拡充に						が求められ	ている。名

担当	部署名	教育も	ンター	担当課長名		阪	晃一		
(※)第2期実施	画計画の事業名	池田子どもの居場	財務会計」	上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				
	実施計画の /事業番号	5012	10	財務会計上	の短縮番号	7030			
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実							
	項目	項目2豊かな心としな							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの減少やゲーム機の普及などの環境変化に伴い、異学年で遊ぶことや地域の人々と接する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえ、地域の大人が放課後の遊びを見守ることのできる環境を意図的・計画的に整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学生。安全管理員としての地域住民。
事業の手段・方法 (どのように)	市内10の全小学校で毎週水曜日の放課後を基準に活動する。各小学校毎に地域の大人が運営する運営委員会を設置し、大人の参加も呼びかけている。
実施期間	☑ 継続 (平成 16 年度~) □ 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
実施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田キッズランド運営委員会会則

2 事業費等

4 7	業實等									
	区 分	26 ^全 (決		27 ^左 (決:			年度 :算)	29 ⁴ (予	手度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		4,060		3,732	3,753			5,032	100.6%
主	行事委託料		3,372		3,044		3,119		102.5%	
な内	保険料		688		688		634		688	92.2%
訳	備品購入費								1,199	-
	人 件 費 (人・千円)	0.20	1,560	0.18	1,368	0.12	888	0.12	66.7%	
	正職員	0.20	1,560	0.18	1,368	0.12	888	0.11	836	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.01	29	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 🗛		5,620	5,100		4,641			5,897	91.0%
	国·府支出金		1,204	1,078		1,128			1,128	104.6%
財	地方債									-
,	その他(保険料戻入)		7	5						0.0%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,409		4,017		3,513		4,769	87.5%
	一般財源比率 C÷A		78.5%		78.8%		75.7%		80.9%	96.1%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 ∌	尾施予定		L	
	上記の内容	異学年で遊	芋ぶことや地	域の人々と	:接する機会	会を保障し	ていくことは	教育委員会	の責務であ	る。

<u> 3</u>	ワトン	<u> </u>	ンク 評1	世													
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 1	トべてシ	尊入	斉		□ 2 -	部導	入済		□ 3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合:導入	の効果		コス	卜削減			サー	ビス向上	V	事務	簡略化	□ そのf	<u>t</u> ()
		上	記の内容	ş	池田いる。	キッス	 ランド	運営	委員会	ミに事	業委託する	ることに	こより、	平成16年月	度から充実	た活動が	確保されて
A40	2	又は3	の場合:	ーシング		可能				П	不可能						
7 12				能な業務													
			込まれ	乙/加甲.		- 7	卜削減		_	JH1	ビス向上	П	市功	簡略化		łı, ()
							门仍风			9 -			争伤	间吨计		<u>E</u> (
			上記	の内容													
	不可	能の場	易合:選	択の理由													
4 成	果の	達成	状況、7	有効性・3	办率 性	評価										1	
	実施 計画	1	玄	分		内	-]		容		単 位		年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	目標											,,,	(績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指	☆		活動	☑ 成果	扌	旨導員	(見守	*り) の	参加を	者	人	4,	561	4,948	4,162	4,100	4,100
標			活動	☑ 成果		参	加者数	((子と	<i>i</i> . <i>f</i>)		人	38,	797	36,561	37,207	37,000	37,000
値		Ø	活動	□ 成果		10校	区での	つ実施	回数		回	52	20	454	483	470	470
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果のi	 全成状	兄		АЩ	頁調に	推移	してい	る	☑ B M	調に	推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理問	由	平成27 童の参	年度は 加者数	「ほそご! も持ち直	う学園」	開校に作 る。ただ1	半ってキ し、指導	ッズランドが1・ 者の高齢化に	う減少し 歯止めた	、また耐	震補強工事の類 ず、指導者の参	影響等も見られ :加数が減少傾	たが、28年度は 句にある。	実施回数・児
有			のための なってい	つ有効な いるか		А		的であ	うる 地がない	い)	⊘ В ē	女善の	余地が	ある		的でない 的な見直した	が必要)
効性・コ		事業	は効率的できてい	りに		А	効率	的では			₽в	女善の	余地が	ある 🗌	。 効率	的でない 的な見直した	
効率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に	なり、	トータ	アル回数	数も海	も	向にあ	っった。また	、前年	度は	月当初より2 耐震工事の 数をこなすこ	影響で、し	ばらくは開	
			成28年度 見 直 し	における (直近)		実施	į	平成		年度				☑ 未実	施		
		見正	重しの内	容													
			度の取得			1 执	太充		2 現	 状維	持 🗸	3 絲	小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	\$			学校と 載少し		尾台小	学校	が統合して	細郷	小学材	をになったこ	とで、11校	区での活動	が10校区
現在	抱える	課題	課	題	「放訓	果 後子	とも総	合プ	゚ラン」に	による	福祉部局と	:の連	携の梼	索。安全指	1導員の高	幹化。	
そ	と の対3	策	対	策		福祉部局(子育て支援課)と情報共有を密に図り、更なる連携を深めていく。安全指導員としての人 材発掘を積極的に行う。											
				上記の	評価を	と踏ま	えて、	担当	部長	が考	える今後(平成:	30年	度以降)の	取組方針		
	取組方針					1 执	太充	Ø	2 現	大維:	持	3 絲	小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		選	択の理に	±	活動	高齢化している安全指導員の人材確保のため、市民やPTAだけでなく、近隣の高校や大学にも広幸活動できる方法を模索していく。また、「放課後子ども総合プラン」の推進を引き続き図るため、福祉部局との連携をさらに促進していく。											

担当	部署名	教育も	シター	担当課長名 阪 晃一				
(※) 第2期実施	配計画の事業名	教育相	財務会計上	の事業名	教育相談事業			
	実施計画の /事業番号	5012	11	財務会計上0	り短縮番号	5855		
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち					
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目2豊かな心としな	やかな身体の育成					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館)
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 29 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市教育センター条例第3条 第4条

	区分	26 年		27 年			28 £		29 4		H28/H27
		(決)	算)	(決:	算)		(決	算)	(予	算)	П20/П21
	事業費(千円)		3,176		3,319			3,303		99.5%	
主な	報償金		3,054		3,197	3,181		3,181	3,740		99.5%
な内	消耗品費		100		100			100		98	100.0%
訳	図書費		21		20			20		20	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	5.12	13,436	2.26	6,616		3.27	9,938	3.03	9,633	144.7%
	正職員	0.12	936	0.06	456		0.17	1,258	0.18	1,368	283.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員	5.00	12,500	2.20	6,160		3.10	8,680	2.85	8,265	140.9%
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支出合計▲		16,612		9,935			13,241		13,493	133.3%
	国·府支出金										-
財	地方債										-
,	その他()										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		16,612		9,935			13,241		13,493	133.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)			2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	公的教育相 り、子どもと									ることによ

	ーシン		

3 7	ウトン	$-\nu$	ノグ音	十1四																		
	現状の	アウ	トソー	シング		1	すべて	導入	済			□ 2	_	·部導	入済			Ø	3 未	導.	入	
1又	は2の)場台]: 導	入の効果		27	スト削海	ţ] +	ナーロ	ごス向」	:		事務	簡略化	Ľ		その	他	()
		上	記の内	內容																		
今後			の場合	計: トソーシング		可	能				7	不可能										
,				可能な業務																		
		見	し込まれ	れる効果		コン	スト削海	ţ] +	ナ ー 1	ごス向」	:		事務	簡略化	Ŀ		その	他	()
			上	記の内容																		
	776	* ~ 1	я Л		学齢i	前の	児童に	対する	る発達	を 相談	となと	(専門的	な見	識を	持った間	臨床心	理士な	き言う	吾聴覚:	±.	心理相談	員が必要
	不可能の場合:選択の理師											市で雇用										
4 月	果の	達成	状況、	、有効性・	办率 性	評	価													,		
	実施計画		玄	分			内		容			単(立.		年度		年度		年度		29 年度	目標値
	目標														ミ績)	-	(績)	-	 [積)	╟	(予定)	(H30)
指	☆	Ø	活動	□ 成果			相談外	0.理件	数			口		2,	935	2,6	36	3,	579	L	3,600	3,600
標		Ø	活動	□ 成果	事	例検	討した	受理:	会議	開催数	数	回		3	33	3	7		27	L	30	30
値			活動	□ 成果																L		
			活動	□ 成果																		
			活動	□ 成果																		
	成界	長の 道		大況	◪	Α	順調は	_推移	多して	いる		□В	順	調に	推移し	てい	ない			С	判断で	きない
		選	択の理	里由			炎の内線 考える。	容は複	复雑化	'LL7	てレゾ	るが、相	談員	員間の	り連携	を密に	こ取る	ことて	保護	者力	からの信頼	質も得られ
有効				かの有効な こいるか		Α		動的で 善の分		ぶない	·)	В	改	大善の	余地が	ある		С			でない な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率できて	図的に いるか		Α		容的で 善の余		ぶない)	В	改	大善の	余地が	ある		С			でない な見直した	ぶ必要)
率性評価		値や		里由 費の推移に 」て記入)								学校園 と考える		C(Z	クール	・カウ	ンセラ	ĵ—)	·ssw	I (7	マクール・	ソーシャル
5 鹊	題と対	対策	及び担	且当部長σ	評価																	
平成事	24年度 業 内 3	~平 容 の	成28年 見 直	度における し(直近)		実	施	平月	戉	左	F度					\square	未実	施				
		見直	重しの「	内容																		
			度の日年度			1	拡充	V	2	現場	犬維:	特		3 絹	宿小		4 廃	止		5	その他	
		上	記の内	內容								保護者ている。	のヨ	里解る	と得な <i>7</i>	がら、	学校園	園と積	極的	に通	車携を図る	ることで、
現在	抱える話	課題	Ī	課 題								幅に増加 の資質の									目談内容は	益々複雑化
そ	の対策	ŧ	3	対 策								図られる -シャル!										易の教員及
				上記の	評価を	踏	まえて	、担	当部	長カ	バ考.	える今	後(平成	30年	度以降	降)の	取組	方針			
		取組	L方針			1	拡充	V	2	現場	犬維	特		3 絹	宿小		4 廃	止		5	その他	
		選	択の理	里由	子ど とに勢			護者	及び	学校	園の)ニーズ	`(こ),	忘えた	_教育	相談を	さ行うた	こめに	こ、優秀	秀な	・ 人材を確	産保するこ
						_																

	担当台	部署名	教育も	ンター	担当課長名 阪 晃一				
	(※) 第2期実施	計画の事業名	適応指	財務会計」	この事業名	適原	芯指導事業		
		実施計画の /事業番号	5012	12	財務会計上	の短縮番号	5855		
		章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち					
総	合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
		項目	項目2豊かな心としな	やかな身体の育成					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒に対しての教育相談および適応指導教室の充実を図り、不登校児童生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。 また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 8 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	校拒否問題への対応について(文部省通知 H4.9) 適応指導教室整備指針H15.3

2 #	· 美賀等	26 左	er ofer	05.5	er n/c	00	he de	00.7	ve pho	
	区 分	(決:		27 年(決分			年度 :算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		1,385		1,675		1,635		1,475	97.6%
主	報償金		1,337		1,628		1,588		1,426	97.5%
な内	消耗品費		15		16		14		15	87.5%
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	1.07	3,046	1.66	4,936	1.29	6,786	1.36	6,576	77.7%
	正職員	0.07	546	0.06	456	0.69	5,106	0.56	4,256	1150.0%
	再任用短時間勤務職員				0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)				0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)				0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,500	1.60	4,480	0.60	1,680	0.80	2,320	37.5%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	4,431		6,611		8,421			8,051	127.4%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,431		6,611		8,421		8,051	127.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 第	尾施予定		3 予定無	L
	上記の内容			らの権利と係 事業推進を図			のもと、不登	校児童・生	徒を減少さ	せるため

3	アウ	トソー	-3/	が越	補

3 /	ソトンー	シンク 評	恤										
	現状のア	ウトソーシ	ノング		1 すべ	て導入液	斉	2 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
17	くは2の場	合:導力	人の効果		コスト削液	咸	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内	容		5年度より ている。	業務の一	一部をNPO	法人へ委託	、、特に学校	と距離を置く	必要のある不	「登校生の受	け入れを
今後		t3の場合 分のアウト	ソーシング	Ø	可能			不可能					
	可能の場	合:導入	可能な業務					のある対応 支援が可能	のもと、児童	重生徒へのi	直接的な支	援のみなら	ず、個々を
		見込まれ	る効果		コスト削液	咸	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>t</u> ()
		上記	己の内容						ろん、不登 イフキャリア				機能、学習
	不可能の	り場合:運	銀択の理由										
4 月	果の達	成状況、	有効性・3	効率性	評価			_				,	
	実施 計画 目標	区	分		内		容	単位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	日保	1 活動	☑ 成果	当	4校復帰し	た児童・	牛徒数	人	3	2	4	4	5
押標		1 活動	□成果		適応指導			l l	152	113	152	150	150
信		1 活動	□成果		適応指導	拿教室在	籍数	人	13	9	12	12	12
旭			□成果										
		活動	□ 成果										
	成果の	つ達成状	:況	Ø	A 順調	に推移し	ている	<u> </u>	▲ 頁調に推移し			<u> </u> C 判断で	L きない
	3	選択の理	!由	学校に		ができた	ない児童・	生徒のうち、	段階的にて	も学校復帰	骨・教室復帰	を果たすこ	とができて
有		成のため となって	の有効ないるか			効的であ	oる 也がない)	Ві	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効性・	事	業は効率 値できてい	的に		, 効	率的であ		Ві	炎善の余地 が	ある 🗌	。 効率的	的でない 的な見直した	
効率性評価	(指標値	選択の理 や事業費 も言及し	の推移に						し学校生活 対資源を確保			現場との更	なる連携強
5 #	題と対象	食及び担	当部長の	評価									
	24年度~ 業内容		度における	Ø	実施	平成	24 年度	ŧ		□ 未実	施		
	J.	見直しの内	內容	教育	センターに	こ統合さ	れたのを	幾に、適応打	旨導教室(ビ	ーンズ)のi	運営方法を.	見直す。	
		年度の取 28年度日			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		上記の内	容						児童・生徒だ			学校復帰・都	教室復帰
現在	抱える課	題	果 題				ない児童・2 人的資源の		皆的にでも常	学校復帰・巻	女室復帰を界	果たすため の	り支援策
そ	の対策	文	寸 策					図る。また、 こ実施する。	適応指導員	の資質向」	上とスキルア	ップが図ら	れるような
			上記の	評価を	踏まえて	て、担当	6部長が考	える今後	平成30年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11 [5 その他	
	ì	選択の理	!曲						5様化する係 剤を担い、学				

担当	部署名	教育も	ニンター	担当課長名	阪 晃一					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	NPO連携教育	目談等支援事業	財務会計上の事業	XPO連携教育相談等支援事業					
	実施計画の /事業番号	5012	13	財務会計上の短縮	番号 5864					
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち								
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実								
	項目	項目2豊かな心としな			() []					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行うことで不登校児童生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適応できない児童・生徒(不登校児童・生徒) のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 15 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 等	「業費等							_		
	区 分	26 ⁴ (決		27 年 (決分			年度 :算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		6,732		6,732		15,629		8,000	232.2%
主	相談業務委託料		6,732		6,732		11,000		8,000	163.4%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.07	546	0.14	584	0.82	2,188	0.78	2,213	585.7%
	正職員	0.07	546	0.04	304	0.12	888	0.13	988	300.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.10	280	0.10	280	0.10	290	100.0%
	臨時的任用職員		0		0	0.60	1,020	0.55	935	-
	支 出 合 計 A		7,278	•	7,316		17,817		10,213	243.5%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
,	その他()								-	
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		7,278		7,316		17,817	10,21		243.5%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し		施済(平成				 実施予定		3 予定無	
	上記の内容	不登校児童 責務である		少させるため	こには、学を	交教育とは	違う形態での)支援を行う	うことが教育	委員会の

_		 	 • •
	アウ		

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評	1四														
	現状のアウトソーシング					1 すべ	て導入	済		□ 2	一部	導入済			□ 3	未	尊入	
13	Zは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	V	サー	ビス向上		事務	簡略化		□ ₹	その他	1 ()
		上	記の内容	容	学校。 として	学校とは違った立場での相談が可能。また不登校生が引きこもることなく、学校復帰を果たすための「居場所」 として有効な機能を果たしている。												
今後			の場合 のアウトン	: ノーシング		可能				不可能								
	可能	の場合	合:導入可	『能な業務														
		見	込まれ	る効果] コスト削減 サービス向上 事務簡略化 その他 ()		
			上記	の内容														
	不可	能の均	場合:選	択の理由														
4 页	えり スティスティス スティス しゅうしゅう しゅう	達成	状況、	有効性・3	办率 性	評価												
	実施計画		区	分		内		容		単位		6 年度	27 年		28 年		29 年度	目標値
	目標		377.464			不安林	児童・生	- 2± *6		人	((実績) 88	(実績	\dashv	(実績	-	(予定)	(H30) 70
指				☑ 成果		児童・生				のべ件数	fr (4.09					
標				✓ 成果□ 成果		九里*生	1/EV/11	等計步	α	0万・1十多	* .	3,900	4,09	4	4,49	13	4,500	4,500
値		-																
				□ 成果														
	4-1			成果		A 1d石号E	1) = 444±0	ر اسر ار	\ 7		MEGE	1 - 44 - 50 1	\ \ d				C Nather-s	4.4V1 V
	八		達成状活			A 順調 校児童・4						に推移し					C 判断で校の教職員	
	FIÓ		択の理	の有効な		車携を行っ		、不登							っている	る傾向	が見られる。 りでない	
有効		内容と	なってレ	いるか		А (ф	女善の余	地が	ない)	В	改善	の余地が	ある		С (抜本的	的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的できてい				か率的で 女善の余		ない)	В	改善	の余地が	ある				りでない りな見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及し	の推移に		今後、包括的な支援を充実させていくために、学校をはじめ、医療機関や福祉機関などを結ぶ連携 ネットワークの構築により一層力を入れていく必要がある。												
				当部長の	評価													
			成28年度見直し	をにおける (直近)		実施	平原	戈	年度					未実	施			
		見证	直しの内	容														
			度の取 8年度比			1 拡充		2	現状維	持] 3	縮小		1 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	容						して活動を ていく必要			ができ	るよ	5、情報	3共有	で含め国	や府の補
現在	抱える	5課題	課	題		に課題を ある。	抱える	児童	生徒の	増加に作	¥۷\.∶	学校生活	舌に不証	商応	を起こっ	す児童	竜・生徒が5	曽加する何
*	の対	策	対	策	「スマ	・イルファ	クトリー	」と在	籍校及	び教育セ	ンター	-、その(也関係	機関	との連	携をi	進める。	
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部	長が考	える今後	(平月	成30年	度以降	<u>(</u>)の	取組力	与針		
		取組	1方針			1 拡充		2	現状維	持] 3	縮小		1 廃	止		5 その他	
		選	択の理	曲		校の予防											の支援は特	

担当部	邻署名	管理部 伢	R健給食課	担当課長名 塩山 宏司							
(※) 第2期実施	計画の事業名	池田市立学校園保	健協議会補助事業	財務会計」	上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業					
	実施計画の /事業番号	5012	15	5765							
	章	第5章豊かな心を育む									
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	第1節学校教育の充実								
	項目	項目2豊かな心としなっ									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園の学校保健の振興を図る
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法 (どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱

2 事	業費等									
	区 分	26 ^全 (決		27 ^左 (決			28 年度 (決算)		年度 ·算)	H28/H27
	事業費(千円)		196		196		196		196	100.0%
主な	補助金		196		196		196		196	100.0%
内										_
訳										_
	人 件 費 (人・千円)	0.03	234	0.03	228	0.	06 444	0.06	456	200.0%
	正職員	0.03	234	0.03	228	0.	06 444	0.06	456	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	430		424			640		652	150.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他(教育費負担金)									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		430		424		640		652	150.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク評価	1																
	現状の	のアウ	トソーシン	グ		1 す	一べて草	尊入済	•		□ 2	一部導	入済			Ø	3 未	導入		
13	(は20	の場合	合:導入の	効果		コスト	削減			ナート	ごス向上		事務	簡略化	Ł		その他	<u>µ</u> ()	
		上	記の内容																	
今後			の場合: のアウトソー	ーシング		可能				V	不可能									
, ,			:導入可能																	
		見	込まれる	効果		コスト	削減			ナート	ごス向上		事務	簡略化	 Ł	□ その他 (
			上記の	内容																
	不可	能のt	悬合・選択	の理由	会員 者	が生す	っての	吉報な	-	右の:	場であるた	ж								
								F +K.A.	1961, 75	H 02.	m (6) 31 C	.0.)								
4 反	実施	達风	状況、有	効性・3	力學性	評価						26.4	年度	27 4	5: P#	20 /	年度	29 年度	目標値	
	計画目標	1	國	分		内	I	3	容		単 位		#後		# / / / (積)		績)	(予定)	日保恒 (H30)	
指		Ø	活動 🗆	成果	1	会議・	研修会	の開催	直回数		回		7	7	7	7	,	7	7	
標			活動 🗆	成果																
値			活動 🗆	成果																
			活動 🗆	成果																
			活動 🗆	〕成果																
	成	果の			V	АЩ	頁調 に打	隹移し	ている		□ВЛ	順調に	推移し	てい	ない			C 判断で	きない	
		選	択の理由								場や保護 建の振興:			学校供	呆健に	関す	る情報	Bを交換、共	:有すると	
有効			のための なっている		Ø	А		的であ の余地	る 」がない	١)	□В	改善の	余地が	ある		С		りでない 的な見直しか	ぶ必要)	
性・			は効率的 できている		Ø	А		的であ の余地	る !がない	·)	□В	改善の	余地が	ある		С		りでない 的な見直しか	ぶ必要)	
効率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して								場や保護建の振興			学校保	呆健に	関す	る情報	最を交換、共	ますると	
			及び担当		評価															
			成28年度に 見 直 し(i			実施		平成	£	丰度					未実	施				
		見正	重しの内容	F																
			度の取組 発度比)	l		1 拡	太充	Ø	2 現場	犬維持	特 🗌	3 縮	小		4 廃	止		5 その他		
		上	記の内容						研修ネ 要であ		バ活動につ	ついて、	補助	金の一	部を	財源と	こして清	舌動している	るため、今	
現在	抱える	課題	課	題	学校	を取り	巻く環	境が、	変化し	しては	おり、それ	による問	問題が	多様	化して	きてい	る。			
その対策 対策					学校(く。	保健に	こ関す	る情報	を収集	集し、	協議会活	動の中	で、†	青報交	換なる	ビを通	じて当	学校保健を	性進してい	
				上記の記	平価を	:踏ま	えて、	担当	部長が	が考 ;	える今後	(平成:	30年	度以降	降)の	取組	方針			
		取組	1方針			1 拡	太充	Ø	2 現場	犬維持	诗 🗌	3 縮	小		4 廃	止		5 その他		
		選	択の理由	ı	本協調	議会	での事	業を今	`後とも	学校	交保健の振	長興に~	つなげ	ていき	たい。					

担当	部署名	管理部 仍	担当課長名	当課長名 塩山 宏司				
(※) 第2期実施	計画の事業名	学校災害見夠	財務会計上の事業名		学校災害見舞金給付事業			
	実施計画の /事業番号	5012	16	財務会計上の短縮番号		5770		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目2豊かな心としな	やかな身体の育成					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心を得られることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活
事業の対象 (誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ in・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条

2 事業費等

2 事	F業費等							1		
	区 分	26 ^全 (決:		27 ⁴ (決		28 4		29 年		H28/H27
	事業費(千円)	7,386		7,234		4,283			11,980	59.2%
主な	補助金		7,386		7,234		4,283		11,980	59.2%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.37	2,066	0.27	1,852	0.27	1,808	0.27	1,862	100.0%
	正職員	0.22	1,716	0.22	1,672	0.22	1,628	0.22	1,672	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180	0.05	180	0.05	180	0.05	190	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	9,452		9,086		6,091		13,842		67.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他(教育費負担金)		8,305		7,183		4,163		11,980	58.0%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,147		1,903		1,928		1,862	101.3%
	一般財源比率 C÷A		12.1%	20.9%			31.7%		13.5%	151.1%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	給付事業0)ため							

3 /	フトント	<u>-ン、</u>	ング評価													
	現状の	アウト	・ソーシンク	Ť		1 すべ	て導力	八済		□ 2 -	一部導入液	脊	☑:	3 未	導入	
13	ては2の	場合):導入の刻	効果		コスト削	減] サー	ビス向上	□ 事	務簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上記	記の内容													
今後			の場合:	シング		可能			Ø	不可能						
, ,			:導入可能													
		見	込まれる効	果		コスト削	減] サー	ビス向上	□ 事	務簡略化		その他	<u>h</u> ()
			上記の内	内容												
	不可能	の性	場合:選択の								政法人日々	本スポーツ振興	リセンタ	一から	の給付金で	賄ってお
						ウトソーシ	ングの	入る余	地がない	いため。						
4 万		成	状況、有 象	効性・交	力率性	評価										- 1= 1-
	実施 計画	Þ	<u> </u>	分		内		容		単位	26 年度		28 年		29 年度	目標値
	目標										(実績)	(実績)	(実	績)	(予定)	(H30)
指	ł	2	活動 🗌	成果	À	学校災害	見舞金	給付件	-数	件	7	11	9		-	-
標		7 i	活動 🗌	成果	5	災害共済	給付金	給付件	-数	件	1,301	922	93	88	-	-
値	[_ i	活動 🗌	成果												
	[_ i	活動 🗌	成果												
	[_ i	活動 🗌	成果												
	成果	の道	を成状況			A 順調	に推利	多してい	いる	□ B M	頁調に推利	多していない			C 判断で	きない
		選抜	尺の理由		保護	者の経済	的負	担を軽	減する	ことができた	t.					
有効			のための有 なっている ⁷		Ø		が動いて 対善の名		ない)	□В₫	女善の余地	1がある 🗌			りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的に きているか		V		か率的で 対善の分		ない)	□В₫	女善の余地	1がある 🗌			的でない 的な見直した	ぶ必要)
勿率性評	(指標信		沢の理由 事業費の推	能移に								償を求められ		考え	られるが、	本制度によ
価	つい	ても	言及して記	!入)	り行が	気質 が粘	17 64 0	/3/c«,	ノ、トノノ	アレも延りら	046、1日料	関係を保って	. いる。			
_			及び担当音 対28年度には		評価											
			見直し(直			実施	平	戓	年度			☑ 未実	施			
		見直	しの内容													
			度の取組 年度比)			1 拡充	V	2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	紅上		5 その他	
		上記	記の内容		平成:	29年度	同内:	容を継	続して	実施する。						
現在	E抱える課題 課題 学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることが考えられる。															
7	その対策 対策 今後とも現状どおりの運用をして行きたい。															
	上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針															
	I	文組	方針			1 拡充	V	2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	£т.		5 その他	
		選抜	尺の理由		療費		される					求められるこ。 見係を保ってい				

担当	部署名	教育部 耈	枚育政策課	担当課長名 鈴木 恭太			
(※) 第2期実施	証計画の事業名	子どもの学びサ	財務会計上の事業名 子ど		子どもの学びサポート推進事業		
	実施計画の /事業番号	5013	1	財務会計上	の短縮番号	6075	
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち				
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育	「成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着ならびに運動技術の向上等をめざす。									
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(3幼稚園、1こども園、10小学校、5中学校)									
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 20 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度									
※根拠法とその条項										

0 車米書体

事業費(千円) 1,236 1,260 1,290 2,493 102.49 主な内閣 報償金 1,214 1,238 1,268 1,268 102.49 保険料 22 22 22 22 25 100.09 大件費(人・千円) 0.25 1,530 0.25 1,700 0.25 1,565 0.26 1,386 100.09 再任用短時間勤務職員 0.10 360 0.05 180 0 0 0 0 0 配時的任期職員(フルタイム) 0 0 0 0 0 0 0 0 配時的任用職員 0 <th>2 項</th> <th>F業費等</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	2 項	F業費等									
ま 報償金 1,214 1,238 1,268 1,268 102.49		区 分									H28/H27
保険料 22 22 22 25 100.06 1,200		事業費(千円)	1,236		1,260		1,290			2,493	102.4%
大	主	報償金	1,214			1,238		1,268	1,268		102.4%
大件費 (人・千円) 0.25 1,530 0.25 1,700 0.25 1,565 0.26 1,386 100.09 正職員 0.15 1,170 0.20 1,520 0.20 1,480 0.16 1,216 100.09 再任用短時間勤務職員 0.10 360 0.05 180 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	内	保険料		22		22		22		25	100.0%
正職員 0.15 1,170 0.20 1,520 0.20 1,480 0.16 1,216 100.06 月 在期付職員 0.10 360 0.05 180 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	訳	委託料								1,200	-
再任用短時間勤務職員 0.10 360 0.05 180 0 0 0 0 0.05 180 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		人 件 費 (人・千円)	0.25	1,530	0.25	1,700	0.25	1,565	0.26	1,386	100.0%
大田村職員(フルタイム) 0 0 0 0 0 0 0 0 0		正職員	0.15	1,170	0.20	1,520	0.20	1,480	0.16	1,216	100.0%
 訳 任期付職員(短時間勤務) 取 持常勤職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.05	180		0		0	0.0%
#常勤職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
臨時的任用職員 0 0 0.05 85 0.10 170 - 支出合計A 2,766 2,960 2,855 3,879 96.59 国・府支出金 - - - 地方債 - - その他() - - うち受益者負担 B - - 一般財源比率 C ÷ A 100.0% 100.0% 100.0% 受益者負担率 B ÷ A - - 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度) 2 実施予定 2 3 予定無し	訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A 2,766 2,960 2,855 3,879 96.59 財		非常勤職員		0		0		0		0	-
国・府支出金		臨時的任用職員		0		0	0.05	85	0.10	170	-
地方債		支出合計▲	2,766		2,960		2,855		3,879		96.5%
大の他(国·府支出金									-
その他() うち受益者負担 B - 般財源 C 2,766 2,960 2,855 3,879 96.59 - 般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 2益者負担率 B÷A - 受益者負担の見直し □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し	財	地方債									-
うち受益者負担 B		その他()									-
- 般財源比率 C÷A 100.0% 1	40六	うち受益者負担 В									-
受益者負担率 B÷A - 受益者負担の見直し □ 1 実施済 (平成 年度) □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し		一般財源 C		2,766		2,960		2,855		3,879	96.5%
受益者負担の見直し □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 □ 3 予定無し		一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
		受益者負担率 B÷A									-
上記の内容		受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	3 予定無	L
		上記の内容									

<u>37</u>	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評値	曲											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	で導入済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未導入			
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	或 [] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		<u>h</u> ()	
		上	記の内容	\$	事業	全てにおい	て外部人材	すを活用し	ている。						
今後			の場合:			可能			不可能						
, ,				能な業務											
		見	し込まれる	る効果											
			上記	の内容											
		r Ale en 1													
	不可	能の	場合:選	択の理由											
4 页	2果の	達成	状況、7	有効性・タ	办率性	評価									
	実施 計画		区	分		内	容		単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値	
	目標									(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		Ø	活動 [□ 成果		学習支	援対象校数	ζ	校	5	5	5	5 その他	5	
標			活動 [□ 成果		課題支援	対象学校園	数	校園	20	19	19	19	19	
値			活動 [□ 成果		学習支	援実施回数	ζ	回	288	375	475	350	350	
		Ø	活動[□ 成果		課題支援実施回数			回	387	315	356	400	500	
	☆		活動	☑ 成果		学習支援·課題支援人数			人	32.50	27•43	32•44	35•45	各50	
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	こ推移して	いる	□В∭	頁調に推移し	ていない		C判断で	きない	
		選	択の理	±						している。学 や技能の向			おいて、多様	な形で支	
有			のための なってV		Ø		効的である 善の余地か	ぶない)	□вф	女善の余地 か	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶの要)	
効 性 ・		事業	は効率的できてい	りに	Ø		率的である 善の余地か	ジナごし \)	□ва	火善の余地 か	ぶある 🗌	。 効率的	的でない 的な見直しか		
効率性評価		選票値や	択の理由	由 の推移に		な地域人	材の支援を	を得ること		たちの学力 【ることができ					
5 🏗	題と	対策	及び担	当部長の	評価										
			成28年度 見直し		Ø	実施	平成 2	23 年度			□ 未実	施			
		見ī	直しの内	容	平成2	3年4月、府美(学校園へ	補助事業「おの課題支援	。 おさか・学)」を本事	:び舎事業(平 業に統合し、ī	Z成20~22年 市の単費事業	度 中学校へ として事業を届	の学習支援) _。	に「学校支援	社会人等活	
			E度の取締 B年度比)			1 拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他		
	(平成28年度比) □ 1 払元 ☑ 2 先外報 上記の内容 地域を中心に学生から高齢者の				所齢者の	方まで幅広	く支援者を	募り、子ども	の学びをサ	ポートしてい	る。				
現在	多様な教育活動に学習・課題支表を表現といない現状がある。その分、より								ての時間に	支払われ					
そ	を を					げ、感謝の思	いを伝えた	り、地域への	の奉仕活動	等に取り					
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針															
		取組	方針			1 拡充	✓ 2	現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		選	択の理師	ш	保護	者等に学	校支援員の	の活動を	伝えるなど	活動を周知	ルていくこと	が必要であ) る。		

担当	部署名	教育部 教	担当課長名	担当課長名 鈴木 恭太				
	計画の事業名	「ふくまる教志塾」わか	財務会計上の事業名		「ふくまる教志塾」わがまち先生 獲得養成事業			
	実施計画の /事業番号	5013	2	財務会計上の短縮番号		6081		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目3確かな学びの育						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府からの教職員の人事権移譲を受け、「わがまち池田」を愛し、池田市の教員をめざす優れた 人材の養成と即戦力となりうる人材の確保をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 23 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

0 市米弗体

2	業費等				_			_		
	区 分	26 年度 (決算)		27 年度 (決算)			28 年度 (決算)		年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)	1,474		1,419		1,538		1,590		108.4%
主な	報償金		1,418		1,363		1,492		1,530	109.5%
内	消耗品費		10		10		10		10	100.0%
訳	印刷製本費		46		46		36		50	78.3%
	人 件 費 (人・千円)	0.45	1,920	0.30	1,800	0.30	1,760	0.38	1,948	100.0%
	正職員	0.15	1,170	0.20	1,520	0.20	1,480	0.18	1,368	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30	750	0.10	280	0.10	280	0.20	580	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲	3,394		3,219		3,298		3,538		102.5%
	国·府支出金									_
財	地方債									_
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,394		3,219		3,298		3,538	102.5%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 隽	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

3 7	゚ウトン	ノーシ	ング言	平価										
	現状	のアウ	トソー	シング		1 すべて	[導入済	□ 2	一部導	入済		☑ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導.	入の効果		コスト削海	戊 □ サ	ービス向上		事務	簡略化	□ そのf	也 ()
		上	記の内	內容										
△ 22			の場合	合: トソーシング		可能								
7 (%				可能な業務										
		- F	見込まれ	れる効果		コスト削漏	t	ービス向上	П	事務	簡略化		也 ()
				記の内容						,,	147-14 14			
					数昌/	の基礎的	基本的な資質の	さはにけ 拗	師り て	on ⊦ha	直い 声明性 かんしょう	、必 更かため	北道 主東笙	の指道が流
	不可	「能の	場合:ì	選択の理由	切なが		5年17年貝 貝ツ	1/1/1/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/1	mpc C C	v/&//	BIA -441 11TV		/旧寺工事 4	v2]日-予//-)但
4 瓦			状況	、有効性・ダ	办率性	性評価							1	
	実施計画		区	分		内	容	単位		年度	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
	目標		活動	□成果		ふくまろ夢が	こまごセミナー	□	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	13	13	11	11	10
指	М		活動	□ 成果			見場実習			05	849	935	960	960
標			活動	□ 成未	ふくま	まる夢たまご	セミナー夢たまご			64	436	432	450	400
値			活動	☑ 成果	*市		-参加者 規採用された塾			6	8	13	13	10
	☆ ☆	-	活動	✓ 成果	44111		交への派遣			i0	30	30	30	30
	DX.		達成制				上推移している				していない		C判断で	5化1,
	Πá		択のエ	世田 りの有効な	十分		と確保しており、 動的である	セミナーや	児場美1	習のと	1谷も尤美し		'。 的でない	
有効は		内容と	なって	こいるか		A (改	善の余地がない)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	(抜本	的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率 できて	図的に いるか	Ø		室的である 善の余地がない)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		標値や		里由 費の推移に 」て記入)			本市教諭として/ 師として優れた					での元塾生	が勤務して	いる。これ
				担当部長の	評価									
				度における し(直近)	☑	実施	平成 26 年	度			□ 未実	施		
		見ī	直しの	内容	現場 図っ		1名から32名に	拡充し、1回	回あたり	の報信	賞金を2,250	円から1,50	0円にコスト	削減を
			E度のI 8年度」			1 拡充	☑ 2 現状	維持] 3 新	诸小	□ 4 廃	£11.	5 その他	
		上	記の内	内容	本市	の教員に新	新規採用された	塾生の数も	順調には	曽加し	ており、研修	多内容をさ	った充実させ	せていく。
現在	抱える	5課題	Ī	課 題	塾生	の人数確信	呆とともに研修内	羽容のさらな	る充実を	が必要	更である。			
その対策 対策			池田市のフェイスブックなどSNS等も積極的に活用し「ふくまる教志塾」を学生に知ってもらう。現場実習では、児童・生徒の支援はもちろん、社会人としてのマナーなど多様な経験をさせる。											
				上記の記	評価を	を踏まえて	、担当部長が	考える今後	(平成	30年	度以降)の	取組方針		
		取組	力針			1 拡充	☑ 2 現状	維持] 3 箱	諸小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	里由		として学校 ているため	現場で一人ひる。	こりの子どもそ	を見取り	、寄り	添い、育て	ることができ	きる人材の育	『成につな

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	衛門 昭彦				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	私立幼稚園	財務会計上の	の事業名	私立幼稚園等補助事業			
	実施計画の /事業番号	5013	3	財務会計上の短縮番号		2861		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
項目 項目3確かな学びの育成								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の経済的な負担を軽減するため。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付する。
実施期間	☑ 継続(平成 16 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園児等健康診断補助金交付要綱、池田市私立幼稚園等特別支援教育補助金交付要綱、池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱

2 重業費等

2 4	F業費等				_			_		
	区 分	26 年度 (決算)		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 年度 (予算)		H28/H27
	事業費(千円)	22,175		17,090		12,504		12,831		73.2%
主	修繕料	修繕料 0 0		200		200	-			
な内	補助金		22,175		17,090		12,304		12,631	72.0%
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.10	780	0.11	836	0.32	2,368	0.17	1,292	290.9%
	正職員	0.10	780	0.11	836	0.32	2,368	0.17	1,292	290.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	22,955		17,926		14,872		14,123		83.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									-
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		22,955		17,926		14,872		14,123	83.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度))	□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	各施設に対	けする補助を	と目的として	こいるため。					

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

<u>37</u>	フトン	<u>/ーシ</u>	ング評値	曲											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべて	導入済		□ 2 -	·部導入済		☑ 3	未	導入	
17	(は20	の場合	合:導入	の効果	_ :	コスト削減		ナート	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ ₹	の他	<u>µ</u> ()
		上	記の内容	\$											
今後			の場合:		Ø	☑ 可能 □ 不可能									
				能な業務	申請受	申請受付事務、算定事務									
		見	し込まれる	る効果	_ :	コスト削減		ナート	ビス向上	□ 事務	簡略化	⊘ ₹	の他	<u>h</u> (なし
			上記	の内容	上記事	務につい	ては、作業量が	多く	なく、アウトソ	ーシングが	コスト増大を打	召く。			
	不可	能の対	場合:選	択の理由											
					et min tet.=	KTI Arr									
4 月	実施		水龙、 1	有効性・	少学性	拌1四				26 年度	27 年度	28 年	r##	29 年度	目標値
	計画目標	1	区	分		内 容		単 位	(実績)	(実績)	(実約		(予定)	日标旭 (H30)	
指	11 041		活動 [□ 成果		健康診	断の受診		園	8	8	8	-	8	8
標		Ø	活動[□ 成果	5	ブラッシンク	が指導の受診		園	8	8	8		8	8
値		Ø	活動 [□ 成果		障がい児	保育の実施		園	8	8	8		8	8
ļ		Ø	活動 [□ 成果		入園	料補助		園	16	25	32		8	8
			活動 [□ 成果											
	成	果の	達成状況	兄		A 順調に	推移している)	□ B 順	調に推移し	していない			C 判断で	きない
		選	択の理	±			とび障がい児 されている。	保育	を全私立約	加稚園が実	施しており、	園児の	健康	増進及び	障がい児
有			のための なってV				的である 多の余地がない	١)	В₿	女善の余地が	ぶある 🗌			りでない 的な見直した	ぶ必要)
効性・			は効率的できてい		Ø		的である 多の余地がない	١)	□ B &	文善の余地が	ぶある 🗌	C 3	办率的	りでない 的な見直した	
効率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	も園化	民営化補助金に関しては、民営化後13年が経過していること、公立幼稚園の応能負担化、認定こと も園化などの状況を踏まえ、当該補助金の目的を果たしつつあり、今後のあり方については十分に 検討されるべきものである。									
				当部長の	評価										
			成28年度 見直し		Z :	実施	平成 28 4	丰度			□ 未実	施			
		見正	直しの内	容			⊆係る補助金© ⊆移行した。	のうち	5入園料及	び保育料の)一部補助(こついて	(就図	園奨励費補	助金及び
			E度の取締 8年度比)			1 拡充	□ 2 現	犬維持	持 🗸	3 縮小	□ 4 廃	让		5 その他	
		上	記の内容	\$	民営化	2補助金に	ニ関しては、就	園學	受励費及び	保護者補助	力金への移行	テにより	段階	的に縮小し	た。
現在	抱える	課題	課	題	民営化	△補助金の)終期								
そ	その対策 対策			策			上関しては、民 況を踏まえ、								
				上記の記	評価を	踏まえて	、担当部長力	が考え	える今後(平成30年	度以降)の	取組力	分針		
		取組	1方針			1 拡充	□ 2 現料	犬維持	持	3 縮小	□ 4 廃	址		5 その他	
		選	択の理印	由			公立幼稚園の ぶり、当初の								、民営化後

担当	邹署 名	教育部 学校	担当課長名	荒河 隆文					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	教員研修推進・教	財務会計」	上の事業名	教員研修推進事業				
	実施計画の /事業番号	5013	4	財務会計上の短縮番号		5910			
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実							
項目 項目3確かな学びの育成									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記	入) ☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的(どのような結果を得る	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実を図る。教職員の資質・指導力の向上に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	教育内容、指導方法の改善、充実を図るため教職員研修を行う。
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条~第25条

<u> 2 </u>	業費等									
	区 分	26 ^全 (決:		27 ^年 (決			28 年度 (決算)			H28/H27
	事業費(千円)		60		60		60		60	100.0%
主な	報償金		60		60		60		60	100.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.40	3,120	0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	100.0%
	正職員	0.40	3,120	0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		3,180	•	3,100		3,020		3,100	97.4%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,180		3,100		3,020		3,100	97.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 ⅓	尾施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

3 /	ソアン	_ <u>></u>	ンク評価												
	現状の	のアウ	トソーシンク	グ		1 すべ	て導入	済	☑ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入		
13	スは20	の場合	合:導入の	効果		コスト削	减	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
		上	記の内容		研修会	所修会の講師派遣等において外部人材を活用									
今後			の場合:	シング		可能		Ø	不可能						
			合:導入可能												
		見	込まれるダ	効果		コスト削	减	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()	
			上記の日	内容											
	不可	能の均	場合:選択の	の理由	教育多	5員会が=	ド体性を	持って教職	昌の育成に参	努めるべきで	ある。				
_								11 - C4X1M3	A -> 13 MAIL ->	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-> 00				
4 A	実施	達以	状況、有多	刻性· 多	7)学性	: 計1四				26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値	
	計画目標	1	区	分		内		容	単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
+15	H-NY.		活動 🗸	成果		教職員研	修の受診		人	1397	1443	1,472	1400	1400	
指標				成果				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	□	62	61	77.0	80	80	
				成果											
値		_		成果											
				成果											
	成	果の記	達成状況		V	A 順調	に推移	している	B ∭	┃ 頁調に推移し	上 していない		 C 判断で	 きない	
		選	択の理由		教職貞	員研修が	充実し	て実施され	ている。						
有			のための有 なっている				効的では	ある 地がない)	∠ B ₹	火善の余地 か	ある 🗌		的でない 的な見直しな	(公重)	
効性・		事業	は効率的にできているだ	2	V	, 効	率的では		□ B 5	女善の余地 か	ぶる 🗌	。 効率i	的でない 的な見直した		
効率性			択の理由			初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実が図られると同時に、特別支援、生徒指導など課題									
評価			事業費の持つ		別研修についてもシリーズ化するなどしており、有効的かつ効果的に研修を実施している。 今後は、教科指導研修を充実させていくことが検討課題である。										
5 🏗	関と	対策	及び担当	部長の	評価										
			成28年度に 見 直 し(直			実施	平成	28 年度	:		□ 未実	施			
		見正	直しの内容		毎年月	度ごとに、	教育調	関に沿った	:研修内容	を企画してい	いる。				
			E度の取組 8年度比)			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£L	5 その他		
		上	記の内容					3年目研修 化するなど		実を図ると	司時に、特別	別支援、生徒	走指導など	果題別研	
現在	抱える	課題	課是	題		者研修等 こいかなに			支援、生徒	指導などの	課題研修だ	ごけでなく、	教科指導研	修も充実	
そ	と の対策	稅	対分	策	英語	教育以外	の教科	指導研修の)機会を増っ	やす。					
			Ŀ	記の記	平価を	踏まえて	て、担当	当部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針		\square	1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11 [5 その他		
		122	le o ru .									·図り、子ども 教育施策を			
		進	択の理由		機会と	とする。						科指導研修			

担当	部署名	教育部 学校	交教育推進課	担当課長名 荒河 隆文			
(※)第2期実施	画計画の事業名	教員研修推進•教	財務会計上の事業名		教育研究活動事業		
	実施計画の /事業番号	5013	4 財務会計上の短縮番号			5920	
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち				
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	Ę				
	項目	項目3確かな学びの育	 				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校で「外国語活動」「科学情報の時間」の研究を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条~第25条

4	未复守									
	区 分	26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	丰度 算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		8,838		8,853		9,055		8,930	102.3%
主	印刷製本費		2,268		2,246		2,262		2,301	100.7%
な内	研究委託料		4,560		4,610		5,522		5,331	119.8%
訳	負担金		1,310		1,276		1,271		1,298	99.6%
	人 件 費 (人·千円)	0.20	1,560	0.20	1,520	0.40	2,960	0.40	3,040	200.0%
	正職員	0.20	1,560	0.20	1,520	0.40	2,960	0.40	3,040	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		10,398		10,373		12,015		11,970	115.8%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		10,398		10,373		12,015		11,970	115.8%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	(年度)					3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

3 /	シャン	<u>/ーン</u>	ンク評	1曲												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		すべて	導入済		2 2 -	部導入済		□ 3 未	導入			
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	_ =	コスト削減		□ サー	ビス向上	☑ 事務	新略化	□ その作	<u>h</u> ()		
		上	記の内容	容	研究活!	動の委託										
今後			の場合のアウトン	: リーシング	□ F	可能		Ø	不可能							
				『能な業務												
		見	し込まれ	る効果	_ =	□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 ()		
			上記	の内容												
	不可	能の地	場合:選	択の理由	学校園の	学校園の教職員による研究・研修を推進する事業である。										
4 5	文果の	達成	:	有効性・ダ	力率件割	平価										
_ /,	実施計画		区	分		内	容	?	単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値		
	目標					Li	-11		+ 15	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)		
指		Ø	活動	□ 成果	研	究支援を	行う学校	園数	校園	20	19	19	19	19		
標		Ø	活動	□ 成果	学校	園の研究	発表会の	開催数	校園	17	19	19.0	19	19		
値			活動	☑ 成果		副読本	発行冊数		₩	2,100	2,100	2,100	2100	2100		
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の済	達成状治	况		/ 順調に				調に推移			C判断で			
			択の理			れている))・進められ、	、その成果・	を公開研究			て、成果が		
有効			のための なってV	の有効な いるか			的である 多の余地		В₿	女善の余地だ	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)		
性・効			は効率的できてい				的である 多の余地		☑ В ₫	女善の余地だ	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)		
%率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及し	の推移に	市教育 各学校	力の向」 ・幼稚園	が期待の課題	される。 こ応じた研		なく、市全体	推進を図るこ 体の共通課題					
				当部長の	評価											
			成28年月見直し	をにおける (直近)	2 3	実施	平成	25 年度			□ 未実	施				
		見正	直しの内	容	研究委	託の内容	ドの見直	L								
			E度の取 8年度比		<u> </u>	拡充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF _	5 その他			
		上	記の内容	容							てた研究を					
現在	抱える と	課題	課	題	また、鳥		要領改計				教員の指導 記し等、新しい			教育力向		
7	の対	策	対	策							員の指導力 が学校と協					
				上記の記	評価を置	沓まえて	、担当部	『長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針				
		取組	1方針			拡充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	€止 □	5 その他			
		選	択の理	曲	上が図	られる。私	在かな学	力を育む	ためには著	対員の指導	の研修となり 力向上は必 員の資質を	須であり、	・後も、各学	校園での		

担当	部署名	教育部 学校	校教育推進課	担当課長名 荒河 隆文				
(※) 第2期実施	配計画の事業名	英語教育	財務会計上の事業名		英語教育推進事業			
	実施計画の /事業番号	5013 5 財務会計上の短縮番号 5930						
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち					
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育				m+/<		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人英語講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法 (どのように)	外国人英語講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 1 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 車業費等

2 4	F業費等				_			_		
	区 分	26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 年		H28/H27
	事業費(千円)		28,728		28,728		28,728		31,752	100.0%
主	英語指導委託料	28,728			28,728		28,728	31,752		100.0%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		30,288		30,288		30,248		33,232	99.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									-
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		30,288		30,288		30,248		33,232	99.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度))	□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u>3</u>	ソロン	<u> </u>	ンク評1	<u> </u>											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト	削減		サーロ	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>µ</u> ()
		上	記の内容	?	外国	人英語	講師の酢	己置につい	ては、	民間企業	~委託してい	る。			
今後			の場合:			可能				不可能					
	可能	の場合	計:導入可	能な業務											
		見	し込まれる	5効果		コスト	削減		サーロ	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> ()
			上記	の内容											
	不可	能の対	場合:選	沢の理由											
4 月	く果の	達成	状況、	有効性・	办率 性	評価									
	実施 計画		國	分		内		容		単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	目標		27 FL 1	= 4- E			年間講師	T *4-			(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 8
指				□ 成果				配置日数		人	1,378	1,382		1560	1560
標				□ 成果		7ト国ハ	く・神中ルグ	配直口数		Н	1,376	1,382	1,384	1900	1560
値				」成果											
				」 成果											
	成		全成状?		П	A 順	調に推	移している	5	 ✓ в №	┃ 頁調に推移し	ていない		<u> </u> C 判断で	きない
		選	択の理師	±	積極	的に英	語でコ	ミュニケー	ション	/をする子	どもは増えて	ているが、次	期学習指導	享要領での名	小 国語活
有			のための なってい		別作	Λ	有効的				は対応できて 改善の余地が			的でない 的な見直した	(公亜)
効性・		事業	は効率的できてい	りに		Δ.	効率的			∠ B i	改善の余地が	ぶある 🗌	。 効率I	的でない 的な見直した	
効率性評価		選票値や	択の理由	ョ の推移に	力、技	人英語 英語学	野講師の 習への	指導は、り	児童の		吾学習へのか いるが、教育		やコミュニケ	ーション力、	リスニンク
				当部長の	評価										
			成28年度 見直し		Ø	実施	<u> </u>	成 28	年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内:	容	業務	委託契	厚約から	派遣契約	へ変	更すること	の検討を行	った。			
			度の取 発生度比)		Ø	1 拡	充 [] 2 現	状維	持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	[止 🗌	5 その他	
		上	記の内容	7			名の配置 選定を行		拡充	した。また	、雇用形態を	を業務委託	から派遣に	変更し、プロ	コポーザル
現在	抱える	課題	課	題	次期	学習指	i 導要領	[に対応し	た、タ	卜国語活動	かお導の充	医実を図るこ	と。		
7	の対	策	対	策	外国 導力	人英語 の向上	野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 野 男 り た り り り り り り り り り り り り り り り り り]手を活用 の研修に	し、!! 力を <i>!</i>	見童・生徒の 入れる。	のコミュニケ	ーション力を	と育成をめる	ざす。また、	教員の指
				上記の記	評価を	と踏ま	えて、打	旦当部長7	が考	える今後	(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	l方針		Ø	1 拡	充 [] 2 現	状維	持	3 縮小	□ 4 廃	[止 🗌	5 その他	
		選	択の理印	Ħ		行うこと					特間の増加に 導の充実を				

担当部	部署名	教育部 学校	交教育推進課	担当課長名 荒河 隆文						
(※) 第2期実施	計画の事業名	教員海外派	財務会計上	の事業名	教員海外派遣研修事業					
	実施計画の /事業番号	5013	6	財務会計上0)短縮番号	5953				
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち								
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実								
	項目	項目3確かな学びの育成								
※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。										

|--|

ı	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()										
ĺ	事業の目的 (どのような結果を得るか)	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通し国際感覚を磨き、国際理解教育及び姉妹都市交流を推進する。教育課程特例校における英語活動を充実発展させる。										
ĺ	事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員										
	事業の手段・方法 (どのように)	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。										
I	実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)										
	実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度										
ı	※根拠法とその条項											

	区 分	26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 ⁴ (決		29 ^全 (予:		H28/H27
	事業費(千円)	940			940	940		940		100.0%
主な	報償金		940		940		940	940		100.0%
内										_
訳										_
	人 件 費 (人·千円)	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	_
	支 出 合 計 A		1,720		1,720		1,700		1,680	98.8%
	国·府支出金									_
財	地方債									_
,	その他()								_	
源	うち受益者負担 B								_	
	一般財源 C		1,720		1,720		1,700		1,680	98.8%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	3 予定無	l
	上記の内容									

	ーシン		

3 7	フトン	<u>/ーシ</u>	ング評	始													
	現状の	のアウ	トソーシ	ハング	Ø	1 す	べて導	拿入済		□ 2 -	一部導力	入済		□ 3	未	尊入	
1又	(は20	の場合	合:導力	人の効果	Ø	コスト	削減	Į	Z サー	ビス向上		事務制	簡略化	□ そ	の他	1 ()
		上	記の内	容	海外	での研修	修につ	いては、	現地の教	有機関、自	治体関	係者と	:連携を取り	、実施し	てい	る。	
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能				不可能							
				可能な業務													
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減	[] サー	ビス向上		事務制	 		の他	1 ()
			上記	己の内容													
		At al	un A var	340 0 700 4.													
	个月	能の	易台:連	とという。													
4 成		達成	状況、	有効性・	办率 性	評価					_				_		
	実施計画	ı	区	分		内		容	į.	単 位	26年		27 年度 (実績)	28 年		29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	H-DX	И	活動	□ 成果		i	派遣教	員数		人	2	-	2	2	· ·	2	2
標			活動	✓ 成果	市立	小中学	校での	英語活	動の実施	校	16	3	16	15		15	15
値		Ø	活動	□ 成果			研修日	数		日	16	3	16	16		16	16
胆			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	:況	Ø	A 順	調に推	単移して	こいる	<u> </u>	頁調に打	隹移し	ていない	[C 判断で	きない
		選	択の理	!由	市内	学校園	での身	英語活	動の充実	や姉妹都	市との力	 友好交	流に貢献	している	ı ₀		
有			のため	の有効ないるか	Ø	A		りである の余地が		□ B i	改善の名	食地が	ある			りでない 的な見直しか	(心亜)
効 性		事業	は効率 できてい	的に	Ø	Δ.	効率的	りである の余地が	,	ПВі	改善の急	食地がる	ある	C 努	力率的	りでない 的な見直しか	
効率			択の理														
性評価		票値や	事業費	四 で推移に で記入)									F修を経験を 舌かされてい		た。	教員の英語	力の向上
5 鹊	題と	対策	及び担	当部長の	評価												
				度における _(直近)		実施	3	平成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	內容													
			E度の取 8年度比			1 拡	充	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止 [5 その他	
			記の内						り人数・日 と深める。	数での研	修事業	を実施	施して、教員	員の英語	指導	算力向上と対	市妹都市
現在	抱える	課題	諺	果 題	研修	参加教	対員の組	経験を	広げてい	くための手	立てが	必要。					
そ	と の対	策	文	寸 策		参加教に行う。		よる報告	告会の実	施や、過去	の参加	教員	によるネット	ワークの	の構	築と実践の	蓄積を組
			1	上記の	評価を	を踏ま	えて、	担当部	部長が考	える今後	(平成3	0年度	度以降)の	取組方	針		
		取組	方針			1 拡	充	⊘ 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止 [5 その他	
		選	択の理	!曲						句上につな 成果の普別			海外派遣	研修から	戻~	ってから、池	旧市の英

担当部	部署名	教育部 学校	交教育推進課	担当課長名	道課長名					
(※)第2期実施	計画の事業名	対外試合等液	財務会計」	この事業名	対外試合等激励補助事業					
	実施計画の /事業番号	5013	7	財務会計上	の短縮番号	5785				
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち								
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実								
項目 項目3確かな学びの育成										
※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。										

1 事務事業の根	[男
----------	----

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の 振興
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校 並びに児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

	耳業費等 区 分	26 ⁴ (決			27 年度 (決算)		手度 算)	29 ^在 (予:		H28/H27
	事業費(千円)		140		165		325		440	
主	報奨金		140		165		325		440	197.0%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.10	780	0.10	760	0.10	740	0.10	760	100.0%
	正職員	0.10	780	0.10	760	0.10	740	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		920		925		1,065		1,200	115.1%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C	一般財源 C 920 9		925		1,065		115.1%		
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	3 予定無	l
	上記の内容									

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評	Щ										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべて	導入済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削減		」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>tt</u> ()
		上	記の内容	\$										
今後			の場合:			可能		Ø	不可能					
				能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削減	i [」サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	也 ()
			上記	の内容										
	不可	「能の [‡]	場合·選:	択の理由	教育	委員会が学	校の活動へ	の激励	を行う事業の)ため				
							IX10129	030,000	211747	- 10-2				
4 月	実施		状况、	有効性・ダ	刃率性	E評価				26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	計画目標		区	分		内	容		単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果		対外出場	易の申請数		件	35	39	39	45	50
標		Ø	活動	□ 成果		激励金	全手交数		回	16	18	21	23	25
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄		A 順調に	推移して	いる	В₩	調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理	由	激励	金交付の対	対象となる	対外出場	易・出演が生	少なく、活動	成績が振る	わなかった	-0	
有効			のための なってV				動的である 蜂の余地が	ない)	В В	女善の余地が	iある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい				図的である 身の余地が	ない)	ВВ	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
勿率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	励み た。す	になってい た、事業内	るが、激励 内容の周矢	助金の手 ロが不十	交基準は	高く、その基 り、低い金	より、平素の 準に見合う 額設定や同	ほどは活動	成績が振る	わなかっ
				当部長の	評価									
			成28年度 見直し	における (直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			E度の取 8年度比		Ø	1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	李	予算	を拡充して	顕著な取	組みに対	対して積極	的に激励し	、各学校園	での教育活	動を活性化	させる。
現在	抱える	課題	課	題	年度	によって、タ	対象校数、	対象取	組みが定る	まらない。				
そ	の対	策	対	策	各校	の対外出場	易の年間計	十画を把	握して、想	定される激	励金交付に	必要な予算	[の確保に努	そめる。
				上記の記	評価を	と踏まえて	、担当部	長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		選	択の理に	由					固人・団体々 持していき		より、平素の	努力が評価		の活動の

担当	部署名	教育部 学校	交教育推進課	担当課長名 荒河 隆文						
(※) 第2期実施	証計画の事業名	連合行事	財務会計」	上の事業名	連合行事振興事業					
	実施計画の /事業番号	5013	8	財務会計上	の短縮番号	6000				
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち								
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	第1節学校教育の充実							
	項目	項目3確かな学びの育成								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生 徒の交通手段を確保し、連合行事を円滑に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

2 事	「業費等							_		
	区 分	26 ^全 (決		27 年 (決:		28 · (決	年度 :算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		639		388		458		497	118.0%
主	運行委託料		237		194		195		234	100.5%
主な内	自動車借上料		402		194		263		263	135.6%
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.10	780	0.10	760	0.10	740	0.09	684	100.0%
	正職員	0.10	780	0.10	760	0.10	740	0.09	684	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	_
	支 出 合 計 A		1,419	-	1,148		1,198		1,181	104.4%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
源	その他()									-
<i>(1)</i> 宋	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		1,419		1,148		1,198		1,181	104.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	文 年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

<u> </u>	ソヤ	<i>/></i>	マク 計	1Щ										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	\square	1 す	べて導力	人済	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
17	スは20	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
		上	記の内容	容	バスの	運行、	借り上げ	'については民	間業者を利用	用している。				
今後	2	又は3	の場合のアウトン	: ノーシング		可能			不可能					
	可能	の場合	介:導入可	丁能な業務										
		見	し込まれ	る効果		コストド	削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
			上記	の内容										
	不可	能の均	場合:選	択の理由										
4 反	は果の	達成	状況、	有効性・ダ	功率 性	評価								
	実施 計画 目標		國	分		内		容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		Ø	活動	□ 成果		連行	合行事の	実施	件	6	6	6	6	6
標		Ø	活動	□ 成果		バスの	の借り上	げ台数	台	13	9	9	9	9
値		Ø	活動	□ 成果		ìż	送迎対象	校	校	10	5	5	5	5
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状	況				多している		調に推移し			C 判断で	
		選	択の理	由				易へ移動するF 交で授業が行					実施される	とともに、行
有効			のため(なって)	の有効な いるか	◪		有効的で (改善の)	である 余地がない)	□В₫	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的できてい		Ø		効率的で 改善の	である 余地がない)	□В¢	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理(事業費 言及し	の推移に			したり、 施してい	ほそごう学園』	スクールバン	スを併用した	とりして、バン	スの借上げ	'台数を減ら	して効率的
				当部長の	評価									
			成28年月見直し	まにおける (直近)	Ø	実施	平	成 27 年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内	容	ほそ	ごう学園	國のスク	ールバスを併	用して、バン	スの借り上け	"台数を削減	或。		
			度の取 3年度比			1 拡	充 🔽	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	容	小した	た。平成	29年度	運行や、ほそ、 も継続して同	じ規模で事	業を進め、	円滑な連合	行事の実	施を図る。	
現在	抱える	課題	課	題				事の実施と、 授業を行う時				手段を確保	呆することで	移動時間
?	の対	策	対	策	効率	的な児	童の送	迎方法の検討						
				上記の記	評価を	と踏まえ	えて、担	当部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	l方針			1 拡	充 ☑	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	由	な実	施が可	能となっ	ため、会場より っている。 細郷 とで、経費を	小学校のス	クールバス				
										_	_			

担当	部署名	教育部 学校	文教育推進課	担当課長名 荒河 隆文					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	音楽教育	振興事業	財務会計」	上の事業名	音楽教育振興事業			
	実施計画の /事業番号	5013	9	財務会計上	の短縮番号	6005			
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実							
	項目	項目3確かな学びの育成							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より質が高い音楽行事等の実施を通して、子どもたちの豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣する。
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

2 項	『業費等							-		
	区 分	26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 年(予:		H28/H27
	事業費(千円)		637		579		586		600	101.2%
主な	報奨金	637			579		586	600		101.2%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.20	950	0.20	930	0.20	910	0.20	930	100.0%
	正職員	0.10	780	0.10	760	0.10	740	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A		1,587		1,509		1,496		1,530	99.1%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
源	その他(音楽教育振興基金利子)		12		8		6		2	75.0%
小尔	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,575		1,501		1,490		1,528	99.3%
	一般財源比率 C÷A		99.2%		99.5%		99.6%		99.9%	100.1%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		L	
	上記の内容									

3 /	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク評	Щ												
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入	済		□ 2	一部草	尊入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸	\square	サー	ビス向上		事務	簡略化	□ そのf	也 ()
		上	記の内容	容	専門	技能を有す	る音楽	指導者	を市立	Z小・中学校	とへ派 さんぱん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	遣してい	る。			
今後			の場合:	ニーシング		可能				不可能						
	可能	の場合	合:導入可	「能な業務												
		見	込まれ	る効果		コスト削液	咸		サー	ビス向上		事務	簡略化	□ そのf	也 ()
			上記	の内容												
	不可	能の地	場合:選	択の理由												
4 页	は果の	達成	状況、	有効性・3	办率 性	上評価										
	実施計画		区	分		内		容		単 位) 年度 実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
+144	目標		活動	□ 成果		音楽クラブ	での実	技指導		校	(:	16	15	15	15	15
指標				□ 成果	音	楽実技指導				旦		76	72	73	73	95
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状治	兄		A 順調	に推移	してい	る	₽вЈ	順調(こ推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理	曲	予算	内では音	楽講師	iの配置	量が十	分なされれ	כיילג'	た。				
有効			のための なってV	の有効な いるか			効的で 善の余	ある :地がない	(·)	В В	改善の	り余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的できてい				率的で 善の余	ある :地がない	(N)	₽В	改善の	り余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に		の予算内 数が少な							音楽教育の	振興に一気	定の効果は	あるが、派
				当部長の	評価											
			成28年度見 直し	だにおける (直近)		実施	平成	ζ	年度				☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容												
			度の取 8年度比			1 拡充		2 現	状維:	持 🗌	3 ;	縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	容		28年度と 推進を図		、専門技	技能を	を有する音	楽指	導者を	市立小・中学	学校へ派遣	し、室の高	い音楽教
現在	抱える	課題	課	題	学校	からの派は		回数に	応して	て、予算の	範囲	内で各	校の実施回	数を調整し	ている。	
7	の対	策	対	策	学校	の希望派	遣回数	なを可能	は限	り実現して	いく。					
				上記の	評価を	を踏まえて	て、担当	当部長	が考	える今後	(平成	30年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充		2 現	状維:	持 🗌	3 ;	縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	曲	演奏		充実と	、池田i							発揮してい。 、今後とも「	

担当	部署名	教育セ	ンター	担当課長名		阪 晃一
(※) 第2期実施	重計画の事業名	情報教育	推進事業	財務会計」	この事業名	情報教育推進事業
	実施計画の /事業番号	5013	10	財務会計上	の短縮番号	7325
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち			
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	Ę			
	項目	項目3確かな学びの育				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立学校園の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。それにより校務の効率化と電子情報の管理と有効な利用を進める。併せて、教員の情報活用能力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。 市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 争	「業費等									
	区 分	26 ^全 (決:		27 年 (決)			年度 や算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		16,058		17,374	18,288		17,460		105.3%
主な	機器借上料		10,679		12,357	12,315			12,379	99.7%
内	設備保守点検委託料	4,347			4,347		4,791		4,567	110.2%
訳	システム運用委託料		618		618		618		618	100.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.59	3,382	0.42	2,602	0.62	4,018	0.76	4,528	147.6%
	正職員	0.39	3,042	0.32	2,432	0.52	3,848	0.52	3,952	162.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.14	406	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A		19,440	-	19,976		22,306		21,988	111.7%
	国·府支出金		0		0		0		-	
財	地方債		0		0		0		-	
源	その他()		0		0		0		0	-
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 В		0		0		0		0	-
	一般財源 C		19,440		19,976		22,306		111.7%	
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 §	実施予定	\square	3 予定無	L
	上記の内容	びネットワー	-クの適正な	運用のため)、教育委員	会が事業				

3 7	゚ヷトン	ノーシ	ング評値	価											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	で導入	済		☑ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
		上	記の内容	¥		教育情報 こいる。	ネットワ	一クには	おける著	め員・児童生	徒のID、パン	スワード等のフ	アカウント年巻	マ更新は民間	委託を
今後	2 の直引	又は3	の場合:	ニンング		可能			Ø	不可能					
7 100				能な業務											
		Ę.	込まれる	る効果	П	コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		łı, ()
				の内容								,,,,,,,,,			
						旧音生名	±のアカ	ウン ト(1	D•37	(ワード) 面部	についてけ	個人情報を打	ある場面があ	n アウトソー	ミハノがの却
	不可	能の類	場合:選	択の理由	充は	アキュリテ	イの担保	見におり	って不多	安を生じるたる	め。	四八旧刊で1	及 <i>分</i> 勿 田 //⁻θ/)	9,7919	227 V)1/2
4 月			状況、	有効性・	办率性	評価								1	
	実施計画		区	分		内		容		単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	目標		21T 464	П.4-		kis an av-	ts TIT vite 🛆	~ ~ * # #	-	af≥ hn af≼	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				☑ 成果		情報教育				参加者	396	406	550	400	400
標		И	活動	□ 成果	俏	報化推進	E担当者	会の争		回	10	10	11	10	10
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成果の達成状況					A 順調					調に推移			C 判断で	
		選	択の理問	由								售の拠点とな ることができ:		交園の情報	教育をサ
有効			のための なってい		Ø		育効的で 改善の分		(1 VS	□В¢	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
%性·効			は効率的 できてい		Ø		効率的で 改善の分		(□В₫	女善の余地が	がある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理由 事業費 言及して	の推移に	ICT核	&器操作	研修な	ど、多	彩な研	F修が実施~	できた。集合	修やホーム。 合研修だけて が実施でき	でなく、学校		
5 #	題と	対策	及び担	当部長の	評価										
平成事	24年月	度~平	成28年度 見 直 し	における (直近)	Ø	実施	平点	戊 28	年度			□ 未実	施		
		見证	直しの内	容	校務	支援シス	ステムを	刷新							
			E度の取得 8年度比)			1 拡充		2 🗜	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11 🗌	5 その他	
		上	記の内容	\$	学校 い。	における	SICT環	境の整	備と、	教員がそれ	を有効活り	用できるよう打	指導力の向	上をめざし	ていきた
現在	抱える	5課題	課	題								る学びだけて た、学習過程			
そ	その対策 対策					句型学習 仮などのI	、協働当 CT機器	学習、探 を効果	求型学 的に授	全習など、多材で活用す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	策な学びの2 る必要があり	スタイルに対応 り、研修を充写	芯するために 実させていき:	は、タブレッ たい。	ト端末や電
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部县	長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充		2 🗜	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
	選択の理由				率化		固人情					展開していくと 級ネットワーク			

担当部	部署名	教育セ	ンター	担当課長名	阪 晃一			
(※)第2期実施	計画の事業名	教職員研	財務会計」	この事業名	教職員研修事業			
	実施計画の /事業番号	5013	13	財務会計上	の短縮番号	7327		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目3確かな学びの育						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	Ø	一般会計		特別	会計	()		企業	会計	()	
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教職	員の資質の向上													
事業の対象 (誰を、何を)	池田	市学校園教職員													
事業の手段・方法 (どのように)	教職	員研修の企画・週	E 営												
実 施 期 間	\square	継続(平成 24	年度	{ ∼)			時	艮(平成		年度	~	平成		年度)	
実施根拠		国・府の制度			国•府	の制度-	+市独	自の制	度	\square	市独	自の制	訓度		
※根拠法とその条項															

2 導	F業費等							_			
	区 分	26 年 (決集		27 年 (決)			8 年度 (決算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27	
	事業費(千円)		797		342		353		617		
主な	報償金		201		187		188		370		
内	消耗品費		100		87		86		100	98.9%	
訳	庁用器具費	394			0		0		0	-	
	人 件 費 (人・千円)	2.22	8,836	1.90	7,768	1.	92 8,228	1.31	6,901	101.1%	
	正職員	0.62	4,836	0.51	3,876	0.	62 4,588	0.66	5,016	121.6%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員	1.60	4,000	1.39	3,892	1.	3,640	0.65	1,885	93.5%	
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
	支 出 合 計 A		9,633		8,110		8,581		7,518	105.8%	
	国·府支出金		404		342		353		103.2%		
財	地方債								-		
,	その他(教育振興基金)		394		0		0	0		-	
源	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C		8,835		7,768	8,228		6,901		105.9%	
	一般財源比率 C÷A		91.7%		95.8%		95.9%		91.8%	100.1%	
	受益者負担率 B÷A									-	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l	
	上記の内容	教育公務員 めるもので/			者は研修の	の奨励と	計画実施に努	める必要が	あり、受益を	者負担を求	

	ーシン		

3 /	ソトン		ング評価												
	現状の	のアウ	トソーシン	グ		1 す^	ヾて導力	八済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	 等入	
13	スは20	の場合	合:導入の	効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
		上	記の内容												
今後			の場合: のアウトソー	シング		可能			Ø	不可能					
, .			計:導入可能												
		見	込まれる気	効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
			上記の	内容											
	不可	能の地	場合:選択の	の理由	市教	委が主体	となって	(今日的	課題に	対応できる	教職員を育成	成しなければ	ならない。		
4 -								. ,		-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2111/2	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
<u>4 月</u>	実施	達以	状况、有		少学性						26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	計画 目標		区	分		内		容		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指	☆	Ø	活動 🗌	成果	教育	センター	主催教施	職員研修	多の実	回	50	44	44	50	50
標			活動 🗸	成果		ā	参加人数	数		人	985	1,054	1,079	1,000	1,000
値			活動 🗌	成果											
			活動 🗌	成果											
			活動 🗌	成果											
	成	果の	達成状況			A 順調	間に推利	多してい	る	□в∭	頁調に推移	していない		_ C 判断で	きない
		選	択の理由		教職	員のニー	ーズにも	あった研	F修を企	と画し、研 個	多参加人数	が延べ1,00	0人を超え	た。	
有効			のための を なっている				有効的で 改善の	である 余地がな	:い)	В В	女善の余地 が	ぶある 🗌		的でない めな見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的に できている		V		効率的で 改善の	である 余地がな	:い)	В	改善の余地 が	ぶある 🗌		的でない のか見直した	ぶ必要)
郊率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して言	推移に	新学を図る		要領や	年々変	化する	、今日的調	果題や教職」	員のニーズに	こあった研	修を企画・卢	羽容の精選
_			及び担当		評価										
			成28年度に 見 直 し(直			実施	平	成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内容												
			E度の取組 8年度比)			1 拡充	č 🔽	2 月	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		上	記の内容		豊能	地区内の	の相互	交流研	修の更	「なる活用を	と図り、本市	の教育課題	に正対す	る研修の精選	異を図る。
現在	抱える	課題	課	題						fの教育的 実を図る。	課題や教職	員のニース	にあった研	肝修を企画・	運営できて
7	の対象	栽	対	策		度に引きしていく		研修参	加者を	対象にア	ンケートを身	を施し、教職	員のニース	べをふまえ研	修を企画・
	上記の					と踏まえ	て、担	当部長	長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
	取組方針					1 拡充	č 🔽	1 2 男	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
	選択の理由											員研修の内 教育の更な		シュアップと: 3める。	豊能地区

担当	部署名	教育部	敗職員課	担当課長名	大谷 淑子			
(※) 第2期実施	証計画の事業名	教職員任	£用事業	財務会計上の事業名		教職員任用事業		
	実施計画の /事業番号	5013	14	財務会計上の	の短縮番号	5817		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
項目 項目3確かな学びの育成								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	豊能地区3市2町の府費負担教職員の選考、任用、研修等の事務処理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担
実施期間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	府費負担教職員の給与の支給等に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例 大阪府豊能地区教職員人事協議会規約

2 東業費等

<u>z</u> =	F業費等									
	区 分	26 年(決分		27 ⁴ (決		28 年 (決		29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)	2,434		1,965		1,954		2,209		99.4%
主な	補助金	2,434			1,965		1,954		2,209	99.4%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	2.79	21,762	2.79	21,204	2.11	13,638	2.79	19,606	75.6%
	正職員	2.79	21,762	2.79	21,204	1.74	12,876	2.48	18,848	62.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.07	252	0.11	418	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0	0.30	510	0.20	340	_
	支 出 合 計 A	24,196		23,169			15,592		21,815	67.3%
	国·府支出金		8,770	8,787		8,752		2		99.6%
財	地方債									-
	その他()									_
源	うち受益者負担 B									_
	一般財源 C		15,426		14,382		6,840	0 21,815		47.6%
	一般財源比率 C÷A		63.8%		62.1%		43.9%		100.0%	70.7%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	$\overline{\ }$	3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

3 7	フトン	<u>/ーシ</u>	ングま	半価										
	現状の	のアウ	トソー	シング		1 す^	で導入	済	□ 2 -	·部導入済		☑ 3 未	導入	
1又	(は20	の場合	子: 導,	入の効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>h</u> ()
		上	記の内	內容										
今後			の場合のアウト	計: トソーシング		可能		Ø	不可能					
7 12				可能な業務										
		見	し込まれ	れる効果	П	コスト削	減	□ サー	ビス向上	事務	· 簡略化		łı, ()
			F	記の内容	_									
	不可	能の特	易合:i	選択の理由	事業	手段が負	担金のる	みであるため						
4 月		達成	状況、	、有効性・な	办率性	評価			•		_	1	1	
	実施計画	1	玄	分		内		容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	目標				+-RE 0	在 . 典	바스 쐈 든	資採用テスト実		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果	八例	17. 豆肥;	施	は	回	2	2	2	2	2
標		Ø	活動	□ 成果		管	理職選	考 —————	回	3	3	3	3	3
値		Ø	活動	□ 成果	,	初任者・	10年経駅	倹者研修	回	25	25	25	25	25
			活動	☑ 成果		教職員	新規採	用者数	人	111	120	135	150	120
			活動	□ 成果										
	成	果の			Ø	A 順調	間に推移	多している	□В∭	調に推移	していない		C 判断で	きない
		選	択の理	里由	平成2	28年度に	ま、採用	予定数の合	格者が確保	やできた。				
有効)の有効な [いるか	Ø		育効的で 改善の分	:ある ☆地がない)	□В₫	女善の余地が	がある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
%性·効			は効率できて	図的に いるか	Ø		物率的で 改善の分	である 地がない)	□Вф	女善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
匆率性評価		票値や		胆由 費の推移に 」て記入)				地区単独で 優秀な人材が			しているが、	近隣の自治	6体と比べて	も高い合
_				担当部長の	評価									
				度における し(直近)	Ø	実施	平月	成 26 年度			□ 未実	施		
		見正	直しの「	内容	平成2	26年度。	より豊能	地区単独で	采用選考テ	ストを実施	0			
			度のB 年度			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内	內容	豊能	地区では	は、人物	重視の観点	から、受験	者全員に筆	答テストと面	接テストを	実施している	5.
現在	抱える	課題	Ē	課 題	採用	選考にお	さける受	と験者の質と	数の確保					
そ	の対象	策	3	対 策	受験	者確保の	りため、	今後も豊能は	也区3市2町	の教育の鮑	ま力などを効	果的にPRl	ていく。	
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	l方針			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	E止 □	5 その他	
		選	択の理	里由				載少期におい 人事の仕組み						課題であ
_														

声双声类称压≥。 1/亚式00左车中长声双声类\

		争務争耒評価	ンート(平成28年)	艾芙肔争榜争某)						
担当台	邻署 名	教育部	教職員課	担当課長名	担当課長名 大谷 淑子					
(※)第2期実施	計画の事業名			財務会計上の事業名	教職員厚生会補	前助事業				
(※) 第2期 分類番号	実施計画の /事業番号			財務会計上の短縮番号	5760					
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	1節学校教育の充実							
	項目	項目3確かな学びの育成								
1 事務事業の	概要		※総合	計画第6章に係る事業は「	他田市行財政改革推進プ	ランⅡ」による。				
会計区分(会	(計名を記入)	☑ 一般会計	□ 特別会計()	企業会計()				
	り 目 的 吉果を得るか)	地方公務員法、地方の教職員の事業を実施		■営に関する法律第1彡	その精神に基づき、					
	の対象 (何を)	教職員				·				

地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条

☑ 継続(平成 年度~)

□ 国・府の制度

教職員厚生会に補助金を交付し、文化講座の開催、スポーツ事業、その他教職員の福利厚生事業 を実施する。

□ 時限(平成 年度 ~ 平成

☑ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度

年度)

0 市米森林

事業の手段・方法 (どのように) 実施期間

実施根拠

※根拠法とその条項

2 項	「業費等									
	区 分	26 年(決会		27 年度 (決算)			年度 決算)	29 ⁴ (予	手度 算)	H28/H27
	事業費(千円)	1,434		1,416		1,375		1,620		97.1%
主	補助金		1,434		1,416		1,375		1,620	97.1%
主な内訳										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	2.00	4,200	2.00	3,400	2.0	0 3,400	2.08	3,818	100.0%
	正職員		0		0		0	0.03	228	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.05	190	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,500		0		0		0	-
	臨時的任用職員	1.00	1,700	2.00	3,400	2.0	3,400	2.00	3,400	100.0%
	支 出 合 計 A	5,634		4,816			4,775		5,438	99.1%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									-
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		5,634		4,816		4,775		5,438	99.1%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	定 年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	<u>′ワトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	価										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		すべて導	享 入済	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入		
17	(は20	の場合	合:導入	の効果	<u> </u>	スト削減	□ サー	-ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
		上	記の内容	容										
			の場合:	ニ		丁能	∠	不可能						
7 12				「能な業務										
		F	込まれ	る効果		スト削減	□ +-	-ビス向上	□ 事務	簡略化		h, ()	
				の内容			営について、個							
					ないかり	を懸念する	00							
	不可	作の切	場合:選	択の理由										
4 页			状況、	有効性・	办率性割	栖						i		
	実施計画		区	分		内	容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値	
	目標		77.44			A FI	No.		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指				□ 成果		会員		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	439	429	427	489	480	
標				□ 成果			リエーション	回	7	7	5	7	7	
値				☑ 成果	各科	重講座等参	加数(延べ)		568	542	408	560	560	
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状治	兄	☑ A	、順調に推	単移している	□В∭	頁調に推移し	していない		C判断で	きない	
			択の理		若い教		え、各事業の参	加者も増加	し、盛況とた	なっている。				
有効			のための なってV	の有効な いるか	Ø		りである の余地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)	
性・効			は効率的 できてい		Ø	☑ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)								
2率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に			こよりスポーツ・ 標値や事業費						内容を充	
				当部長の	評価									
			成28年度 見直し	Eにおける (直近)	口身	尾施 -	平成 年月	ŧ		☑ 未実	施			
		見证	直しの内	容										
			E度の取 8年度比		□ 1	拡充	✓ 2 現状総	推持 🔲	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他		
		上	記の内容	容	教職員	の健康の値	保持促進や、生	E活福祉の充	医実のため、	本事業の組	性続は不可欠	欠である。		
現在	抱える	課題	課	題	学校現	場の多忙の	化、教職員のス	トレス蓄積及	ひ変換が	指摘されてい	い る。			
そ	の対	策	対	策	教職員	の元気回行	复を目的に、ス	ポーツ・レク	リエーション	、文化講座	等の事業を	継続実施で	する。	
				上記の記	評価を置	沓まえて、	担当部長が表	きえる今後(平成30年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針			拡充	☑ 2 現状約	掛 □	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他		
		選	択の理	曲	変重要もに健康	な課題では	が言われて久し らる。積極的に ぶ送れるよう、ま	余暇を楽しむ	プ時間を作り	り、スポーツ	活動や文化	′活動を通じ	て心身と	

担当	部署名	教育部 学校	交教育推進課	担当課長名 荒河 隆文					
(※)第2期実施	重計画の事業名	地域学習	財務会計上の事業名		地域学習教室事業				
	実施計画の /事業番号	5013		財務会計上	の短縮番号	6097			
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実							
	項目	項目3確かな学びの育成							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	生徒の学力向上や家庭学習支援を目的とした学習教室を開設して、学力向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校生徒
事業の手段・方法 (どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備
実 施 期 間	☑ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事	「業費等									
	区 分	26 ⁴ (決		27 年 (決:			8 年度 決算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)			1,796		14,831		21,995		825.8%
主	報償金				1,500		548		0	36.5%
主な内	消耗品費				283		34		0	12.0%
訳	学習指導委託料				0		14,249		21,995	-
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.15	1,022	0.3	30 2,049	0.30	2,103	200.0%
	正職員		0	0.13	988	0.:	27 1,998	0.27	2,052	207.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.02	34	0.0	03 51	0.03	51	150.0%
	支 出 合 計 A	0		2,818			16,880		24,098	599.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									_
源	その他()									_
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		2,818		16,880		24,098	599.0%
	一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度)				□ 2	実施予定		L	
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

<u> </u>	712		ノク計	Щ											
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導入海	脊	□ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト	削減		サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	□ その値	也 ()
		上	記の内容	¥		平成28年度は、7月までは退職教員と学生の有償ボランティアによる学習指導を実施し、その後は民間企業へ の外部委託に形態を移行して学習指導を実施する。									
今後			の場合:			可能				不可能					
	可能の場合:導入可能な業務														
		見	込まれる	る効果		コスト	削減		サー	ビス向上	_ 事	務簡略化	□ その値	也 ()
			上記	の内容											
	不可	能の場	場合:選	択の理由											
4 页			状況、7	有効性・	办率 性	評価								1	
	実施計画		区	分		内		容		単 位	26 年度 (実績)		28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		Ø	活動	□ 成果		学習	習教室の	開催数		回		76	425	684	500
標		Ø	活動	□ 成果		学習	習教室 受	講者数		人		37	287.0	288	400
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成状泡	兄	Ø	A JI	調に推	移してい	る	□в∥	頁調に推利	多していない		C 判断で	きない
			択の理問		全学	年6箇			り、より	細やかな	対応が可能	能になってい			
有効		内容と	のための なってV	いるか		А	(改善の	りである D余地がた	よい)	В	改善の余地	がある	(抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい			А		うである D余地がた	まい)	В	改善の余地	1がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
² 率性評価		票値や	択の理由 事業費 言及して	の推移に	行して	平成28年度からは、対象学年の拡張と教室数の増設、民間教育産業への外部委託に実施形態を移行して、学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備により、家庭学習の支援になっていて、家庭の経済負担の軽減につながった。学習内容の質の向上に向けた取組みが必要。									
				当部長の	評価										
平成 事	24年 業内	要~平	成28年度見直し	における (直近)		実施	7	平成 27	年度			□ 未実	施		
			直しの内		本事	業の閉	開始と、	平成28年	E度のタ	部委託に	向けた検	討			
			E度の取 8年度比		Ø	1 挝	充	□ 2 ₹	見状維	持	3 縮小	□ 4 房	ETF	5 その他	
		上	記の内容	\$	中学	校3年	生の教	室数を増	動加し、	学習環境	整備の拡え	充を図る。			
現在	現在抱える課題 課題					生徒の学習意欲の継続と講師の指導力の向上									
そ	その対策 対策					の際に	二親子面	前接を実	施。また	上、講師単	価を上げて	て質の高い講	師を採用。		
	上記の					·踏ま	えて、	担当部县	長が考	える今後	平成30年	年度以降)の	取組方針		
		取組	1方針		Ø	1 挝	充	□ 2 ₹	見状維	持	3 縮小	□ 4 房	£ir □	5 その他	
		選	択の理に	±								tうとする姿勢 習を充実させ、			いる。 今

担当	部署名	教育部 学校	担当課長名	荒河 隆文						
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名		委員報酬事業/教科用図書選 定事業					
	実施計画の /事業番号			財務会計上	の短縮番号	5895/5950				
	章	第5章豊かな心を育む	55章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実								
	項目	項目3確かな学びの育								
	※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。									

1	事務	事業	の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	適切かつ公正で開かれた教科用図書の採択を行う。							
事業の対象 (誰を、何を)	教科用図書選定委員会を開催し、慎重な調査研究と審議を行い、教育委員会へ答申する							
事業の手段・方法 (どのように)	教科用図書選定委員会を開催し、慎重な調査研究と審議を行い、教育委員会へ答申する							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 26 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条13条							

2 事業事生

2 7	菜費等	26 年	度	27 年	度	28 :	年度	29 4	年度	1100/1107
	区 分	(決算	Ĩ)	(決)	第)	(決	算)	(予	算)	H28/H27
	事業費(千円)		130		146		0		212	0.0%
主	委員報酬	98		115		0		170		0.0%
主な内	消耗品費		30		30		0		30	0.0%
訳	通信運搬費		2		1		0		12	0.0%
,	人 件 費 (人・千円)	0.14	1,092	0.14	1,064	0.00	0	0.03	228	0.0%
	正職員	0.14	1,092	0.14	1,064		0	0.03	228	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	·	1,222		1,210		0		440	0.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		1,222		1,210		0		440	0.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%				100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実加	施済 (平成	年度)	,	□ 2 第	延施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

	現状のアウトソーシング					1 すべ	て導入	済		\square 2	一部	導入済		☑ 3 未	導入	
13	Zは20	り場合	:導フ	人の効果		コスト削	減		サー	ごス向上	[事務	簡略化	□ その	也 ()
		上記	己の内	容												
今後	2.7	又は30 部分の	り場合): ソーシング		可能			Ø	不可能						
	可能の	の場合	:導入	可能な業務												
		見	込まれ	にる効果		コスト削	減		サー	ごス向上		事務	簡略化	□ そのf	也 ()
			上記	己の内容												
	不可	能の場	合:選	選択の理由	教科月	図書の	採択は、	法令で	教育委	員会が行	fうもの	のと規定さ	れている。			
4 万		達成	犬況、	有効性・	办率性	評価								1	1	ı
	実施計画	Ø	<u> </u>	分		内		容		単 位		26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		⊿ i	舌動	□ 成果		教科書	選定委	員会		回		4	4	0	3	3
標		Z i	舌動	□ 成果		教科書	吉配付対	象校		校		16	15	15.0	15	15
値		□ ?	舌動	□ 成果												
		□ ?	舌動	□ 成果												
		□ ?	舌動	□ 成果												
	成身	果の達	成状	況	Ø	A 順調	に推移	してい	る	В	順調	に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選択	マの理	曲	適正	かつ公正	Eな教科	·書採技	沢を実	施						
有效性				の有効な いるか	Ø		「効的で 女善の余		:レ・)	В	改善	を の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しz	が必要)
効		事業に実施で			Ø		物率的で 女善の余		:レ・)	□В	改善	を の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	が必要)
率性評価		値や			採択	替えの年	度には	当たっ	っていか	ないので	、政令	うにより前	ĵ年度と同じ	教科書を持	採択した。	
5 #	題と	対策及	とび担	当部長の	評価											
				度における し(直近)	Ø	実施	平反	文 25	年度				□ 未実	施		
		見直	こしのド	勺容	附属へ変		削を根拠	しとする	教科書	喜選定委	員会	の設置に	こより、平成	25年度より	報償金から	委員報酬
		え29年 成28 ⁴			Ø	1 拡充		2 勇	見状維	特 [] 3	縮小	□ 4 房	ELL	5 その他	
		上訂	己の内	容	29年	度は小学	ዸ校にお	3ける[特別の	教科 道	徳」		採択を行う		催はなかっ 書選定委員	
現在	抱える	課題	1	果題						こ報酬を べきであ		う保護者	委員を増員	員すると予算	1規模が大き	きくなる。委
7	の対策	ŧ	文	対 策	国の	動向を踏	まえ、扌	采択の	計画を	確定し、	可能	な限り多	くの意見を	聞き取る委	員構成を検	討する。
				上記の記	評価を	さいされ	て、担	当部長	をが考	える今後	(平	成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡充		2	見状維	特 [] 3	縮小	□ 4 房	ELL 🗌	5 その他	
		選択	尺の理	曲											見状を維持 数を増やす	

担当	邹署 名	教育部 耈	枚育政策課	担当課長名		鈴木 恭太			
(※) 第2期実施	証計画の事業名	学校園協議会	財務会計上の事業名		学校園協議会設置運営事業				
	実施計画の /事業番号	5014	1	財務会計上	の短縮番号	6066			
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実							
	項目	項目4一貫した教育の創造							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施期間	☑ 継続(平成 16 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 車業費等

2 事	「業費等							_		
	区 分	26 ^全 (決		27 ^左 (決			年度 と 算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		456		437		432		523	98.9%
主	報償金		412		400	396		476		99.0%
主な内	消耗品費		20		18		16		17	88.9%
訳	通信運搬費		24		19		20		30	105.3%
	人 件 費 (人·千円)	0.25	1,530	0.20	1,320	0.20	1,195	0.40 1,805		100.0%
	正職員	0.15	1,170	0.15	1,140	0.15	1,110	0.15	1,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.05	180		0		0	0.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.20	580	-
	臨時的任用職員		0		0	0.05	85	0.05	85	_
	支出合計▲	1,986		1,757			1,627		2,328	92.6%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,986		1,757		1,627		2,328	92.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		☐ 2 9	尾施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 7	゚ヷトン	ノーシ	ング剤	平価															
			トソー		□ 1 すべて導入済			□ 2 一部導入済				☑ 3 未導入							
1又は2の場合:導入の効果						コス	卜削減		·	ナーロ	ごス向上		事務	簡略化		その作	<u>tt</u> ()	
上記の内容																			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング						可能	<u></u>			7	不可能								
可能の場合:導入可能な業務																			
	見込まれる効果				□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 ()				
			Ŀī	記の内容															
	不可	能の		選択の理由	委員については、地域(学校園区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため。														
4 4																			
4 凡	成果の達成状況、有効性・				少学性評価					26	26 年度 27 年度		28 年度		29 年度 目標値				
	実施計画		区	分		Þ	A	7	容		単 位		平及 毛績)	(実績)		半度 実績)	(予定)	日标旭 (H30)	
指	☆	Ø	活動	□ 成果	幼稚	園協調	議会、学	校協諱	養会の記	2置	校園		20	18	-	18	17	18	
標	☆				委員の推薦・委嘱(延人数)			人	1	27	110		.07	119	126				
	☆	☑ 活動 □ 成果			協議会の開催					□		54	51		52	51	54		
値			活動	□ 成果															
		П	活動	□ 成果															
成果の達成状況																			
選択の理由					多くの学校が年3回、学校園協議会を開催し、充実した会議が催されているため。														
+	目的達成のための有効な				有効的である 有効的でかい														
有効性	内容となっているか 事業は効率的に				 A (改善の余地がない) B 改善の余地がある C (技本的な見直しが必要) A (か善の余地がない) B 改善の余地がある C (技本的な見直しが必要) 														
効		実施できているか				A			がない	·)	□ B i	汝善の	余地が	ある 🗌	С		的な見直し	が必要)	
率性評価	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついても言及して記入)				地域と連携、協働して学校を造り上げていくための、学校外からの評価や助言を得る良い機会となっているため。														
				旦当部長の	評価														
	成24年度~平成28年度における事業内容の見直し(直近)					実施	<u>ti</u> 3	平成	£	下度				☑ 未実	施				
		見ī	直しのド	内容															
			度の耳8年度は			1 担	広充	2 :	2 現場	大維:	特 📗	3 #	宿小	□ 4 廃	止		5 その他		
		Ŀ	記の内	· ·	事業の内容は特に変化はない。平成29年度からほそごう学園は学校運営協議会を導入予定。														
現在抱える課題 課題					学校外からの評価や助言を学校づくりに具体的に活かしていく必要がある。														
そ	の対	策	3	対 策	学校	園協	議会での	の協議	美 内容	を教	職員への月	問知循	対底を位	足す。					
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降												度以降)の	取組	力針					
		取組	1方針			1 担	広充	2 :	2 現場	犬維	持 📗	3 %	宿小	□ 4 廃	止		5 その他		
	選択の理由					学校外からの評価や助言を学校づくりに活かし、地域とともにより良い教育活動を進めていく。													
										_									

担当部	邻署名	教育部 耈	担当課長名 鈴木 恭太					
(※) 第2期実施	計画の事業名	小中一貫教	財務会計」	この事業名	小中一貫教育推進事業			
	実施計画の /事業番号	5014	2	財務会計上の短縮番号		6078		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
項目 項目4一貫した教育の創造								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校教職員と保護者や地域住民をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。							
事業の対象 (誰を、何を)	r市立学校(10小学校·5中学校)							
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検 討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 22 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度							
※根拠法とその条項								

2 項	F業費等				_					
	区 分	26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	丰度 算)	29 ^在 (予:		H28/H27
	事業費(千円)	682		1,080		872		1,019		80.7%
主	報償金		16		100		130		210	130.0%
な内	消耗品費	80 194			80		80	41.2%		
訳	印刷製本費		586		786		662		729	84.2%
	人 件 費 (人・千円)	0.40	2,170	0.30	1,840	0.30	1,705	0.45	2,245	100.0%
	正職員	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.05	180		0		0	0.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	250	0.05	140	0.05	140	0.25	725	100.0%
	臨時的任用職員		0		0	0.05	85		0	-
	支 出 合 計 A	2,852		2,920		2,577		3,264		88.3%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
/.4	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,852		2,920		2,577		3,264	88.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

	ーシン		

<u>37</u>	<u>′ワトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	一曲										
	現状の	のアウ	トソーシ	<i>、</i> ング		1 すべて	尊入済	□ 2 -	一部導力	済		☑ 3 ₹	卡導入	
17	(は20	の場合	合:導入	の効果	_ =	コスト削減	□ サ-	-ビス向上		事務簡	育略化	□ その)他 ()
		上	記の内	容										
今後			の場合のアウト	ソーシング	_ ī	可能	✓	不可能						
				可能な業務										
		見	し込まれ	る効果	=	コスト削減				事務簡	育略化	□ その)他 ()
			上記	この内容										
	7.0	reson	4 A . Yea	140 o m th	J. etc.	要数次	4m性 早 3.2 - 世 1.3-	カセフモ は						
							対職員が一帯とな	つく土体的	二月入り市丘で	3.600	<i>でめるにめ。</i>			
4 瓦			状況、	有効性・	办率性割	平価							_	
	実施計画		区	分		内 容 単		単 位	26 年		27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
IIa	目標		活動	□成果	ds	由一貫 新書	所推進委員会 「推進委員会	п	6	貝)	6	6	6	6
指							THE S S S S S S S S S		16		15	12	12	25
標	☆		活動	成果										
値			活動	成果			教職員研修会 職員研修会参加	1	1		1	1	1	1
	_		活動	☑ 成果	小中-		数 討委員会設置校	人	56		57	54	56	60
	☆			☑ 成果		区	数	校区	5		5	5	5	5
	成	果の	達成状	况 ————			推移している	□ B J					C判断で	
		選	択の理	!曲			全中学校区で 流活動等が着ま					3年度は、	甲期教科=	-部担任
有効			のため なって	の有効な いるか	◪		的である の余地がない)	□В	改善の余	地があ	ある □		かかでない 本的な見直した	が必要)
性・効			は効率 できてV		Ø		的である の余地がない)	□В	改善の余	地があ	5る 🗌		⊠的でない 本的な見直し⊅	が必要)
2率性評価		票値や		由 の推移に て記入)	機能し	ている。ま	進協議会では た、小中一貫着 でいるため。							
				当部長の	評価									
			成28年月 見直し	度における 」(直近)	Ø 3	実施	平成 24 年月	ŧ			□ 未実	施		
		見证	直しの内	容	学識経	験者を除	く委員の報償金	を単価を減額	頁(1回あ	たりも	8,200円⇒	∙4, 000₽	∃)	
			E度の取 8年度比			L 拡充	☑ 2 現状総	推持 📗	3 縮/	1/	□ 4 廃	止	5 その他	
		上	記の内	容		小中一貫教育推進会議、小中一貫教育推進委員会及び小中一貫教育教職員研修会等の開催、ノ くまるかるた、いけだ学ハンドブックの作成・配布								の開催、ふ
現在	抱える	課題	誹	展題	小中一	費教育の	取り組みにおり	ける学力向上	:の成果	検証が	が必要であ	る。		
そ	の対	策	交	力 策	学校教	育診断ア	ンケートなどを	舌用して子と	もの変	容など	ぞ各学園	ごとに検討	正していく。	
				上記の記	評価を記	踏まえて、	担当部長が続	きえる今後	(平成3	0年度	要以降)の	取組方針	 	
		取組	1方針			L 拡充	☑ 2 現状総	推持 🗌	3 縮/	1	□ 4 廃	1L _	5 その他	
		選	択の理	曲			てきた小中一貫 の交流など一貫							の取り組

担当	部署名	教育も	ンター	担当課長名 阪 晃一					
(※) 第2期実施	計画の事業名	子ども安全	対策事業	財務会計上の事業	名 子ども安全対策事業				
	実施計画の /事業番号	5014	3	財務会計上の短縮番	号 7330				
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実							
	項目	項目4一貫した教育の創造							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	学校・家庭・地域・行政が一体となって子どもの安全確保に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法 (どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望する児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 13 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 重業費等

<u> 2 等</u>	「業費等										
	区 分	26 ^左 (決		27 ^左 (決			28年(決:		29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		681	3,473			3,453		3,578		99.4%
主な	消耗品費		414		406			386		411	95.1%
内	保険料		267		267			267		267	100.0%
訳	システム運用委託料				2,800			2,800		2,800	100.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.13	1,014	0.13	988		0.06	444	0.18	1,178	46.2%
	正職員	0.13	1,014	0.13	988		0.06	444	0.13	988	46.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0	0.05	190	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支出合計▲	1,695		4,461		3,897		4,756		87.4%	
	国·府支出金										-
財	地方債										-
,	その他()										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		1,695		4,461			3,897		4,756	87.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		Ø	2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	防犯ブザーの イタもん」の登)無償配付に~ 下校メール(4	oいては、全児 f料メール)の	記童の安全確 利用について	保を保	R障するが 利用率の	ため、教育委員 アップを図りた	員会が事業推 ながら受益者?	進していく必 負担の軽減を	要がある。「ツ 継続予定。

3 /	ソトンーン	ンク評価										
	現状のアウ	トソーシング		1 すべて	導入済		2 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
17	スは2の場	合:導入の効果		コスト削減	ξ [Z サーi	ごス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
	F	:記の内容	IC夕:	グ・防犯カ	メラを活用	した児童	での登下校	時刻確認シ	⁄ステム「ツイ	タもん」の選	E 用。	
今後		3の場合: ・のアウトソーシング	Ø	☑ 可能 □ 不可能								
	可能の場合:導入可能な業務			ツイタもん」に係るシステム保守、ICタグ管理、有料メール配信運用管理、データ管理、フリーダイヤ レ対応等の充実。								
	5	見込まれる効果		コスト削減		7 サー1	ごス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
		上記の内容							校メール」を ステムへのſ			音に利用し
	不可能の	場合:選択の理由		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.035.77	1 (210)	7 02.67	E(XO)+10	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1190EC 111	1000	
_				. S SF £nr:								
4 凡		状況、有効性・	分学性	: 評1四								- 1751-1-1
	実施 計画 目標	区 分		内	容		単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		活動 □ 成果		防犯ブ	ザー貸与		個	919	900	870	905	900
押 標		活動 □ 成果		ボランティ	ア活動保	除	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
信値				ツイタもん」	ICタグ保	有率	%	81	91	93	94	95
胆		活動 🗸 成果		「タもん」登っ			%	36	44	45	45	45
		活動 □ 成果										
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に	推移して	いる	□в∥	▲ 頁調に推移〕	していない		C 判断で	きない
	選	択の理由	「ツイ	夕もん」側と	・確認して	いた有料	トメール (登	ど下校メール	/)利用率が	目標値に近	づきつつあ	るため。
有効		えのための有効な となっているか			めいである 蜂の余地か	ぶない)	В	炎善の余地 が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・		は効率的に できているか			⊠的である 身の余地か	ぶない)	В	炎善の余地 か	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価	(指標値や	択の理由 や事業費の推移に い言及して記入)	で、児・今後	量の登下を 、校門の出	交に対する 入りだけて	安心感及	び本システ 学路の道中	ムへの信頼	」をこれまで. 感を向上させ 低の位置情報 がある。	ることが必要	である。	
5 #	題と対策	及び担当部長の	の評価									
		-成28年度における ウ見直し(直近)	Ø	実施	平成 2	25 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	ICタク	ゲ (ツイタも	ん) による	児童の登	上下校管理	システムを	全小学校に	設置。		
		F度の取組 8年度比)		1 拡充	☑ 2	現状維	特 🗌	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		:記の内容	小学	1年生児童	への防狐	2ブザー(の無償配付	け、「ツイタも	ん」に係るシ	⁄ステム運用	委託。	
現在	抱える課題	課題						の道中にお実態調査が	らける児童の が必要。	位置情報を	と確認できる	ようなシス
そ	をの対策 対策 通学路の道中における児童の位 危機管理課と連携して検討し、位					見童の位は	置情報シス	、テムや、あ	るいはそれに		ステムの導力	について
		上記の							度以降)の			
	取糸	且方針		1 拡充	⊘ 2	現状維	特 📗	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
	選	択の理由	アップ要で	プさせること	で、児童 防犯ブサ	の登下杉 ドーの活力	とに対する 用も含め、	安心感及び 学校園での	をこれまで! 本システム・ 安全教育を	への信頼感	を向上させ	ることが必
			HC/J	、7四次四次	エロンハで	ロルション	_ しゅ 光文	< 0.00° 00°				

担当部	部署名	教育セ	ンター	担当課長名 阪 晃一				
(※) 第2期実施	計画の事業名	子ども安全	対策事業	財務会計上の事	業名 子ども安全対策事業			
	実施計画の /事業番号	5014	3	財務会計上の短縮	6391			
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
項目 項目4一貫した教育の創造								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境の確保に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	幼児·教職員
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園への緊急通報装置の設置
実施期間	☑ 継続(平成 13 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

2 4	事業費等									
	区 分	26 ^全 (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 ^全 (予:		H28/H27
	事業費(千円)		334		330		330		330	100.0%
主な	警備委託料	委託料 334			330		330	330		100.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.03	234	0.02	152	0.02	148	0.09	684	100.0%
	正職員	0.03	234	0.02	152	0.02	148	0.09	684	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計A		568	482		478		1,014		99.2%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		568		482		478		1,014	99.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	L	
	上記の内容	幼稚園内に 要があるた		側の事故に	対しの緊急	通報装置の	設置であり	、教育委員	会が費用負	担する必

<u>3</u> /	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク評価																
	現状の	のアウ	トソーシング		Ø	1 すべ	て導入	済		□ 2 -	一部導	入済				3 未	導入		
1又	Zは20	の場合	合:導入の效	果		コスト削	减		」サー	ビス向上		事務	簡略化			その化	<u>h</u> ()
		上	記の内容	昭 生	召和4 とを原	公基(株)に 蒸知した際	こ平成2 、現場(7年(こ急(5月1日~ 行し、異行	〜平成32年 常事態の確	5月31 認及び	日まで 被害の	の5年契 放大防	!約で 止に	事業	委託し 。	ており、昇	具常:	事態の発
今後			の場合: のアウトソーシ	ング		可能				不可能									
	可能	の場合):導入可能な	業務															
		見	し込まれる効果	果		コスト削	咸		」サー	ビス向上		事務	簡略化			その化	<u>h</u> ()
			上記の内	容															
	不可	能の場	場合:選択の	理由															
4 月	く果の	達成	状況、有効	性·効	率性	評価													
	実施 計画 標	1	区 分	7		内		容		単 位		年度 (議)	27 年 (実績			年度	29 年月 (予定	1	目標値 (H30)
指			活動 🛭 🛭	成果		設	置園数			校		3	3		3	3	3		3
標			活動 🗌 🛭	成果															
値			活動 🗌 🛭	成果															
			活動 🗌 🛭	成果															
			活動 🗌 月	成果															
	成	果のi	幸成状況		V	A 順調	に推移	して	いる	□вЈ	順調に	推移し	ていな	<i>۱</i> ۷			C 判断	でき	ない
		選	択の理由			園の不測 きているた		なこま	けし、遠	隔無人警備	前により	、幼稚	推園の安	全管	管理を	図り、	健全な	负育	環境を確
有効			のための有効 なっているか		Ø		効的で (善の余		ない)	□В	改善の	余地が	ぶある		С		的でない 的な見直	しが	必要)
性・			は効率的に できているか		Ø		率的で [善の余		ない)	□В	改善の	余地が	ぶある		С		りでない 的な見直	しが	必要)
効率性評価		票値や	択の理由 事業費の推 言及して記り	移に加		園の不測 きているた		なに文	けし、遠に	隔無人警備	前により)、幼稚	推園の安	:全管	き 理を	∵図り、	健全な		環境を確
			及び担当部	_	平価														
			成28年度にお見 直 し(直近			実施	平成	ζ.	年度	:			7	ト実力	拖				
		見正	直しの内容																
			度の取組 3年度比)			1 拡充	Ø	2	現状維	持	3 箱	音小	<u> </u>	廃	止		5 その	他	
		上	記の内容			園の不測るため。	の事故	さいこす	けし、遠に	隔無人警備	前により)、幼稚	推園の安	全管	管理を	図り、	健全な	教育	環境を確
現在	抱える	課題	課題			員はもと』 1頃より指				非常ブザ 要。	一の位	で置り	非常ブー	ゲー ;	がどの	こような	ときに使	ぎうも	のなの
そ	の対策	策	対 策							-を活用で 、園児の狐							アザー	の位	置やその
			上記	記の評	価を	踏まえて	て、担当	当部	長が考	える今後	(平成	30年	度以降	·)の	取組	方針			
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2	現状維	持	3 箱	計小	<u> </u>	廃	止		5 その	他	
		選:	択の理由	仔	呆す?	ることは必	4須では	5る。	また、日	隔無人警備 日々の園児 目自身の犯	の安全	教育	や避難	訓練	を通し	ごて、ま	非常ブサ		

ſ	担当部	部署名	教育も	ンター	担当課長名	阪 晃一			
(※)第2期実施計画の事業名			特別支援教	財務会計」	上の事業名	特別支援教育推進事業			
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号			5014	4	財務会計上	の短縮番号	7328		
		章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち					
S.	総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	E					
		項目	項目4一貫した教育の	創造					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育におけるか養育の内容の改善と充 実をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を 開催する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 4	F業費等									
	区 分	26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 4		29 年		H28/H27
	事業費(千円)		3,412		4,216		2,366		4,571	56.1%
主な	報償金		1,033		1,744		700	1,600		40.1%
内	自動車借上料		2,111		2,147		1,360	2,348		63.3%
訳	修繕料		167		174		61		200	35.1%
	人 件 費 (人·千円)	0.56	4,368	1.03	5,428	1.11	6,374	1.39	8,355	107.8%
	正職員	0.56	4,368	0.53	4,028	0.71	5,254	0.92	6,992	134.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.50	1,400	0.40	1,120	0.47	1,363	80.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計A		7,780		9,644		8,740	12,926		90.6%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		7,780		9,644		8,740		12,926	90.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	l	
	上記の内容	受益者負担	旦がない。							

3 7	<u>ウトン</u>	<u>'ーシ</u>	ング評価	<u> </u>											
	現状の	のアウ	トソーシン	ノグ		1 すべ	て導入	斉		2 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合:導入の	の効果		コスト削	減	□ サ	ービ	ス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
		上	記の内容		肢体不	「自由児の	Dセンタ・	一校通学	機	能訓練尾た	こめのタクシー	一送迎につい	いては既に実	施している。	
今後			の場合:	ーシング	Ø	可能] 7	不可能					
			合:導入可能		医療的	医療的ケアが必要な子どものための看護師配置業務について委託できる。									
		見	し込まれる	効果		□ コスト削減☑ サービス向上□ 事務簡略化□ その他()									
			上記0	り内容		委託すると考え		学校配置	看護	師が急に	必要になった	り、退職にな	ったりしても	看護師の交付	弋がスムー
	不可	能の場	場合:選护	尺の理由											
4 5	建果の	達成	状況、有	一効性・	为率件	評価									
	実施計画		玄	分		内		容		単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	目標	,		23		L 1		4		+ 111	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	」成果	特	別支援	教育検討	 委員会		□	3	3	3	3	3
標			活動	〕成果		ží.	区相談			旦	51	52	54	50	50
値			活動	〕成果											
			活動	〕成果											
			活動	〕成果											
	成:	果の記		2	Ø	A 順調	に推移	している		□В順	調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選:	択の理由	3	予定村	目談回数	を実施	することか	ぶでき	きている。					
有効			のための なってい		Ø		効的では 対善の余	ある 地がない)		□в₿	文善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できている		Ø	☑ A 効率的である □ C 効率的でない □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)									
%率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して)推移に		巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配慮を要する子どもの指導に当たる教職員への支援を行うとともに、保護者の対応も行うことができた。									
_			及び担当		評価										
			成28年度 見 直 し(Ø	実施	平成	28 年	度			□ 未実	施		
		見正	直しの内容	容	医療的		伴う児童	重生徒が宿	百泊	行事に参	加するため	の付き添い	看護師につ	いて派遣会	会社へ委託
			度の取約 3年度比)	II.	Ø	1 拡充		2 現状	維持	∮ □	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	:							加するため るようにした	の付き添い	看護師につ	いて、従来	の依頼方
現在	抱える	課題	課	題								て、大変ニー と、訓練とはタ			学校現場
その対策 対策											子どもたちか 員向けの相				
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担当	当部長が:	考え	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充		2 現状	維持	F _	3 縮小	□ 4 廃	止 🗸	5 その他	
		選	択の理由	∃				入れた訓 こ向けて鏨			関する分野	*であるが、	第2期事業	計画の第2	章」に記載

担当	部署名	教育セ	ンター	担当課長名	阪 晃一					
(※) 第2期実施	重計画の事業名	特別支援教育支	援事業(小学校)	財務会計」	上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)				
	実施計画の /事業番号	5014	5	財務会計上	の短縮番号	6155				
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち								
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実								
	項目	項目4一貫した教育の				Ŀ m +-⁄~;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	į

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校における参加と活動支援。
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある市立小学校在籍児童及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 5 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の見地に関する条約」「障害者差別解消法」

2 東娄拳竺

2 事	「業費等									
	区 分	26 年度 (決算)		27 年 (決分			年度 快算)	29 年		H28/H27
	事業費(千円)		646	50			245		271	
主	消耗品費		50		50		50		121	100.0%
主な内	校用器具費		596		0		195		150	-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.17	1,326	0.33	2,028	0.4	5 2,870	0.49	3,019	136.4%
	正職員	0.17	1,326	0.23	1,748	0.3	5 2,590	0.34	2,584	152.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.10	280	0.1	280	0.15	435	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	1,972		2,078		3,115		3,290		149.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,972		2,078		3,115		3,290	149.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	旦がないため) ₀						

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	フトン	<u>/ーシ</u>	ング評	価													
	現状	のアウ	トソーシ	<i>、</i> ング		1 すべ	て導入	済		☑ 2 -	一部導	入済			3 未	導入	
1又	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	V	ナー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容	教科	書や教材の	の拡大版	夏の作	成をボ	ランティアグ	ループ	に依頼	している。				
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能			Ø	不可能							
				可能な業務													
		見	込まれ	る効果		コスト削	減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
			上記	この内容													
	7.0	ret ou	LEI A YEE	un arm d	-laver)	- /4-tes-t-1	~ · · · · · · · ·	W-7/2	- 1 /\J-	2.3.5.5	7212						
	个月	能の	場合: 連	野の埋田	7 (1	(仏頼をし	ているぇ	を粉で	:十分ま	かなえてい	るため 。	,					
4 月	果の	達成	状況、	有効性・	办率 性	t評価								_			
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度	27 年度		年度	29 年度	目標値
	目標				Prés	6.2% (1-dal	H-1 2 fc	La de de ±60	. H		(#	[績]	(実績)	(∌	 [積]	(予定)	(H30)
指			活動	□ 成果	障	がいに対 支援	心しに要 器具のM			点		10	1		2	8	10
標			活動	□ 成果		コーディ	ネーター	一会静	É	回	1	.7	22	:	22	22	22
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	況	Ø	A 順調	に推移	してい	いる	□в	順調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	!曲	障が	いや個別	のニー	ズに	応じた碁	教材教具、	支援器	器具の!	購入ができ	た。			
有効			このため	の有効な いるか	Ø		効的では		ない)	В	改善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直し	が必要)
性・			は効率 できてい		Ø	A 🥳	車的では 対善の余	ある 地が:	ない)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直し	が必要)
効率性評	(指相		択の理 事業費	由	事業費が増加しているのは、石橋小学校肢体不自由学級在籍児童の成長に伴い、支援者が介助し やすいように電動モーターベッドを購入したためである。障がいに合わせて購入すべき備品や消耗 品は、年度によって異なるため、事業費額はかなり増減する。												
価	つ	いても	言及し	て記入)	品は	、年度に	よって昇	なる	ため、	事業費額に	はかなり)増減	する。				
5 諆	題と	対策	及び担	当部長の	評価												
			成28年月 見直し	度における ノ(直近)		実施	平成	Ì	年度				☑ 未実	施			
		見ī	直しの内	內容													
			E度の取 8年度比		Ø	1 拡充		2	現状維	持	3 絹	富小	□ 4 房	ĔIL.		5 その他	
		Ŀ	記の内	容		小学校朋 増額。	安体不自	由学	学級及び	『病弱・身体	本虚弱	学級在	圧籍児童に	カュカュ	る備品	、消耗品の	購入のた
現在	抱える	5課題	調	果 題	支援性いる。	学級在籍児 府教育庁か	童の増加 ら間仕り	ロに伴 切りを誓	う学級設 整備する	置数の増加 よう指導を受	こよる教 けている	室数不5。通級	足から、1教室 指導教室も含	室を2年 よめ、選	学級でシ 環境整備	ェアしている に努める必要	状況が続いて 厚がある。
そ	c の対:	策	交	力 策		等、各校 に努める		ズに	芯じて必	必要な器具	や消耗	毛品を	予算化し、	支援*	学級や	通級指導	
				上記の記	評価を	を踏まえ	て、担当	当部:	長が考	える今後	(平成	30年	度以降)の	取組	力針		
		取組	方針		Ø	1 拡充		2	現状維	持	3 絹	盲小	□ 4 房	ĒLL.		5 その他	
		選	択の理	!由									購入は必 して予算化				
					_												

担当	部署名	教育セ	担当課長名	阪 晃一				
(※) 第2期実施	重計画の事業名	特別支援教育支	財務会計上の事業名		特別支援教育支援事業(中学校)			
	実施計画の /事業番号	5014	5	財務会計上	の短縮番号	6275		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目4一貫した教育の			Ŀ m +-⁄~;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある私立中学校在籍生徒及びその保護者。
事業の手段・方法 (どのように)	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 重業費等

4 7	業費等									
	区 分	26 年度 (決算)		27 ^年 (決			28 年度 (決算)		年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		399	399		399		544		100.0%
主	消耗品費		399		399		399		399	100.0%
主な内	校用器具費								145	-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.12	936	0.33	2,028	0.35	2,130	0.39	2,259	106.1%
	正職員	0.12	936	0.23	1,748	0.25	1,850	0.24	1,824	108.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.10	280	0.10	280	0.15	435	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲	1,335		2,427		2,529		2,803		104.2%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,335		2,427		2,529		2,803	104.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	旦がない。							

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	ソロ	<u> </u>	/ンク 評	1四										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入済	i	☑ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	减	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>t</u> ()
		上	記の内容	容	教科	書や教材の)拡大版の	り作成をボ	ランティアグ	ループに依頼	質している。			
今後			3の場合	: リーシング		可能		Ø	不可能					
				可能な業務										
		F	見込まれ	る効果		コスト削	减	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>tt</u> ()
			上記	の内容										
	不可	「能の:	場合:選	択の理由	既に依	衣頼をして	いる業務	で十分まか	なえているた	<u>-</u> め。				
4 5	き里の	海内	1000年	有効性・3	対域を付	: 郵価								
- 	実施				97 - 13			-	W 44-	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果	障	がいに対り 支援器	芯した教材 景具の配位		点	1	1	1	2	6
標		Ø	活動	□ 成果		コーディ	ネーター	会議	回	17	22	22	22	22
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状	況		A 順調				頁調に推移し			C判断で	
			択の理	•		いのある	生徒への	支援を拡	大して実施		こ、教材教具			特に発達
有効			こかためい	の有効な いるか	◪		効的であ (善の余地		□В₫	女善の余地 か	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率にできてい		◪		率的であ (善の余地		□В₫	改善の余地 か	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		標値や	択の理! P事業費 っ言及し	の推移に	連絡	会に市立	保育所も	出席し保	幼小中の連		見れないが、 構築した。障 0増減する。			
5 #	関節と	· 分倍	及水相	当部長の										
平成	24年月	度~平		度における		実施	平成	年度	:		☑ 未実	施		
			直しの内											
			F度の取 8年度比		Ø	1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他	
		上	:記の内	容	発達	検査器具	を校用器	異費で購	 予し、増加	傾向にある	教育相談に	対して備え	.る。	
現在	抱える	5課題	誹	見題	支援学	学級在籍児 府教育庁か	童の増加に ら間仕切り	こ伴う学級設)を整備する	置数の増加に よう指導を受け	こよる教室数不 ナている。 通級	「足から、1教室 も指導教室も含	室を2学級でシ め、環境整備	ェアしている に努める必要	犬況が続いて がある。
7	の対	策	対	第		等、各校の に努める。		に応じて並	必要な器具	や消耗品を	予算化し、	支援学級や	通級指導耈	対室の環境
				上記の記	評価を	と踏まえて	て、担当	部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	且方針		Ø	1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
		選	択の理	由							購入は必要 化、購入す			ため、各校

担当普	邻署名	教育セ	担当課長名	阪 晃一			
(※)第2期実施	計画の事業名	特別支援教育支	財務会計上の事業名		特別支援教育支援事業(幼稚園)		
	実施計画の /事業番号	5014	5	財務会計上の短縮番号		6427	
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち				
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。幼稚園教育における参加と活動支援。
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある市立幼稚園・こども園在籍園児及びその保護者。池田市在住で幼稚園通級指導教室和
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」「学校教育法」「幼稚園教育要領」

2 事業費等

2 項	「業費等									
	区 分	26 ⁴ (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)						153		400	-
主な	消耗品費						23		180	-
内	園用器具費						130		220	-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.00	0	0.25	1,850	0.02	152	-
	正職員		0		0	0.25	1,850	0.02	152	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		0		0		2,003		552	-
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0		2,003		552	-
	一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度))	□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	5						

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	<u>′ンク評</u>	-1四												
	現状の	のアウ	トソーシ	<i>/</i> ング		すべて	導入済		□ 2	一部導力	八済		Ø :	3 未		
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	_ =	スト削減] 5	コ サー	ビス向上		事務簡	略化		その他	Ī ()
		上	記の内	容												
今後			の場合のアウト	・: ソーシング		可能		Ø	不可能							
				可能な業務												
		見	見込まれ	る効果	_ =	コスト削減	ζ [」 サー	ビス向上		事務簡	略化		その他	<u>l</u> ()
			上記	の内容												
	不可	「能のi	提会·選	択の理由	佐頔でき	キス学称か	がたし.)									
							1-74 V '0									
4 页	実施		状况、	有効性・3	办率性 的	平価				0C /T	: otc	07 /T: ph	00.5	er ada	00 /T: III	口無法
	計画目標		区	分		内	容	Ē	単 位	26 年	- 1	27 年度 (実績)	28年		29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	H-NK		活動	☑ 成果	幼稚	園通級指	6導教室対	対象者	人	-	-	_	25		40	40
標			活動	□ 成果												
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状	況	☑ A	順調に	上推移して	こいる	□В	順調に推	₤移して	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	由								図置にか からは好評			教材教具。	の配備を
有効			このため	の有効な いるか	Ø		動的である 蜂の余地だ		□В	改善の余	地があ	53 <u></u>			りでない りな見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できてい				図的である 多の余地が		В В	改善の余	地があ	53 <u></u>			りでない りな見直した	ぶ必要)
効率性評!		標値や		由 との推移に て記入)			算教室希 こして実施		いへん多	い状況で	である。	小学校で	の活動	動にス	ムーズにつ	つなげるた
価		V - C E	一日及し	CRL/V)												
_				当部長の 要における		-11 .	- 5	20								
事	業内	容の	見直し	(直近)	✓ 3			28 年度		1. 14440 =		小学校で		計リアフ	ムーズにつ	ナンガスた
	777		直しの内									が難しかっ		B) (C) \		J'41) 'J/C
			E度の取 8年度比			拡充		現状維		3 縮/		□ 4 廃			5 その他	
		上	記の内	容								利用希望 向を探る。	針の二	ーズに	こ応えるよう	努力す
現在	抱える	5課題	調	果 題	通級指	導教室技	旦当者の	安定した	雇用。講館	币では毎	年のよ	うに変わ	3恐れ	がある	S _o	
7	<i>と</i> の対	策	交	力 策		で、通級 者を異動		室担当希	望者の採	用試験を	実施	する。また	は、市	内教詞	偷で通級指	導教室担
				上記の	評価を置	沓まえて	、担当音	『長が考	える今後	(平成3	0年度	長以降)の	取組	方針		
		取組	方針		2 1	拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	!由					ずの向上を することが			推園通級指	i 導教	室がさ	らに安定し	た取り組

担当	部署名	管理部 総	務·学務課	担当課長名		干川 雄一郎			
(※)第2期実施	画計画の事業名	学校園管理	財務会計上の事業名		小学校管理事業/運営事業				
	実施計画の /事業番号	5015	1	財務会計上	財務会計上の短縮番号 6125/6				
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	E						
	項目	項目5教育環境の設備	帯・ 充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

経車 業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、小学校就学児童に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

2 4	来實等										
	区 分	26 ^全 (決		27 ^组 (決			28 年		29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		162,890		190,216			206,554		196,795	108.6%
主な	光熱水費		75,522		82,722			85,653		86,033	103.5%
な内	修繕料		23,944		23,432			29,048		22,559	124.0%
訳	土地借上料		17,627		17,627			17,627		17,627	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	3.19	23,290	3.80	25,710	3	3.83	27,012	3.37	23,547	100.8%
	正職員	2.82	21,996	3.15	23,940	3	3.48	25,752	3.02	22,952	110.5%
	再任用短時間勤務職員	0.35	1,260	0.35	1,260	0	.35	1,260		0	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.02	34	0.30	510			0	0.35	595	0.0%
	支 出 合 計 A		186,180		215,926			233,566		220,342	108.2%
	国·府支出金		400		405			323		400	79.8%
財	地方債										-
源	その他(音楽教育振興基金 他)		4,372		2,233			2,507		1,956	112.3%
你	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		181,408		213,288			230,736		217,986	108.2%
	一般財源比率 C÷A		97.4%		98.8%			98.8%		98.9%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)			2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容										
		•									

<u> </u>	212		マクロ	ІЩ														
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1	すべて	導入	済		2 2	一音	『導入済			3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合:導入	の効果		コス	卜削減			」サー	ビス向上		□ 事務	簡略化	2 3	その作	也 (高専門性分野の	外部発注)
			記の内容	_	清掃、 額の前		情、植栽	管理、	設備	保守点	検等の高	専門	性分野を自	自ら行う場合	に要する	る経費	骨と外部発注	費用との差
今後			の場合	: リーシング		可能	Di Li			Ø	不可能							
	可能	の場合	合:導入可	『能な業務														
		見	込まれ	る効果		コス	卜削減			」サー	ビス向上		□ 事務	簡略化		その作	也 ()
			上記	の内容														
	不可	能の場	場合:選	択の理由	その他(手数料	の管理 等の参	里事務及 執行等に	び全運1 係る事務	営事務 务が主	ぎについて であるため	は、消費物・)、外部主体	による!	の購入や民間 実施は適さな	間事業者による いと考える。	修繕工事	の発注	事務及びそれら	の支払、維持
4 成		達成	状況、	有効性・	为率性	評価	6							,	-		il-	
	実施計画	ı	区	分		Þ	勺		容		単位		26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年		29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		Ø	活動	□ 成果			学	校数			校		11	10	10)	10	10
標		Ø	活動	□ 成果			児	童数			人		5,283	5,229	5,18	30	5,209	5,300
値			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
	成	果の	達成状治	况			順調に							ていない		-	C 判断で	
		選	択の理	由	施設難で		及び着	女材備	情品の)整備と	いう事業	の特	性上、事	業完了の貿	有目がな	いた	ぬ、成果の	判断は困
有効			このための こなってい	の有効な いるか	Ø	А		的でる 学の余		ない)	□В	改割	峰の余地が	ぶある 🗌			的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的できてい			А	効率 (改割	的でな	ある 地が	ない)	В	改割	峰の余地が	ぶある 🗌			的でない 的な見直しか	ぶ必要)
%率性評価		票値や	択の理F 事業費 言及し	の推移に										う為に際し であるため		正な	手続によるこ	とを再確
				当部長の	評価													
			成28年度 見 直 し	Eにおける (直近)		実が	Ħ.	平成	ζ	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容														
			三度の取 8年度比			1 1	拡充	Ø	2	現状維	持 [] 3	縮小	□ 4 月	医止		5 その他	
		上	:記の内容	容										設置者管理 維持に努め			経費負担主	義を遵守
現在	抱える	課題	課	題	施設	及び	学校偏	#品等	あき	き朽化に	対するタ	加果的	りな予算技					
そ	の対策	策	対	策							厳しい状 実施に勢			うれた予算	の効果	的な	執行を行う	べく、契約
				上記の	評価を	踏	まえて	、担当	当部	長が考	える今後	後(平	成30年	度以降)の	取組え	方針		
		取組	1方針			1 1	広充	V	2	現状維	持[] 3	縮小	□ 4 厚	差 止		5 その他	
		選	択の理	ф													星を、今後と 備に努めて	

担当	部署名	管理部 総	務・学務課	担当課長名 干川 雄一郎				
(※) 第2期実施	計画の事業名	学校園管理	財務会計上	この事業名	小学校管理工事			
	実施計画の /事業番号	5015	1	財務会計上	の短縮番号	6135		
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち					
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	E					
	項目	項目5教育環境の設備	帯・ 充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度☑ 国・府の制度+市独自の制度□ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)

2 項	F業費等									
	区 分	26 ^全 (決		27 ^左 (決			年度 や算)	29 年		H28/H27
	事業費(千円)		19,980		0		37,260		55,000	-
主な	請負費		19,980		0		37,260		55,000	-
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.35	2,730	0.00	0	0.4	3,034	0.38	2,888	-
	正職員	0.35	2,730	0.00	0	0.4	3,034	0.38	2,888	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		22,710	-	0		40,294		57,888	-
	国•府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		22,710		0		40,294		57,888	-
	一般財源比率 C÷A		100.0%				100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

3 /	ソル	ノーン	ンク評1	四												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	斉	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入			
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>tt</u> ()		
		上	記の内容	ÿ												
今後			の場合:			可能		Ø	不可能							
				能な業務												
		見	し込まれる	る効果		コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□事務	簡略化	□ その値	<u>t</u> ()		
			上記	の内容												
	不可	「能の [‡]	悬合・選:	択の理由	丁事	しいう事業の	の特性ト	- アウトソー	シングの概念	きにそぐわか	いため					
						工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。 小率性評価										
4 月	実施		状况、1	月匆性・タ	少学性	評価				26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値		
	計画目標		國	分		内 容 〕		単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	日 (H30)			
指	☑ 活動 □ 成果			□ 成果		抗	正工数		件数	2	0	2	2	-		
標				✓ 成果	当該年	年度におけ	る改修コ	事の竣工率	%	100	_	100	100	100		
値				□ 成果												
Щ			活動 [□ 成果												
	□活動□成果															
	成	果の	達成状?	兄	Ø	A 順調	に推移し	している	□в∭	間に推移し	していない		C 判断で	きない		
		選	択の理	±	着工	したものに	こついて	は確実な物	・ 俊工を行って	ているため。						
有効			のための なってV		Ø		効的では 善の余り	らる 也がない)	□В₿	女善の余地が	ぶる 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)		
性・		事業は効率的に実施できているか			Ø		率的では 善の余	っる 也がない)	□В₿	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)		
効率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追究しており、事業の発注 期等についても適切な時機を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えるため。											
平成	24年月	度~平	成28年度	当部長の における		実施	平成	年度	:		✓ 未実	th:				
事	業内		見直し			Z/IE	1 1/1/4	T/X				ле				
	亚		重しの内:													
			年度比)		_	1 拡充		2 現状維		3 縮小	□ 4 廃		5 その他			
		上	記の内容	\$	平成2 く。	8年度は老権	5化対応	を管理工事に	て実施してお	59、平成29年	度も引き続き』	必要な部分に·	ついて工事を!	実施してい		
現在	抱える	課題	課	題	施設	の老朽化	に対す	る効果的な	予算投下							
そ	その対策 対策							を許さない。 立を考慮して		に鑑み、限	られた予算	の効果的な	執行を行う	べく、大局		
				上記の記	評価を	と踏まえて	て、担当	4部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針				
		取組	1方針		Ø	1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他			
	選択の理由					善に努め	ていくと	ころ。本市の	の耐震補強	事業も完了	容について し、効率的 件での目標	な施工を図	ることや補具	助金等の		
					る。											

担当	部署名	管理部 総	務•学務課	担当課長名 干川 雄一郎				
(※)第2期実施	重計画の事業名	学校園管理	財務会計上の事業名		中学校管理事業/運営事業			
	実施計画の /事業番号	5015	1	財務会計上	の短縮番号	6245/6250		
	章	第5章豊かな心を育む	*教育と文化のまち					
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充写						
	項目	項目5教育環境の設備	帯・ 充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、中学校就学生徒に安全で 安心な学校施設と豊かな教育を提供する。									
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校									
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実施根拠	☑ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	学校教育法第5条									

2 事業費等

2 4	莱賀等									
	区 分	26 ^全 (決		27 ⁴ (決		28 年 (決		29 年		H28/H27
	事業費(千円)		98,830		93,454		107,647		99,851	115.2%
主	光熱水費		49,585	42,792		45,569		46,323		106.5%
な内	修繕料	12,067			15,515		22,593		16,100	145.6%
訳	下水道使用料	6,602			7,112		8,868		8,845	124.7%
	人 件 費 (人·千円)	3.19	23,290	3.40	22,870	3.38	23,872	2.97	20,802	99.4%
	正職員	2.82	21,996	2.80	21,280	3.08	22,792	2.67	20,292	110.0%
	再任用短時間勤務職員	0.35	1,260	0.30	1,080	0.30	1,080		0	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.02	34	0.30	510		0	0.30	510	0.0%
	支 出 合 計 A		122,120		116,324		131,519		120,653	113.1%
	国·府支出金	250		245		254		250		103.7%
財	地方債									-
, .	その他(音楽教育振興基金繰入金 他)		1,510	1,481		4,601			1,625	310.7%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		120,360		114,598	126,664		118,778		110.5%
	一般財源比率 C÷A		98.6%		98.5%		96.3%		98.4%	97.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		(年度)		□ 2 実	施予定	☑ 3 予定無し		
	上記の内容									

3 /	ソル	ノーン	ンク評	岬													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済.		2 2	一部	尊入済			3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸		」サー	ビス向上		事務	簡略化	Ø	その作	1. (高専門性分野の)外部発注)
		上	記の内容	容	清掃、特	警備、植栽	管理、	設備信	呆守点検急	等の高専門	性分野	を自ら行	う場合に要	よる経済	貴と外部	発注費用との	差額の削減
今後			の場合のアウトン	ニ		可能			Ø	不可能							
	可能	の場合	計:導入可	『能な業務													
		見	込まれ	る効果		コスト削液	咸		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その作	<u>h</u> ()
			上記	の内容													
	不可	能の場	場合:選	択の理由	その他の持手数米	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維 持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。											
4 F	シ里 の	(達成	*	有効性・ダ			1 TO PICO	7-10-	1 40001	>() ap-1	+1000	/////ETIN/E	C-&- C -77C1	,0			
- A	実施計画		区 区		<u> </u>	内		容		単位	26	6 年度	27 年度	28	年度	29 年度	目標値
	目標			分 				谷		里 位	(実績)	(実績)	(5	丰績)	(予定)	(H30)
指	☑ 活動 □ 成果			□ 成果		当	学校数			校		5	4		4	4	4
標	☑ 活動 □ 成果			□ 成果		y	己童数			人	2	,580	2,535	2,	522	2,483	2,500
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成果の達成状況					A 順調	に推移	にて	いる	В	順調	こ推移し	ていない		Ø	C 判断で	きない
			択の理		施設管	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。 有効的である 「											
有効			のための なってV	の有効ないるか	Ø		効的で 善の余		ない)	В	改善の	の余地が	ある] C		的でない 的な見直し	が必要)
性・効			は効率的 できてい				率的で 善の余		ない)	В	改善の	の余地が	ある [] C		的でない 的な見直し	が必要)
率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及し	の推移に	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果が得られるよう努めるべきであるため。												
				当部長の	評価												
			成28年度 見 直 し	だにおける (直近)		実施	平反	戈	年度				☑ 未到	ミ施			
		見正	直しの内	容													
			E度の取 8年度比			1 拡充	Ø	2	現状維	持] 3	縮小	_ 4 /	廃止		5 その他	
		上	記の内容	容									設置者管 維持に努			経費負担	主義を遵守
現在	現在抱える課題 課 題				施設及	及び学校	備品等	争のま	ど朽化に	対する効	果的	な予算技	ひ下				
その対策 対策										厳しい状? 実施に努		はみ、限り	られた予算	[の効	果的な	執行を行う	べく、契約
				上記の記	評価を	踏まえて	て、担	当部	長が考	える今後	(平原	戈30年	度以降)の)取組	1方針		
	取組方針					1 拡充	Ø	2	現状維	持] 3	縮小	□ 4 /	廃止		5 その他	
	選択の理由															を、今後と 備に努めて	

担当部	部署名	管理部 総	務•学務課	担当課長名 干川 雄一郎						
(※) 第2期実施	計画の事業名	学校園管理	財務会計上	:の事業名	中学校管理工事					
	実施計画の /事業番号	5015	1	財務会計上の短縮番号		6255				
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち								
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	E							
	項目	項目5教育環境の設備・充実								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()									
	事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、中学校就学生徒に安全で安心な学校生活を提供する。									
	事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校									
	事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等									
	実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
Г	実施根拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度									
I	※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、中学校施設整備指針(文部科学省)									

<u>2 争</u>	業費等										
	区 分	26 ^左 (決:		27 ^左 (決			28 年 (決算		29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		929		0		11,718		32,000		-
主な	請負費	929		0			11,718		32,000		-
内											-
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	0.35	2,730	0.00	0	0	.41	3,034	0.38	2,888	-
	正職員	0.35	2,730		0	0	.41	3,034	0.38	2,888	-
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支 出 合 計 A	3,659		0				14,752		34,888	_
	国·府支出金										-
財	地方債										-
源	その他()										-
你	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		3,659		0			14,752		34,888	_
	一般財源比率 C÷A		100.0%					100.0%		100.0%	_
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		2 2	実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容										

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>3</u> /	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク 評1	岡													
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す~	ヾて導ノ	\済		□ 2 -	一部導入浴	ķ.	V	3 未	導入		
1又	(は20	の場合	計導入	の効果		コスト肖	減		」サー	ビス向上	事	務簡略化] その他	<u>h</u> ()	
		上	記の内容	\$													
今後			の場合:	ニシング		可能			Ø	不可能							
				能な業務													
		見	込まれる	る効果		コスト肖	減] サー	ビス向上	□ 事者	努簡略化] その他	<u>h</u> ()	
			上記	の内容													
	不可	能の場	易合:選	択の理由	工事												
4 H																	
4 页	実施				少学1 9						26 年度	27 年月	度 2	8 年度	29 年度	目標値	
	計画 区 分目標			分		内		容		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指	☑ 活動 □ 成果						施工数			件数	1	0		2	2	-	
標			活動	☑ 成果	当該生	年度にお	ける改修	王事(の竣工率	%	100	-		100	100	100	
値			活動 [□ 成果													
			活動[□ 成果													
			活動 [□ 成果													
	成:	果のi	達成状?	兄	Ø	A 順訓	間に推利	多して	いる	□В∭	頁調に推移	ろしていない	`		C 判断で	きない	
			択の理問		着工				確実な竣	受工を行っ ⁻	ているため	1					
有効			のための なってV	り有効な いるか	Ø		有効的で 改善の急		ない)	В	女善の余地	がある			的でない 的な見直した	ぶ必要)	
性・効			は効率的 できてい		Ø		効率的で 改善の急		ない)	□В₫	女善の余地	がある			的でない 的な見直した	ぶ必要)	
n 率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に											ており、事 ^う いると考える		
				当部長の	評価												
			成28年度 見直し	における (直近)		実施	平	成	年度			☑未	実施				
		見正	重しの内:	容													
			度の取 年度比)		Ø	1 拡充	Ē	2	現状維	持	3 縮小	□ 4	廃止		5 その他		
		上	記の内容	\$	平成2 く。	8年度は	老朽化対	応を管	理工事に	て実施してお	5り、平成29年	年度も引き続	き必要	な部分につ	ついて工事を	実施してい	
現在	抱える	課題	課	題	施設	の老朽(とに対~	する効	果的な	予算投下							
そ	の対策	策	対	策		歳入状? 見地から					に鑑み、『	艮られた予	算の刻	効果的な	執行を行う	べく、大局	
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部	長が考	える今後(平成30年	F度以降)	の取	組方針			
		取組	L方針		Ø	1 拡充	Ē	2	現状維	持	3 縮小	□ 4	廃止		5 その他		
	選択の理由					善に努る	りていく	ところ	。本市	の耐震補強	事業も完	了し、効率	的なカ	布工を図	:判断しつつることや補助 ることや補助 ないきた	助金等の	
					る。												

担当	部署名	管理部 総	務•学務課	担当課長名		干川 雄一郎				
(※) 第2期実施	計画の事業名	学校園管理	財務会計上	この事業名	幼稚園管理事業/運営事業					
	実施計画の /事業番号	5015	1	財務会計上	の短縮番号	6365/6370				
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	E							
	項目	項目5教育環境の設備・充実								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、幼稚園就園幼児に安全で 安心な幼稚園施設と豊かな教育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

	来實等										
	区 分	26 ^左 (決:		27 年 (決:			28年(決:		29 年		H28/H27
	事業費(千円)		23,206		22,895	22,889				100.0%	
主	光熱水費		4,100		4,055			3,977		4,088	98.1%
主な内	消耗品費		2,285		2,243			2,183		2,461	97.3%
訳	修繕料		1,743		1,533			1,341		2,460	87.5%
	人 件 費 (人・千円)	2.79	20,258	3.40	22,870		3.39	23,376	2.73	18,978	99.7%
	正職員	2.45	19,110	2.80	21,280		3.09	22,866	2.43	18,468	110.4%
	再任用短時間勤務職員	0.30	1,080	0.30	1,080			0		0	0.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.04	68	0.30	510		0.30	510	0.30	510	100.0%
	支 出 合 計 A		43,464	-	45,765			46,265		45,044	101.1%
	国·府支出金										-
財	地方債										-
,	その他(幼稚園使用料 他)		21,604		22,895			22,889		26,066	100.0%
源	うち受益者負担 В		21,589		22,874			22,851		26,044	99.9%
	一般財源 C		21,860		22,870			23,376		18,978	102.2%
	一般財源比率 C÷A		50.3%		50.0%			50.5%		42.1%	101.1%
	受益者負担率 B÷A		49.7%		50.0%			49.4%		57.8%	98.8%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容										

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 /	ソル	ノーン	ンク評	岡																	
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	トベて	導入	斉			2 2	—‡	部導入浴	f			3 未	導フ		
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コス	削減			」か	ービ	ス向上		事	努簡略	ill	Ø	その作	也商	専門性分野⊄	外部発注)
		上	記の内容	¥	清掃、	警備、	植栽管	理、説	(備係	R守点村	検等の	の高専門	性分)野を自ら	行う場合	合に要す	る経費	と外部	発注	費用との	差額の削減
今後			の場合:			可能				V	1 7	「可能									
				能な業務																	
		見	込まれる	る効果		コスト	削減			」サ	ービ	ス向上		□ 事	努簡略	i化		その作	也	()
			上記	の内容																	
	不可	能の均	場合:選:	択の理由																	事務及びそ
4 -								数科≒	学(/)等	外(丁等)	に1余る	う事務か	主で	あるため、	外部王	体による	実施	ま週さな	2112	考える。	
4 凡	実施		冰水 枕、/	有効性・ダ	少学性	辞1四								26 年度	= 27	年度	28	年度	29	年度	目標値
	計画目標		区	分		内]		容			単 位	2	(実績)		実績)		ミ績)		予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果			園	数				園		4		4		4		4	4
標			活動	□ 成果			児童	直数				人		359	3	391	3	74		342	400
値			活動	□ 成果																	
			活動	□ 成果																	
			活動	□ 成果																	
	成	果の	達成状況	兄		АЩ	頁調に	推移	して	いる		□В	順調	調に推移	らしてい	ない		Ø	С	判断で	きない
		選	択の理問	由	施設管	管理及	び教材	才備品	の虫	を備とい	ハう事	業の特	i性上	二、事業完	ミ了の貧	節目がた	いた	め、成	果の	判断は	困難である。
有効			のための なってV		Ø	Α		的では		ない)		В	改	善の余地	がある		С	有効 (抜本		ない :見直し	が必要)
性・効			は効率的 できてい			А		的でもの余		ない)		В	改	善の余地	がある		С	効率 (抜本		ない :見直し	が必要)
%率性評価		票値や	択の理由 事業費 言及して	の推移に										その契約 努める^				箇正な	手約	をによる	ことを再確
				当部長の	評価																
			成28年度 見直し	における (直近)		実施	Ī	平成		年	度					未実	施				
		見正	直しの内	容																	
			E度の取得 発生度比例			1 払	と充	Ø	2	現状	維持	<u> </u>] :	3 縮小		4 廃	止		5	その他	
		上	記の内容	字										h稚園施 教育環境					び糸	E費 負担	旦主義を遵
現在	抱える	5課題	課	題	子ども	子育で	支援新	i制度(こより	、一律	の保	育料から	所得	に応じた	受益者	負担への	変更	による世	!带負	担の増加	10.
7	の対	策	対	策	子ども 明して	子育	て支援	新制』	変へ	の移行	テによ	る費用	負担	!についっ	には、保	機者に	理解	を求め	るべ	く今後も	継続して説
				上記の記	評価を	: 踏ま	えて、	担当	部	長が	考え	る今後	美(平	☑成30年	F度以	(降)の	取組	L方針			
		取組	1方針			1 払	太充	Ø	2	現状	維持	· [] :	3 縮小		4 廃	止		5	その他	
		選	択の理に	曲										場の充 別な施設							も限られた こいく。
									_												

担当	部署名	管理部 総	務・学務課	担当課長名	担当課長名 干川 雄一郎				
(※) 第2期実施	配計画の事業名	学校園管理	財務会計上	:の事業名	幼稚園管理工事				
	実施計画の /事業番号	5015	1	財務会計上の	の短縮番号	6375			
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	E						
	項目	項目5教育環境の設備	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
ı	事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、幼稚園就園幼児に安全で安心な幼稚園生活を提供する。
ı	事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園
ı	事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
	実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
	実施根拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
	※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、幼稚園施設整備指針(文部科学省)

2 項	F業費等							-		
	区 分	26 ^全 (決		27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		3,402		0		0		0	-
主	請負費		3,402		0		0		0	-
主な内										-
訳										_
	人 件 費 (人·千円)	0.35	2,730	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	正職員	0.35	2,730	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		6,132		0		0		0	_
	国•府支出金									-
財	地方債									_
源	その他()									_
<i>(</i>)宋	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		6,132		0		0		0	-
	一般財源比率 C÷A		100.0%							-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

3 アウトソー・ハング起係

3 /	ソトン	<u> </u>	ンク評	Щ													
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	で導入	.済		□ 2	一部導	入済		Ø	3 未	尊入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	1 ()
		上	記の内容	容													
今後			の場合:	ニ		可能			Ø	不可能							
				『能な業務													
		見	込まれ	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	1 ()
			上記	の内容													
	不可	能のは	温合·濯:	択の理由	丁重)	しいう事業	の特性	F 71	ウトソー	シングの概	今にそ	ぐわか	いため				
							\$0210 IT	工、 / ;	712	J J J V J 184	1/E/10 C	(4214	V 7C076				
4 万		達灰	状况、	有効性・3	力率性	評価					0.0	he de	on trute	00.7	her ofte	00 to the	D 100 (-)-
	実施 計画	1	区	分		内		容		単 位		年度	27 年度	28 4		29 年度	目標値
	目標											ミ績)	(実績)	(実		(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果			施工数			件数		2	0	0)	0	-
標			活動	☑ 成果	当該年	年度におり	ける改修	工事の	竣工率	%	1	00	-	-	-	-	-
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成:	果の	達成状治	兄	Ø	A 順調	に推移	してい	る	□ B	順調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	曲	着工	したもの	につい	ては確	[実な物	俊工を行っ	ている	ため					
有効			のための なってV	の有効な いるか	☑		可効的で 改善の余		まい)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的 できてい		Ø		物率的で 改善の余		まい)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性	(tb#		択の理師	由 の推移に	業者	選定に当	当たって	は入村	礼手続	を経ること	により』	最少経	費による効	果を追	自究し	ており、事美	業の発注時
評価			言及して		期等	について	も適切	な時期	明を見り	定めている	ことが	確実な	:竣工率に	つなが	ってレ	ると考える	ため
_				当部長の	評価												
			成28年度 見 直 し	Eにおける (直近)		実施	平原	戈	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			度の取 8年度比			1 拡充		2 4	見状維	持] 3 絹	音小	□ 4 房	€1L	Ø	5 その他	
		上	記の内容	容		29年度/ を繕によ				事に該当	する事	業がな	いため、幼	稚園加	施設の	老朽化対応	なについて
現在	抱える	課題	課	題	施設	の老朽仏	とに対す	トる効果	果的な	予算投下							
7	の対象	策	対	策		歳入状況見地から					記に鑑さ	み、限り	られた予算	の効果	見的な	執行を行う	べく、大局
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部县	長が考	える今後	(平成	30年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡充		2 3	見状維	持] 3 絹	富小	□ 4 房	趾	Ø	5 その他	
		選	択の理	曲		園が要求 善に努め				、毎年本市			と考慮しな	がら優		位を判断し	つつ、施

担当	部署名	管理部 総	務·学務課	担当課長名	担当課長名 干川 雄一郎					
(※) 第2期実施	計画の事業名	学校運営	財務会計」	この事業名	学校運営助成事業					
	実施計画の /事業番号	5015	2	財務会計上	の短縮番号	5970				
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	Ę							
	項目	項目5教育環境の設備				1田市行財政改革推准プランⅡ □に上ス				

1 事務事業の概	

É	会計区分(会計名を記入)	◪	一般会計	□ 特	別会計	• ()		企業	会計	()
	事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	円滑	な学校運営を支持	爰する								
	事業の対象 (誰を、何を)	市立	小・中学校									
	事業の手段・方法 (どのように)	管理	運営経費の助成									
	実施期間	Ø	継続(平成 15	年度~)		F	寺限 (平成		年度	~	平成	年度)
	実 施 根 拠		国・府の制度		国•	府の制度+市	独自の制	度	V	市独	自の制度	
	※根拠法とその条項	池田	市立学校運営助	成金交付	要項、	池田市立学校	交運営助成	金交	付要	領		

2 事	「業費等										
	区 分	26 ^全 (決		27 年 (決:			28 年. (決算		29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		2,940		2,691			2,635		2,700	97.9%
主な	補助金		2,940		2,691			2,635		2,700	97.9%
内											-
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	0.09	702	0.07	532	0	.09	666	0.08	608	128.6%
	正職員	0.09	702	0.07	532	0	.09	666	0.08	608	128.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支 出 合 計 A		3,642		3,223			3,301		3,308	102.4%
	国·府支出金										-
財	地方債										-
源	その他()										_
你	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		3,642		3,223			3,301		3,308	102.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施	予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容										

アウ			

<u> </u>	ソロン	<i>/></i>	ノク 計1	Щ													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導	[入済		Ø	3 未	導入	
13	Zは2	の場合	計:導入	の効果		コスト	削減		□ サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>†</u> ()
		上	記の内容	ř													
今後			の場合:			可能			Ø	不可能							
	可能	の場合	1:導入可	能な業務													
		見	込まれる	5効果		コスト	削減		□ サー	-ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
			上記	の内容													
	不可	能の場	場合:選打	沢の理由					容が、主に と考える	こ学校運営	助成金	の支出	事務であるこ	とから	っ、アウ	トソーシンク	を実施する
4 月	く スティア・スティア・スティア・スティア・スティア・スティア・スティア・スティア・	達成	状況、7	有効性・ダ	力率性	評価											
	実施計画		玄	分		内		Ź	ş	単位		年度	27 年度	28	年度	29 年度	目標値
	目標										1	ミ績)	(実績)	-	淫績)	(予定)	(H30)
指				」 成果			成数・中			校		16	15		15	15	15
標				」 成果	助成小	学校就学》	児童数及び	『助成中学	校就学児童装	人	7,	863	7,764	7,	702	7,692	-
値		1		」 成果													
				成果							-						
	4-1		活動 [成果		A MEE	:=m) - 14	4-fb) -			(E) = (E) =	- 144-cto 1				a huller-	
	лх		状の理師		学校调	(営助成	調に推	負傷児:	童・牛徒の	搬送等緊急に	支出す	つろべき	ンていない 経費や校外活	動にお	おいて利	C 判断で 用する施設	
	目白		灰の壁 p		等独目	性を考	慮した	学校運行	営に不可ク	てな経費に充*	てるもの	であるこ	ことから、成果を	を計る	ことが困	難である。 的でない	
有効性		内容と	なっていは効率的	るか	Ø	А	(改善		がない)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С	(抜本	的な見直し 的でない	が必要)
効			できてい			A			がない)	В В	改善の	余地が	ある 🗌	С		的な見直し	が必要)
率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	化す	るなか		業の制	重旨に沿				られないが かの確認と				
				当部長の	評価												
			成28年度 見直し	における (直近)		実施	3	平成	年度	ŧ			☑ 未実	施			
		見直	直しの内	容													
			度の取締			1 拡	充		現状維	維持 ☑	3 糸	宿小	□ 4 廃	韭		5 その他	
		上	記の内容	<u> </u>	続的	に実施	iする^	べきもの	りと考えて		可の財!	政状况	自性を持った に照らして				
現在	抱える	5課題	課	題	事業	規模の	適正位	Ľ									
7	と の対	策	対	策	学校:	運営の	多様化	比を受	けての独	自性の発	軍につ	いてに	は、その内容	を精	査した	上で、適宜	正見直して
				上記の記	評価を	*踏ま	えて、	担当部	部長が老	きえる今後	(平成	30年	度以降)の	取組	方針		
		取組	L方針			1 拡	充	2 2	現状維	推持 📗	3 絹	宿小	□ 4 廃	£1E		5 その他	
		選	択の理師	±)調達、校内 て有効な活り				肝修会への

担当	部署名	管理部 総	務·学務課	担当課長名 干川 雄一郎					
(※) 第2期実施	計画の事業名	空調機器	財務会計」	この事業名	小学校空調機器整備事業				
	実施計画の /事業番号	5015	4	財務会計上	の短縮番号	6197			
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系 節 第1節学校教育の充実									
	項目	項目5教育環境の設備・充実							

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の普通教室及び特別教室に対する当該整備の実施(教育活動に使用している教室 優先)
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 車業券等

4 7	業費等									
	区 分	26 ^全 (決		27 ^左 (決			8 年度 決算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		97,147		135,126		58,340		0	43.2%
主な	請負費		97,147		135,126		58,340		0	43.2%
内										-
訳										_
	人 件 費 (人・千円)	0.28	2,184	0.81	6,156	0.	6,142	0.00	0	102.5%
	正職員	0.28	2,184	0.81	6,156	0.	6,142	0.00	0	102.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		99,331	-	141,282		64,482		0	45.6%
	国·府支出金		30,729		36,039		16,273		0	45.2%
財	地方債		50,300		87,800		33,000		0	37.6%
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		18,302		17,443		15,209		0	87.2%
	一般財源比率 C÷A		18.4%		12.3%		23.6%			191.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

3 ア	゚ヷトン	ノーシ	ひグ言	平価													
			トソー			1 す	べて導	入済		□ 2	一部	導入済		Ø	3 未	導入	
17	(は20	の場合	合:導	入の効果		コスト	削減	[□ サー	ビス向上	[事務	簡略化		その作	<u>łı</u> ()
		上	記の内	內容													
			の場合	計:		可能			Ø	不可能							
712				可能な業務													
		F	見込まれ	れる効果	П	コスト	訓減			-ビス向上		事務	簡略化	П	その化	łı, ()
				記の内容	_		1100						14374114	_	C ->	_ \	
			上京	1107/11分													
	不可	能の	場合:道	選択の理由	工事施	エと事	業の特性	主上、ア	ウトソーシ	ングの概念	にそぐ	わないため) ₀				
4 月			状況	、有効性・ダ	办率性	評価										1	
	実施計画		区	分		内		容	1	単 位		26 年度	27 年度		年度	29 年度	目標値
	目標		31T 46L		N/ act /rc	nde det NSC de	th cts oto an	to an app.	0#16	. +/c		(実績)	(実績)	╫┈	ミ績)	(予定)	(H30)
指			活動	□ 成果					備施工校委	-	-	2	3		1	_	_
標			活動	□ 成果					備施工校委		\perp	2	3	-	1		
値			活動	☑ 成果		≗通教3				%	-	65.7	84.9	-	0.00	100.0	100.0
			活動	☑ 成果	#	寺別教≦	室空調 相	幾器整	備率	%	+	85.2	90.0	10	0.00	100.0	100.0
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	大況	Ø	A 順	調に推	移して	こいる	В	順調	に推移し	ていない			C 判断で	きない
			択の理														
有効				かの有効な いるか	Ø	Α	有効的 (改善の			□В	改善	の余地が	ある	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率できて		Ø	А	効率的 (改善の	である) がない)	□В	改善	を の余地が	ある	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評		票値や		費の推移に									られないか で事務執行			情勢を見掛	居えて経費
価	~)	V 1 (E	言及し	ンで記入)	2717	,,,,,	_ ,, .	, ,,,,,	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, 220		21 7110/94		74			
				担当部長の 度における													
				し(直近)		実施	<u> </u>	乙成	年度	Ę			☑ 未実	施			
		見ī	直しのに	内容													
			E度のB 8年度」			1 拡	充	2 2	現状維	辪 [] 3	縮小	□ 4 房	計		5 その他	
		上	記の内	可容	空調機備する	器の整ことがで	備に当だきたが、	とってに 今後は	t、耐震補 t空調機器	強工事等他	の工具	事と併せて; でいる学校	施工計画を立 施設について	てるこ	とにより	、より効果的、 努めていく。	効率的に整
現在	抱える	課題	Ī	課 題	空調	幾器整	備工事	の実	施と児童	重の快適な	学校	生活及で	ド学校運営	の円	滑な実	施の調整	
そ	と の対	策	3	対策	空調機 学校運 く。	器の整営営に支	備に当7 障がない	とってに いよう、i	ま電気系統 適切な施工	でが一時的に L時期等に	使用ついて	不能となる 学校、工事	など様々な事 「関係者その何	象が生	Eじること 係各位。	から、児童の と綿密な調整	健康状態や を重ねてい
				上記の記	評価を	踏まれ	えて、扌	担当音	『長が考	きえる今後	(平	成30年	度以降)の	取組	1方針		
		取組	1方針			1 拡	充 [<u> </u>	現状維	排 [3	縮小	□ 4 房	魠		5 その他	
		選	択の理	里由	市保		施設の	全棟	耐震化多							平成28年	

担当部	部署名	管理部 総	務・学務課	担当課長名	干川 雄一郎	
(※) 第2期実施	計画の事業名	池田小学校仮記	財務会計上の事業名		池田小学校仮設校舎設置事業	
	実施計画の /事業番号	5015	6	財務会計上の領	短縮番号	6210
	章	第5章豊かな心を育む	教育と文化のまち			
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	E			

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	最低限必要な教室数の確保
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田小学校
事業の手段・方法 (どのように)	仮設校舎の設置(2教室分)
実 施 期 間	☑ 継続(平成 20 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)

2 事	業費等										
	区 分	26 ^全 (決		27 年度 (決算)			28 年度 (決算)		29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		739		739		760		760		102.8%
主な	建物借上料		739		739			760		760	102.8%
内											-
訳											-
,	人 件 費 (人・千円)	0.01	78	0.03	228		0.01	74	0.01	76	33.3%
	正職員	0.01	78	0.03	228		0.01	74	0.01	76	33.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支 出 合 計 A	817		967		834		836		86.2%	
	国·府支出金										-
財	地方債										-
源	その他()										-
你	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		817		967	834		834		836	86.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容										

	ーシン		

<u> </u>	ソロン	<u> </u>	ンク評	Щ												
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す~	べて導力	入済		□ 2 -	一部導入液	Ť	Ø 3	3 未	尊入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト肖	刂減		」サー	ビス向上	□ 事	務簡略化		その他	1 ()
		上	記の内容	¥												
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング					可能			Ø	不可能						
	可能の場合:導入可能な業務															
		見	込まれる	る効果		コスト肖	減] サー	ビス向上	□ 事	務簡略化		その他	1 ()
			上記	の内容												
	不可	r 能のt	△.强:	地の理由	リースが	物化を設	器1 維	持する	レいう車業	の特性から	アウトソーシ	ングの導入には	お高さかし	はのと	・考テス	
							E O C ME	117.00	- V J + J + J	NO NET INC.	, , , , , ,	v / v/A/Ciclo	KAMI C. S. V	0,00	370-00	
4 页			状况、	有効性・タ	办率性	評価					00 100	e on territe	00 5	o pla	oo tee ete	→ tar /
	実施計画		区	分		内		容		単 位	26 年度 (実績)		28年(実統		29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	- 14		活動	✓ 成果		教	室充足	率		%	100	100	100	_	100	100
標			活動	□ 成果												
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	間に推和	移して	いる	□В∭	頁調に推利	多していない			C 判断で	きない
		選	択の理	由					数が増力 ぶできた/		該校につい	いて、本事業の	実施に	より、	教室数を充足	足させ、円
有効			のため <i>0</i> なってレ		Ø		有効的 改善の		ない)	□В₫	女善の余地	がある 🗌			勺でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい		Ø		効率的 改善の		ない)	□В₫	女善の余地	がある 🗌			勺でない 的な見直しか	ぶ必要)
匆率性評価		票値や	択の理的 事業費の 言及して	の推移に	な対応		柔軟な	事業原	展開を可			ては、施設整 リース物件の				
5 #	題と	対策	及び担	当部長の	評価											
			成28年度 見 直 し	における (直近)		実施	平	成	年度			☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容												
			度の取得 (単位)			1 拡芽	t V	2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	趾		5 その他	
			記の内容		人数学	、学校の ³ 級のほか 要である	1、分割	受業、特	校児童数 別支援教	(を考慮した場 対室を設置し7	易合、依然と たり、留守家	して相当数の教 庭児童会の設置	室が必要 置に協力	要な状	態であり、35 <i>,</i> :めには、引き	人学級や少 続き仮設校
現在	抱える	課題	課	題	平成:	30年度	以降の	借上計	一画							
7	<i>と</i> の対	策	対	策	当該	校の児	童推計	を見捷	えて、丸	見模及びリ	ース期間に	こついて検討	が必要	であ	5 .	
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部	長が考	える今後(平成30年	 手度以降)の	取組え	方針		
		取組	1方針			1 拡芽	t V	2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	€IL		5 その他	
		選	択の理に	曲	全市:	立小学	校の中	で最も	児童数	が多い。)り	見童数推請	へ大規模校で 計と留守家庭 引設定等を十つ	児童会	等の	使用状況を	総合的に
						_										

担当	部署名	管理部 伢	呆健給食課	担当課長名	塩山 宏司			
(※) 第2期実施	重計画の事業名		一管理事業 一運営事業	財務会計	会計上の事業名 給食センター管理事業 給食センター運営事業			
	実施計画の /事業番号	【管理事業】 5015 【運営事業】 5015	【管理事業】7 【運営事業】8	財務会計上	の短縮番号	【管理事業】6460 【運営事業】6465		
	章	第5章豊かな心を育む	*教育と文化のまち					
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目5教育環境の設備	⋕・ 充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	【管理事業】基本的施設設備の維持管理及び庶務、財務等共通事務ならびに法規制遵守の対応等に より学校給食業務推進の安定と円滑化を図る。 【運営事業】学校給食治の実施基準に基づ栄業養・衛生・品質が確保された食事を計画的に供給する 事により幼児、児童の健康および学校教育の充実に資する。
	【管理事業】 給食センター 【運営事業】 公立幼稚園、小学校の園児、児童
事業の手段・万仏	【管理事業】 施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理、 【運営事業】 公立か学校と幼稚園への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理お よび給食会計経理。
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校給食法、池田市立学校給食センター条例

	区 分	26 ^左 (決:		27 ^左 (決			年度 :算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)	81,921 80,194		84,066		86,854		104.8%		
主	光熱水費		20,617		18,196		17,019		21,220	93.5%
な内	修繕料		2,984		3,826		7,812		4,000	204.2%
訳	配送業務委託料		39,538		40,898		41,680		41,827	101.9%
	人 件 費 (人・千円)	40.00	121,400	41.00	127,200	42.00	126,900	42.00	127,000	102.4%
	正職員	9.00	70,200	10.00	76,000	10.00	74,000	10.00	76,000	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,600		0	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	2.00	0	2.00	0	2.00	0	2.00	0	100.0%
	臨時的任用職員	28.00	47,600	28.00	47,600	29.00	49,300	30.00	51,000	103.6%
	支 出 合 計 A		203,321		207,394		210,966		213,854	101.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		203,321		207,394		210,966		213,854	101.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 第	E施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

3 ア	ワトン	ーシ	ング	泮価											
	現状の	のアウ	トソー	シング		1 🦠	ナベて!	導入済	Š	2 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入	
1又	(は20	の場合]: 導	入の効果	☑	コス	卜削減		□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>th</u> ()
		上	記の内	内容		事業			詩掃、警備、 ○配送業務	ボイラー等部	と 備保守点検	(、害虫等駆	除、汚泥等如	见分、館内清	掃
今後			の場合のアウ	合: トソーシング		可能	i		Ø	不可能					
可能の場合:導入可能な業務															
		見	込ま	れる効果		コス	卜削減		□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>t</u> ()
			上	記の内容											
	不可	能の地	場合 : i	選択の理由	安全・	安心	な給食	を提供	するために	は. これ以上	のアウトソー	シングは不同	「能と考える		
						安全・安心な給食を提供するためには、これ以上のアウトソーシングは不可能と考える。									
. Д)	実施	连队	八亿	、有効性・変	少平1 9	: 6千1四					26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
	計画目標	1	玄	分		内]	:	容	単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果	【管理	里·運信	営事業	】給負	t対象人員	人	5,694	5,594	5,560	5,599	_
標		Ø	活動	□ 成果	【管理	·運営	事業】	給食調	理稼動日数	日	181	181	181	181	181
値		Ø	活動	□ 成果	【運泊	営事業	】アレ	ルギー	調理食数	人	44	44	39	50	_
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の済	達成 壮	犬況	Ø	АЩ	頁調に	推移し	ている	□в⊯	調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		選	択の理	里由	な給食 【運営	を安定事業】	定的に供 学級数・	は給でき 児童数	る。 (やアレルギー	-除去食希望	者の増減に伴	い調理給食数	は変動するか	実態により、3 が、限られた調 学校給食を提供	理スペース
有				かの有効な こいるか	Ø	А		的であ	る 也がない)	□в¢	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶぶ要)
効 性 ・		事業	は効率	率的に いるか	Ø	A	効率	的であ		□в¢	女善の余地が	ある 🗌	。 効率的	的でない 的な見直しか	
効率性評価	(指標	選票値や	択の理		食品【運営	衛生/	管理に	より、生理給食	安心で安全 き数は変動	とな給食を多 するが、限り	で定的に提供 られた調理	共できている	より円滑な記 る。 最善の食品	設備の稼動 衛生管理に	と最善の
5	題と	対策	及び打	担当部長の	評価										
平成	24年度	ぎ~平	成28年	度における し(直近)		実施	į	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	重しの	内容											
			度の 発生度.			1 払	太充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	LL _	5 その他	
		上	記の内	内容	施設	、設備	前の老	朽化の	修繕を重	ねながらのi	軍用 。				
見在	抱える	課題	i	課題						Tが年々増え 作業工程表		務仕事に征	ど事する時[間が取れな	<i>۱</i> ۰,
その対策 対策												くりのための fなえる体制		善を行ってレ っていく。	<i>ب</i> <٥
				上記の記	評価を	· 踏ま	ミえて、	担当	部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 払	太充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	里由	改修		、すでは							0年の施設維 向けて、計画	

担当部	部署名	管理部 伢	保健給食課	担当課長名	担当課長名 塩山 宏司			
(※) 第2期実施	計画の事業名	中学校給負	財務会計上	中学校給食運営事業				
	実施計画の /事業番号	5015	9	財務会計上の	の短縮番号	6283		
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目5教育環境の設備・充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	栄養のバランスの取れた食事の摂取による、生徒の心身の健康を促進
事業の対象 (誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法 (どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施期間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

29 年度 (予算) 1 131,997	H28/H27
1 131,997	
	112.0%
6 130,651	112.1%
o o	-
4 300	94.7%
8 4.34 14,754	92.4%
6 1.74 13,224	82.4%
0	-
0	-
0	100.0%
0 1.70 0	50.0%
0.90 1,530	-
9 146,751	109.1%
	-
	-
	-
	-
9 146,751	109.1%
100.0%	100.0%
	_
☑ 3 予定無	L
	6 1.74 13,224 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1.70 0 2 0.90 1,530 9 146,751 9 146,751

	ーシン		

3 /	ソトンニ	-ン、	ング評価											
	現状の	アウト	トソーシング		1 すべ	て導入済	:	⊘ 2 −	·部導入済		□ 3 未	導入		
13	ては2の	場合	:導入の効果	\square	コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> ()	
		上記	記の内容	調理	・配送・配	膳につい	では委託	で実施						
今後			の場合:	Ø	可能			不可能						
	可能の	場合	: 導入可能な業務	献立	作成業務									
		見込まれる効果			コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> ()	
			上記の内容	献立	作成、物	資購入・	支払い、物	資納入業者	針選定等					
	不可能	の場	場合:選択の理由											
4 月	大果の選	起 成	状況、有効性・3	功率 性	 上評価							_		
	実施 計画	Þ	≤ 分		内	3	容	単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値	
	目標				»««	A 1/21-T	п .		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指			活動 □ 成果		中学校給			回	10	0	0	0	-	
標		_	活動 □ 成果	Ψ:	学校給食は			回回	2	2	1	1	_	
値	-		活動 □ 成果 活動 □ 成果		柏艮叭艮	云【谷中三	F-fX]	Ш	0	2	5	5	_	
	<u> </u>		活動 □ 成果 活動 □ 成果											
			を成状況		A 順調	ア批致し	アルス		 調に推移し	ていたい		C 判断で	キナさし、	
	PAA		火の理由	アン	ケート結果			:、温かい献						
有		幸成の	のための有効な	いる。	, 有	効的であ		D D =	- 羊の人叫ぶ	:+7		的でない		
有 効 性			なっているか は効率的に		幼	善の余地 率的であ			女善の余地が		一 (抜本	的な見直した 的でない	ぶ必要)	
効			できているか	Ø		善の余地		□ B ¢	女善の余地が	ぶある 🗌		的な見直した	ぶ必要)	
率性評価		直や	沢の理由 事業費の推移に 言及して記入)					することが大 乗日温かい						
_			及び担当部長の	評価										
			成28年度における 見 直 し(直近)	Ø	実施	平成	28 年度			□ 未実	施			
		見直	正しの内容	平成	28年4月』	にり、温か	い献立(毎	毎日)を提供	している。					
			度の取組 年度比)		1 拡充	2 :	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他		
		上記	記の内容	引き組	続き全員。	契食で中	学校給食	を実施する						
現在	抱える課	問	課題	夏は	夏は主食・冬は牛乳の残食が増えることが課題									
7	の対策		対 策	喫食	率を高め	るため、前	献立の工規	た、食育指導	掌に努める					
			上記の	評価を	と踏まえて	て、担当	部長が考	える今後(平成30年	度以降)の	取組方針			
	I	 反組	方針		1 拡充	2 :	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	E止 □	5 その他		
		選技	尺の理由	より、	デリバリー	-方式から	っセンター	圣過し定着し 方式へと実 必要がある。	施方法が変					
	I			ー 中学 より、	校給食を デリバリー	 開始して -方式から	約3年が終 っセンター	 圣過し定着し 方式へと実	てきたが、 施方法が変	残食など課	題も多い。テ	給食センター		

担当普	邻署名	管理部 総	務•学務課	担当課長名 干川 雄一郎						
(※)第2期実施	計画の事業名	小中学校耐	財務会計上	の事業名	小学校耐震補強事業					
	実施計画の /事業番号	5015	10	財務会計上の短縮番号		6212				
	章	第5章豊かな心を育む	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	第1節学校教育の充実							
	項目	項目5教育環境の設備								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小学校施設の耐震化率100%
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強工事の実施
実施期間	□ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 18 年度 ~ 平成 28 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業費等

4 7	業費等									
	区 分	26 ^全 (決		27 ^左 (決:			年度 단算)	29 ⁴ (予	年度 算)	H28/H27
	事業費(千円)		472,837		1,791,061		1,112,171		0	62.1%
主な	請負費	316,426			1,704,348		777,341	0		45.6%
内	設計委託料		89,063		25,164		2,527		0	10.0%
訳	耐震診断委託料		0		0		0		0	-
	人 件 費 (人·千円)	0.56	4,368	0.84	6,384	0.85	6,290	0.00 0		101.2%
	正職員	0.56	4,368	0.84	6,384	0.85	6,290	0.00	0	101.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	477,205		1,797,445		1,118,461		0		62.2%
	国·府支出金		142,016	616,282		336,776		0		54.6%
財	地方債		80,900		576,900		686,500		0	119.0%
,	その他(寄付金)				5,085					0.0%
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		254,289		599,178		95,185		0	15.9%
	一般財源比率 C÷A		53.3%		33.3%		8.5%			25.5%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 €	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

3 /	ソレン	<u>/ーン</u>	ンク計	<u> </u>													
	現状の	のアウ	トソージ	ンング		1 す	Ͱベてi	尊入済	¥	⊘ 2	一部	導入済			3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導力	人の効果		コス	削減		□ サー	ビス向上		事務	簡略化	\checkmark	その作	也(高専門性分野	の外部発注)
		上	記の内	容	実施記	設計業	終、監	理業種	務等の高専	門性分野を	自ら	行う場合に	こ要する経	費と外	部発注	費用との差	額の削減
今後			3の場合): ツーシング		可能	1		Ø	不可能							
	可能	の場合	合:導入	可能な業務													
		見	見込まれ	にる効果		コス	削減		□ サー	ビス向上		事務	簡略化		その作	<u>tt</u> ()
			上記	己の内容													
	不可	能の	場合:通	選択の理由												済み事務を にはなじまない	余いた場合、死 いと考える。
4 5	と果の	達成	状況、	有効性・3					T IX (T C S) AL	AH WALE TO		//C+/\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			->-4>-		7,000
	実施計画		区	分		内			容	単位	2	26 年度	27 年度	28	年度	29 年度	目標値
	目標			<i></i>		г.	ı		11	+ 111		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		小学	校施設	の耐震	化率	%		56.8	100.0	1	0.00	100.0	100.0
標			活動	☑ 成果	小学核	を施設に	:係る耐!	農診断(2次)等実施率	%		100.0	100.0	1	0.00	100.0	100.0
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果						<u> </u>							
	成		達成状						ている 予定1 で				ていない			C 判断で 校西館の記	ごきない 耐震補強工
	D 6		択の理	の有効な			八本市		:有する学						め。	的でない	11 Jes III 127 T
有効:		内容と	なって	いるか	Ø	А	(改善	の余地	也がない)	В	改善	の余地が	ある [] C	(抜本	的な見直し	が必要)
性・効			は効率 できてい		Ø	☑ A 効率的である □ C 効率的でない (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
率性評価		標値や		由 貴の推移に て記入					ハては特に 実施に支降								据えて経費
_				1当部長の	評価												
				度におけるし(直近)		実施	Ī	平成	年度	į.			☑ 未	実施			
		見ī	直しのP	内容													
			F度の取 8年度に			1 払	太充		2 現状維	持] 3	縮小	☑ 4	廃止		5 その他	L
		上	:記の内]容	本市	が保る	有する	学校加	色設の耐震	【化率100	%をi	達成でき	たため。				
現在	抱える	5課題	ī	果題	-												
7	の対	策	×	対 策	-												
				上記の	評価を	と 踏ま	えて、	担当	部長が考	える今後	(平	成30年	度以降)。	の取約	且方針		
		取組	且方針			1 扨	太充		2 現状維	持] 3	縮小	☑ 4	廃止		5 その他	L
		選	択の理	胆由	平成	28年月	度末を	もって	、本市が位	保有するハ	\学核	交施設の	耐震化率	100%	を達成	したため。	

担当部	部署名	管理部 総	務•学務課	担当課長名 干川 雄一郎					
(※) 第2期実施	計画の事業名	小中一貫校スクー	財務会計」	この事業名	小学校運営事業/中学校運営事業				
	実施計画の /事業番号	5015	11	財務会計上の短縮番号		6130/6250			
	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
総合計画の体系	節	第1節学校教育の充実	第1節学校教育の充実						
	項目	項目5教育環境の設備							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	細河小学校区に在住の児童及び生徒の通学手段の確保。									
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校									
事業の手段・方法 (どのように)	細河小学校区に在住の児童及び生徒に対し、通学保障としてスクールバスを運行する。									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	学校教育法第5条									

2 4	某費等				_			_		
	区 分	26 ⁴ (決		27 ^至 (決		28 ⁴ (決	手度 算)	29 ⁴ (予		H28/H27
	事業費(千円)		0		29,056		29,056		29,058	100.0%
主な	運行委託料	0		22,589			22,589	22,590		100.0%
内	自動車借上料		0		4,847		4,847		4,848	100.0%
訳	土地借上料		0		1,620		1,620		1,620	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.24	1,824	0.80	5,920	0.60	4,560	333.3%
	正職員		0	0.24	1,824	0.80	5,920	0.60	4,560	333.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	0		30,880		34,976		33,618		113.3%
	国•府支出金									-
財	地方債									-
源	その他()									-
仍乐	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		0		30,880		34,976		33,618	113.3%
	一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)	-	□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	4
.3	71/	トソー	ンン	ク評	1M)

<u> </u>	ソロン	<u> </u>	ンク 評1	Щ										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	Ø	コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	跨 簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
		上	記の内容	?	車両の	の保有や道	重転手を雇	用する場合	合に要する	経費と外部発	経注費用との差	き額の削減		
今後			の場合:			可能			不可能					
	可能	の場合	分:導入可	能な業務										
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	S簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容										
	不可	能の地	場合:選打	沢の理由										
4 页	は果の	達成	状況、7	有効性・ダ	办率性	評価								
	実施 計画 目標		区	分		内	名	3	単位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動	☑ 成果		バス	利用者数		人	_	242	213	199	-
標			活動 [」 成果										
値			活動 [□ 成果										
			活動 [□ 成果										
			活動 [□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄		A 順調	に推移し	ている	□в∥	順調に推移	していない	Ø	C 判断で	きない
		選	択の理師	由	細河小りでは計り	学校、伏尾台/1)難いものの、2	ト学校、細河中 本市に責がある	学校の再編成・ 事故等も無く事	再構成により従: 業実施出来たこ	来よりも通学距離z とは、一定の評価	が延びた児童・生徒 ができると考える。	の安全な通学確保	Rという目的の性質	『上、上記指標信
有効			のための なってい		Ø		効的である で善の余地		□Ві	改善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性·効			は効率的 できてい				率的である で善の余地		В	改善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	本市	施策に端	を発する	通学距離	の延長とい	ら不利益を)施設一体型 緩和する目 こ無いか検言	的で実施さ	れたもので	
				当部長の	評価									
			成28年度見直し			実施	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			E度の取締 8年度比)			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	7	平成	29年度に	おいては	、通学時	の安全確保	マア 親点等	から継続して	運行実施す	トる。	
現在	抱える	課題	課	題	スクー	ールバス値	停留所に~	ついて						
7	の対	策	対	策	現在に	ま旧伏尾台 おらず、今	小学校のビ 後著しい劣	オトープ跡‡ 化が見込ま	也を改修し、(れるため、適	亭留所として活 宜改修が必要	舌用しているが. 更である。	、門から停留所	斤にかけて舗装	表が十分にた
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担当音	部長が考	える今後	(平成30年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	2 2	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
		選	択の理師	н	とから	5、通学距	離が長く	なった児童	童・生徒の	安全確保の	構成によりが ためスクー/ 要性も認識す	レバスは引き	き続き必要と	

担当課長名

干川 雄一郎

管理部 総務·学務課

担当部署名

()	※) 第2期実施	画計画の事業名					財務会計	上の事業名	小学村	校トイレ改修	多事業			
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		6195				
		章	第5章豊か	な心を育む	教育と文化	ごのまち								
総合詞	計画の体系	節	第1節学校	教育の充実	€									
		項目	項目5教育	環境の設備	前•充実									
						※総合	計画第6章に	係る事業は「社	b田市行財政i	改革推進プラ	ンⅡ」による。			
	務事業の	微要 会計名を記入)	☑一般	스라	□ 特別:	△≟ ()		企業会計	()			
-		の目的				云町 (,		企 表云訂	(,			
-		店果を得るか) の対象		育環境の充実を図る。										
	(誰を	、何を)	市立小学村	交 ————————————————————————————————————										
		F段・方法 ように)	学校施設の	のトイレにつ	いて、洋式	化を含めた	全体的な改	:修を実施						
	実施	期間	□継続	(平成	年度~)		☑ 時限	(平成 28	年度 ~	平成 29	年度)			
	実施	根 拠	☑ 国・用		_	国・府の制			市独		Al / La dess del			
	※根拠法と	その条項	学校教育法 学省)	第5条、建築	基準法、公3	立の義務教育	育	画設の整備に	関する施設	整備基本方	針(文部科			
2 事	業費等													
	区	分	26 年度 27 年度 (決算) (決算)					手度 算)	29 年	H28/H27				
	事業	費(千円)		0		0		19,720		-				
主	設	計委託料				19,720		-						
な内に	監	理委託料								14,300	-			
訳		事請負費		Γ						477,000	_			
		(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.15	1,110	0.77	5,852	-			
		正職員		0		0	0.15	1,110	0.77	5,852	-			
内		豆時間勤務職員		0		0		0		0	-			
		現員(フルタイム)		0		0		0		0	-			
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	-			
		常勤職員 		0		0		0		0				
		合計A		0		0		20,830		497,152	_			
		- FT A - FT				9		20,000		126,137	_			
		地方債								350,200	_			
財	その他()									-			
源	うち	受益者負担 B									_			
		般財源 C		0		0		20,830		20,815	-			
	一般財源上	比率 C÷A						100.0%		4.2%	-			
	受益者負担	旦率 B÷A												
	受益者負	担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	l			
	上	記の内容												

Q	アウ	いい	>-	٠,	ゲ証	/#

3 7	<u>'ウトン</u>	<u>′ーシ</u>	ング評	- 価													
	現状の	のアウ	トソーシ	<i>、</i> ング		1 す⁄	べて導	入済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容													
- 全径			の場合のアウト	・: ソーシング		可能			Ø	不可能							
712				可能な業務													
		見	し込まれ	る効果	П	コスト門	11減	Г	コ サー	ビス向上	П	事務	簡略化	П	その化	h, ()
				己の内容										_			
			L	202F 14F													
	不可	能の場	場合:選	択の理由	工事施	工と事業	その特性	生上、アワ	ウトソーシン	ングの概念に	そぐわれ	ないため	ò,				
4 成		達成	状況、	有効性・	办率性	評価											
	実施計画	1	区	分		内		容		単 位		年度	27 年度		年度	29 年度	目標値
	目標	-	Not and		N/c	ede fre inte	1 2) 76	- lebr +les -	- dado Mista	deste		(表表)	(実績)	-	ミ績)	(予定)	(H30)
指				□ 成果	=1			文修施工	- 1父 纵	校		0	0		0	7	0
標			活動	☑ 成果		-	洋式化	公平		%	29	9.1	29.1	29	9.1	65.3	65.3
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果のi	達成状	況	Ø	A 順	調に推	移して	いる	□в∭	頁調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選:	択の理	!曲	平成2	29年度	末で目	目標で	ある洋式	化率50%	を達成	できる	ため				
有効			のためなってい	の有効な いるか	Ø]である)余地が	ぶない)	□В₫	と 善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率 できてV		Ø		効率的 改善の	Jである)余地が	ぶない)	□В₫	と 善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		票値や		由 の推移に て記入)									られないが で、事業執行				居えて経費
				当部長の	評価												
			成28年月見直し	度における 」(直近)		実施	괴	区成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			E度の取 8年度比			1 拡き	充	2 2	現状維	持	3 絹	盲小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	平成2	9年度	におい	いては、	洋式化	率50%未清	肯であ	る小学	校について	.、全	体的に	改修してい	<i>ن</i> <٥
現在	抱える	課題	誹	果 題	今後の	のトイレ	改修に	こつい	7								
そ	の対策	衰	交	力 策					午さない fを行っ ⁻		に鑑る	み、老	朽化が著し	く改化	ぎが必!	要な場合は	、補助金
				上記の記	評価を	踏まえ	とて、非	担当部	長が考	える今後(平成	30年	度以降)の	取組	方針		
		取組	方針			1 拡き	充 [<u> </u>	現状維	持	3 絹	盲小	□ 4 廃	止		5 その他	
	選択の理由					交のトイ	(レ改信	多につり	いて、老	朽化が進み	,改修	が必要	要なトイレに	つい	ては、ベ	今後も順次	更新に努

担当課長名

干川 雄一郎

管理部 総務·学務課

担当部署名

()	※)第2期実施	重計画の事業名					財務会計	上の事業名	中学	交トイレ改修	§事業				
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		6318					
		章	第5章豊か	な心を育む	教育と文化	ごのまち									
総合	計画の体系	節	第1節学校	で教育の充実	€										
		項目	項目5教育	で環境の設備	请•充実										
						※総合	計画第6章に	係る事業は「社	b田市行財政i	改革推進プラ	ンⅡ」による。				
	・ 務事業の	微要 会計名を記入)	☑ 一般	· △ 科	□ 特別:	스라 ()	企業会計	()				
	事業	の目的				云削 (<u> </u>	正未云司		,				
		吉果を得るか) の対象		教育環境の充実を図る。 											
	(誰を	、何を) F段・方法													
		ように)	学校施設の	カトイレにつ	化を含めた	全体的な改	と を実施								
	実施	期間	□継続	(平成	☑ 時限	(平成 28	年度 ~	平成 29	年度)						
	実施	根拠	☑ 国·R		国・府の制			市独		Al /-La ilent-fol					
	※根拠法と	その条項	学(教育法学者)	:第5条、埋架	亚の義務教育	育諸字校等)	施設の整備に	-関する施設	整偏基本力	針(乂部科					
2 導	業費等			ture refer	05.1	un este		has rele		um police					
	区	分	1	年度 算)	27 ⁴ (決			年度 :算)	29 年	H28/H27					
	事 業	費(千円)		0		0		10,800		252,800	-				
主	設	計委託料						10,800		-					
な内部	監	理委託料								7,800	_				
訳		事請負費								245,000	_				
	人件費	(人・千円)	0.00		0.00	0	0.15		0.77	5,852	_				
		正職員		0		0	0.15	-	0.77	5,852	-				
-6-		豆時間勤務職員		0		0		0		0	_				
内		成員(フルタイム)		0		0		0		0	_				
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0					
		常勤職員		0		0		0		0	_				
		合計A		0		0		11,910		258,652	_				
		·府支出金				0		11,910		60,464	_				
		地方債								184,200	_				
財	その他(101,200	_				
源		· 受益者負担 B									_				
		般財源 C		0		0		11,910		13,988	_				
	一般財源」	比率 C÷A						100.0%		5.4%	-				
	受益者負担	旦率 B÷A									-				
	受益者負	担の見直し	□ 1 第	尾施済 (平成	年度)		□ 2 ∌	E施予定		3 予定無	l				
	上	記の内容													

Q	アウ	いい	>-	٠,	ゲ証	/#

3 7	<u>ウトン</u>	<u>′ーシ</u>	ング評	<u>価</u>													
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
		上	記の内容	容													
- 全径			の場合のアウト	: リーシング		可能			Ø	不可能							
712				「能な業務													
		見	込まれ	る効果	П	コストド	削減	Г	コ サー	ビス向上	П	事務	簡略化	\Box	その化	łı, ()
				の内容			110%					7-1/7	14374114		C -> L	_ `	
			上記	.V/1石													
	不可	能の場	場合:選	択の理由	工事施	工と事業	業の特性	生上、ア	ウトソーシン	ングの概念に	そぐわ	ないため	ò,				
4 成	_	達成	状況、	有効性・ダ	办率性	評価										1	
	実施計画	1	区	分		内		容		単位		年度	27 年度		年度	29 年度	目標値
	目標		3T. 1E4		34z :	お左座	L ZI JA	文修施コ	- t/s */r	校	<u> </u>	(表表)	(実績)		(績)	(予定)	(H30) 0
指				□ 成果	=				-1又数			0	0		0	4	
標				☑ 成果			洋式化	- A		%	30	6.8	36.8	36	5.8	60.5	60.5
値				□ 成果													
				□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成:	果の記	達成状	况 ————	Ø	A 順	調に推	移して	いる	□ B M	頁調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
			択の理		平成2				ある洋式	化率50%	を達成	えできる	iため				
有効			のため(なってV	の有効な いるか	Ø			Jである)余地か	ぶない)	□Ві	改善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的できてい		Ø		効率的 (改善∉]である)余地か	ぶない)	□Ві	改善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理I 事業費 言及し	の推移に									られないが で、事業執行				居えて経費
				当部長の	評価												
			成28年度見 直し	をにおける (直近)		実施	7	P成	年度	:			☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			度の取 8年度比			1 拡	充 .	2 2	現状維	持	3 糸	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	容	平成2	9年度	におい	いては、	洋式化	率50%未清	肯であ	る中学	校について	.、全(本的に	改修してい	٠<.
現在	抱える と	課題	課	題	今後の	クトイレ	改修に	こつい	7								
そ	の対象	策	対	策					午さない 「を行っ [・]		に鑑る	み、老	朽化が著し	く改修	が必!	要な場合は	、補助金
				上記の記	評価を	踏まえ	えて、扌	担当部	長が考	える今後	平成	30年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡	充	□ 2	現状維	持	3 絹	宿小	□ 4 廃	£1F		5 その他	
	選択の理由					交のトイ	イレ改作	多につ	いて、老	朽化が進み	分改修	が必要	要なトイレに	つい	ては、ベ	今後も順次	更新に努

	担当	部署名		管理部 伢	保健給食課		担当課長名		塩山	宏司	
G	※)第2期実施	計画の事業名					財務会計」	この事業名	学校給食	をセンター発	建設事業
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		6476	
		章	第5章豊か	な心を育む	教育と文化	どのまち					
総合	計画の体系	節	第1節学校	教育の充実	₹						
		項目	項目5教育	環境の設備	請∙充実						
	- 	Lum aux				※総合	計画第6章に	系る事業は「池	也田市行財政	女革推進プラ	ンⅡ」による。
	「務事業の 会計区分(会	微安 (計名を記入)	☑一般	会計	□ 特別	会計 ()	П	企業会計	()
		り目的					発生時にも活		校給食セン		
	事業の	吉果を得るか) の対象	市内公立	学校園の児	童・生徒・園	1児					
	事業の手	、何を) =段・方法	平成31年	4月の開設を	80方式によ	り事業を進	<u></u> める				
		ように) 期間	□ 継続		->->-	✓ 時限		年度 ~	平成 36	年度)	
		根拠	□ 風・月		国・府の制					1 (X)	
	※根拠法と		義務教育語	者学校等の				交給食法、治		校給食セ	
2 1	業費等		ンター条例	J							
	区	分	26 ⁴ (決	年度	27 ⁴ (決		28年(決		29 年	H28/H27	
	事業	費(千円)	(DC	31° /	(DC	31° /	(DC)	5,400	(1:	-	
主		委託料						5,400		-	
主な内	ģ	艦定料								1,944	-
訳											-
	人件費	(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.22	1,519	0.27	1,900	-
		正職員		0		0	0.20	1,480	0.25	1,900	-
	再任用知	豆時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職	岐員(フルタイム)		0		0	0.01	39		0	_
訳	任期付職	員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	府費	負担栄養士		0		0	0.01	0	0.02	0	_
	臨時	的任用職員		0		0		0		0	_
	支出	合 計 A		0		0		6,919		30,844	-
	国・	府支出金									-
財		地方債									_
源	その他()									-
101	うち	受益者負担 B									-
	— <u></u>	般財源 C		0		0		6,919		30,844	-
	一般財源出	上率 C÷A						100.0%		100.0%	-
	受益者負担	□率 B÷A									-
受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度))	□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上	記の内容									

3	アウ	ኑ 少	ーシン	ノブ	"群	価

3 /	ワトン	ノーシ	ンクド	半曲													
	現状	のアウ	トソー	シング		1 す⁄	べて導入	済		2 2 -	一部導入	済		□ 3 :	未導	入	
17	(は2	の場合]: 導	入の効果	2 :	コストド	削減		サーロ	ごス向上	□事	務簡	略化	□ その)他	()
		上	記の内	容	設計、	建設、	維持管	理、運営	につ	いて連携し	た推進を	が可能	3				
今後			の場合のアウト	計: -ソーシング	7	可能			Ø	不可能							
				可能な業務													
		見	し込まれ	んる効果	=	コスト肖	削減		サーロ	ごス向上	事	務簡問	略化	□ その)他	()
			上記	記の内容													
	X ' FI	resont	日	選択の理由	L 44 (7)	四山公	5 /m 1.ld	お知え会と	· ナー レト	て 司 処 し 老	à z						
							P、I回八TF	1 散も古も	\$1.C0)	小り肥とち	スつ						
4 反			状況、	,有効性・3	办率性語	評価						.			_		
	実施計画	1	<u>X</u>	分		内		容		単 位	26 年月 (実績		:7 年度 (実績)	28 年度 (実績)		29 年度 (予定)	目標値 (H30)
liko.	目標		活動	☑ 成果			交給食施	设建設		回	(天順		(天順)	5	╫	0	0
指		_	活動	☑ 成木	学校給	食セン	≧委員会 ′ター整備	事業者		回				0		3	0
標			活動	□成果	選定委	員会								0			0
値			活動	□ 成果													
			活動	□成果													
	市		全成 状			A 加百宝	国に批彩	している	ζ.	ПвМ	百部ルフがま	21 ア	しったとい			判断でき	キナさし、
	<i>>></i>		択の理		平成3	1年4	月の開設	とをめざし	、開	設後も安全							
	/				段階で			ないと考	きえる	0					1.1.11	-1.	
有効				の有効ないるか	Ø		有効的で 改善の余	'ある ≷地がない	١)	В	改善の余 は	也がある	5 <u></u>			でない な見直しか	ぶ必要)
性・か			は効率 できてい				効率的で 改善の余	ある ≷地がない	١)	В	改善の余 5	也がある	5 <u></u>			でない 」な見直しか	ぶ必要)
効率性評価	(指 つ	票値や	択の理 事業別 言及し	‼由 費の推移に て記入)				設に向い推進して		ウスケジュー たい	ールはか	なりタイ	イトである	ため、各	業務	务について	できいる
				旦当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	平原	戊	年度			Ų	1 未実	施			
		見正	直しのド	内容													
			度の耳3年度			1 拡き	充 🗆] 2 現	状維:	持 🗌	3 縮小	. [] 4 廃	止 🗸	5	5 その他	
			記の内		今後土地購入、建設と進めていく。												
現在	抱える	課題	1	果 題	建設候	(補地	の地権者	皆 との交流	涉、殖	建設工事の	計画的な	実施					
そ	と の対	策	3	対策	建設候	補地	の地権者	皆や地元	との	折衝、事業	推進に向	引けて	事業者と	の打合せ	をし	_っかり実力	施していく
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部長河	が考	える今後(平成30	年度」	以降)の	取組方針	计		
		取組	1方針			1 拡き	左 □] 2 現	状維	特 🗌	3 縮小] 4 廃	止 🗸	5	5 その他	
		選	択の理	里 由				L事、補J て、準備		請、小中幼 なう。	での給食	実施	について	の検討な	よどる	を行い、新	学校給食